

# 住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題 : 改定文化財保護法と文化財保護条例の分析から

著者	馬場 憲一
出版者	法政大学現代福祉学部現代福祉研究編集委員会
雑誌名	現代福祉研究
巻	21
ページ	23-82
発行年	2021-03-01
URL	<a href="http://doi.org/10.15002/00024033">http://doi.org/10.15002/00024033</a>

## 住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題 － 改定文化財保護法と文化財保護条例の分析から －

馬 場 憲 一<sup>1)</sup>

【抄録】 民主主義国家においては、法律や条例の中に規定された条文にもとづいて行政が行われることによって主権者は行政の妥当性を理解し政策を享受していくものであり、法律や条例の規定は政策の実効性を高め担保していく上での大前提と言える。2018年6月の文化財保護法の改定は、地域住民や民間団体などが文化財の保存・活用に関われるようにするなど国民・住民の参画を前提とした法改定となっていたが、改定された文化財保護法では政府や自治体と国民との関係は、従前通り政府や自治体が行う文化財の保存・活用に対し国民に「誠実に協力」することを促す訓示的な条項のまま据え置かれていた。また法改定によって住民参画の政策を直接担うことが想定される自治体の文化財保護条例をみていくと当該自治体と住民との関係を明文化している自治体は少ない状況にあった。このような現状を踏まえ文化財保護法改定の概要と文化財保護法や文化財保護条例での国民・住民の位置づけの沿革とその実態を明らかにし、新たに住民参画の制度が導入された中での文化財保護政策遂行上の法的な課題を考察した。その結果、現在、文化財保護法改定に伴い住民参画という政策への転換が求められてきているので、その政策や制度の円滑な運用と遂行のために、民主主義国家のあるべき姿として文化財保護法や全国の文化財保護条例の条文を住民参画に相応しい国民・住民と行政との関係に改正していく必要があることを指摘した。

【キーワード】 民主主義国家 文化財保護政策 文化財保護法 文化財保護条例 市民協働

### はじめに

民主主義国家においては、いかなる政策も法律や条例に規定された条文やその条文によって形作られた制度の中で遂行されるものであり、法律や条例の中に明確に規定された条文にもとづいて行政が行われることによって主権者は行政の妥当性を理解し政策を享受していくものとする。それ故、法律や条例の規定は政策の実効性を高め担保していく上での大前提と言える。

しかし2018年6月の文化財保護法の改定は、地域住民や民間団体などが文化財の保存・活用に

<sup>1)</sup> 法政大学名誉教授 kenbaba@hosei.ac.jp

関われるなど国民・住民の参画を前提とした内容での法改定となっていたが、改定された文化財保護法では政府や自治体と国民との関係は、従前通り国民は政府や自治体が行う文化財の保存・活用に対し「誠実に協力」することを促す訓示的な条項（第4条第1項）の状態のまま据え置かれていた。

ところで、政府と国民、自治体と住民との関係は文化財保護法や文化財保護条例の制定あたってどのような考えによって位置付けられてきたのか、その歴史的な経緯や、また2018年6月の文化財保護法の改定によって住民参画の政策を直接担うことになった自治体の文化財保護条例において行政と住民との関係はどのようになっているのかその現状と実態は不明なところが多く、それらを対象とした研究は管見の限り皆無と言っていい。

そのため本稿ではそのような状況を踏まえ、まず2018年6月に行われた文化財保護法改定の概要を述べ、次いで文化財保護法や文化財保護条例における国民や住民の位置付けの沿革とその規定の実態を明らかにし、新たに住民参画の制度が導入された中での文化財保護政策遂行上の法的な課題を考察することにした。

## 1. 文化財保護法改定に向けた流れと改定の概要

### （1）2017年12月文化審議会第1次答申

2018年6月1日に文化財保護法が改定された。この法律の改定は1990年代から進められてきた文化財を「活用」という流れに沿って、これまで部分的に取り組まれてきた施策を法律の中に位置づけ制度化するとともに、文化財保護行政の首長部局への移管を可能にするなど重要な事項を含む改定であったが、広く国民的な議論がない中で拙速に強行されたために問題を孕んだ改定であったと言える<sup>1</sup>。

その法改定は具体的には2017年12月8日に文化審議会から「文化財の確実な継承に向けたこれからの時代にふさわしい保存と活用の在り方について」という標題の答申を得て行われたものである<sup>2</sup>。

その答申の検討にあたっては「我が国の社会状況は急激に変化し、過疎化・少子高齢化の進行により地域の衰退が懸念される」「文化財継承の担い手を確保し社会全体で支えていく体制づくり等が急務である」との認識のもと、「文化財の保存・活用の担い手を社会全体に広げていくことに特

<sup>1</sup> 拙稿「文化財保護法改正について—その概要と改正への意見・論評を中心に—」（『文化経済学』第16号第1号2019年3月）に既述したので参照のこと。

<sup>2</sup> 答申の内容は[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/bunkazai/kikaku/h29/matome/pdf/r1399287\\_01.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/bunkazai/kikaku/h29/matome/pdf/r1399287_01.pdf) で確認できる。2020年12月17日閲覧。

に留意しながら、地域における文化財の保存・活用の推進強化と、個々の文化財の計画的な保存・活用」という問題意識が示されている。その結果、文化財の継承に欠かすことができないのが「地域住民の存在である」と記し、その上で「文化財を通して地域住民がふるさとへの理解を深め、文化財継承の担い手として様々な活動に主体的に参画することが、文化財と地域社会の維持発展に不可欠である」としている。このように今後の文化財保護行政の推進にあたっては「地域住民」の文化財保存・活用へ主体的に関わっていくことの重要性が強調され、諸施策の遂行のためには行政だけでなく各地域で活動する多様な民間団体が関わり地域が一体となって取り組んでいくことの有効性を答申している。

## （２）文化財保護法の改定点

今回改定された文化財保護法は前項で述べたように 2017 年 12 月 8 日に文化審議会の答申を受け改定案を策定し衆参両議院の審議を経て 2018 年 6 月 1 日に国会で可決され、2019 年 4 月 1 日から施行されたものである。

改定点を掲げると、「地域における文化財の総合的な保存・活用」については、①都道府県教育委員会が「文化財保存活用大綱」を策定できる規定を設け、域内の文化財の総合的な保存・活用への考え方や取り組みを提示し、防災・観光・教育などが複数市町村にまたがる取り組みや小規模市町村への支援など広域的な施策を計画的にできるようになった（第 183 条の 2 第 1 項）。②市町村の教育委員会が「文化財保存活用地域計画」を作成し国に申請し認定を受ける制度が新設され、この文化財保存活用地域計画が国に認定されることによって、地域の文化財の保存・活用を地域全体で計画的に取り組むことができるようになった（第 183 条の 3 第 1 項）。そして③この文化財保存活用地域計画の作成や実施に際しては住民などの意見を反映させるために、当該市町村などの行政機関のみならず所有者、商工・観光関係団体などから成る協議会を組織することができる規定も盛り込まれた（第 183 条の 9 第 1 項、第 2 項）。さらに④市町村教育委員会が地域で活動する民間団体を「文化財保存活用支援団体」と位置づけ指定できる制度も新設され、この民間の支援団体には前述の文化財保存活用地域計画の作成に関わり、文化財の登録を市町村に要請でき仕組みなど公に文化財の保存・活用の役割を担えるようにした（第 192 条の 2 第 1 項、同条の 6 第 2 項）。

「個々の文化財の保存活用制度の見直し」については、⑤文化財に現状変更等が生じた場合、所有者等が当該文化財の「保存活用計画」を作成し国が認定することによって事後に届け出ることをもって足りるとし柔軟な運用が図られることになった（第 53 条の 4 第 1 項）。また⑥所有者が高齢化などによって十分な保護が難しい場合は、所有者に代わり文化財保存活用支援団体などを管理責任者に専任できるようその要件を拡大した（文化財保護法第 190 条第 1 項、第 2 項）。

「地方の文化財保護行政制度の見直し」については、⑦今回の文化財保護法の改正と同時に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正も行われ、地方公共団体の長も担当できるようになり、その場合は当該地方公共団体には地方文化財保護審議会を必置するとの規定も設けられた（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項。文化財保護法第190条第1項、第2項）。また⑧文化財の巡視や所有者への助言をする「文化財保護指導員」を市町村教育委員会にも置くことができるようにし制度の拡大が図られた（第191条第1項）。

このように今回の文化財保護法の改定を本稿の研究テーマとの関連でみていくと、法改定は文化財の保存・活用の地域計画作成のための協議会に学識経験者や商工・観光団体などの関係者の参画を促し、地域住民などで構成する民間の支援団体（＝「文化財保存活用団体」）に文化財の保存・活用の役割を公に担えるようにし、さらに文化財の巡視などのために地域住民を「文化財保護指導員」に任命するなど従来の文化財保護行政に比して民間の団体や地域住民が関わる文化財保護行政へと大きく転換してきたことである。

## 2. 文化財保護法・文化財保護条例での国民・住民の位置付けの沿革

### （1）文化財保護法成立時の国民協力訓示条項

前述の通り2018年6月に改定された文化財保護法によって、行政が中心となって行ってきたこれまでの文化財の保存・活用を地域住民や民間団体などにその役割を付与し社会全体で文化財保護行政を支えるような仕組みが制度的に確立してきたことになる。

そのような中であって地域住民や民間団体を構成する人々など広く「国民」と「政府」や「自治体」との関係について、2018年6月に改定された文化財保護法の規定をみていくと第4条第1項に「一般国民は、政府及び地方公共団体がこの法律の目的を達成するために行う措置に誠実に協力しなければならない」という訓示的な条項がある<sup>3</sup>。

さて、この国民協力訓示条項の規定については1950（昭和25）年5月30日に成立した文化財保護法の審議が行われていた1949年10月13日の参議院文部委員会で第8次法案を説明した参議院

<sup>3</sup> 以下、この条文については「国民協力訓示条項」と称す。この国民協力訓示条項から窺うことができる「国民」はあくまでも政府や自治体が執行する政策への協力を義務づけられた存在としての位置づけであることがわかる。

<sup>4</sup> 1949年（昭和24）10月13日参議院文部委員会議事録〔<https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=100515115X01219491013&current=1> 2020年9月1日閲覧〕。なお竹内敏夫は1905年（明治38）生まれで、1929年（昭和4）に東京帝国大学法学部を卒業し、その後東京帝国大学大学院法学研究科博士課程を修了している。文化財保護法案の審議当時は法律の専門員として参議院事務局に勤務していた。後の経歴としては横浜市立大学教授、創価大学名誉教授などを歴任し1989年（平成元）に84歳で死去している（nichigai web service / whoplus 参照）。

事務局専門員竹内敏夫が次のように述べている<sup>4</sup>。

文化財保存において一番活躍しておるのは、やはり文化財の所有者ですから、それを先ず全面的に最初に出して来て、そうしてそれと一般国民、それから政府というところのこの三者が協力して文化財の保護に当るというふうな心構えを規定することが適当ではないかというふうには、いわば文化財所有者の主体性というものを尊重して行きたいというふうなことが、その第四条の規定の中に文化財の所有要<sup>〔者力〕</sup>の心構えをも規定したいと思ったわけでございます。

そのため文化財保護法成立時には文化財保存は第一義的には所有者であり、そしてそれに協力する一般国民や政府という考え方をベースにその心構えとして国民の協力による文化財保護行政という条項が出来上がってきたことが窺われる。また竹内敏夫専門員とともに文化財保護法成立時の審議に法律的助言を行った岸田実参議院法制局第二部長は文化財保護法成立後に国民協力訓示条項について「一般国民の強い関心と協力があり、文化財保存・活用の尊重が世論となれば、政府の施策もおのずから推進され、所有者もその責任と光栄の自覚を促されるであろう」<sup>5</sup>と同旨の内容を記している。

さらに、文化財保護法成立後に『文化財保護法―逐条解説―』を執筆した文部省文化財保存課長の宮地茂は同書の中で国民協力訓示条項を含む第4条について次のように解説していた<sup>6</sup>。

本条は一般国民及び文化財の所有者その他の関係者の心構えを規定したもので、何れもいわば道徳的規定である。従って本条に違反しても別段罰則が適用されるわけではないが、法はこれらの者の良心的行動を切に期待しているのである。

このように国民協力訓示条項は一般国民の心構えや道徳的な規範の意味をもった規定と解されており、条項の表現はともかく、実際には国民などの良心的行動に期待して設けられた条項であった

<sup>5</sup> 岸田実「文化財保護法の構想と要点」（『文部時報』第874号 1950年7月）19頁。なお岸田実とは1912年（明治45）に台湾で生まれ、1934年（昭和9）に東京帝国大学法学部法律学科を卒業している。後の経歴としては1972年（昭和47）に参議院事務総長、1977年～1981年に国立国会図書館長を務め2011年（平成23）に99歳で死去している（nichigai web service / whoplus 参照）。

<sup>6</sup> 宮地茂『文化財保護法―逐条解説―』（『社会教育』第5巻第9号 附録 1950年9月）8頁。

<sup>7</sup> 毎日新聞の論説記者、顧問、徳富蘇峰の秘書などを勤めていた長瀧武は1950年4月22日に開会された衆議院予算委員会に民間有識者として参考人に呼ばれている。彼は当時の国民の文化財に対する意識から国民協力条項について「この文章くらいではなかなか国民の協力を仰げるものではありません」と述べ、国民への「啓蒙宣伝」の必要性や「民主国家としての今後のあり方」における「国民の協力態勢」の確立を訴えており、文化財保護法制定前後の社会状況と国民協力訓示条項の乖離を示唆的に指摘している（1950年（昭和25）4月22日衆議院予算委員会議事録）[<https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=100515115X01219491013&current=1> 2020年9月1日閲覧]。



ことがわかる<sup>7</sup>。しかし文化財保護法の成立によって条文化された国民協力訓示条項であるが、その後、時代の変化とともに8回にわたって行われた文化財保護法の改正に際しても決して見直され改定されることなく当時の条文解釈は別としても、国民に対し訓示的な厳しい表現の条項として今日に至っている。

## (2) 1975年文化財保護法改正と文化財保護条例での「住民」規定

2018年6月に改定された文化財保護法では都道府県と市町村に具体的な役割と行政権限の委任が図られ、文化財保護政策遂行の主体を広域自治体と基礎的自治体に求めてきている<sup>8</sup>。そのような状況の中で住民参画の文化財保護政策を実質的に遂行する自治体は住民との関係を現在どのように規定してきているのか、自治体文化財保護条例制定の経緯を追いながらその状況をみていくことにする。

1950年5月の文化財保護法制定に伴ない都道府県教育委員会の職務が明確になると、1951年、国(文化財保護委員会)は都道府県教育委員会に文化財保護条例の制定を慫慂しその案文を提示した<sup>9</sup>。これによって全国の都道府県では文化財保護条例を制定しているが、それらの条例には住民と文化財との関わりについて記した条文は一切定められていなかった。

その後1975年7月1日の文化財保護法の大幅な改正を行った文化庁は、1975年9月30日付で文化庁次長から各都道府県教育委員会教育長に対し文化財保護条例と文化財保護審議会条例について参考案を送付してその条例改正の措置を促していた<sup>10</sup>。

それらのうち文化財保護条例の参考案は全8章49条からなり第1章の「総則」では条例の「目的」、文化財の「定義」、条例執行にあたっての「財産権の尊重及び他の公益との調整」などの条項を掲げていたが、当該自治体と住民等との関係についての条項は示されていなかった。この参考案については後述するように多くの都道府県が参考にして文化財保護条例の改正を行っていたようである。

東京都教育委員会の状況について記すと、1971年の予算特別委員会で共産党議員の質問を受け、当時の美濃部亮吉都知事が文化財保護条例については専門家や都民の意見を入れて改正することを

<sup>8</sup> この文化財保護政策遂行の主体を求めている具体的な事例を挙げると前節の「(2) 文化財保護法の改定点」で述べたように都道府県教育委員会が「文化財保存活用大綱」、市町村教育委員会が「文化財保存活用地域計画」を作成することなどである。

<sup>9</sup> 金山正好「文化財保護のあゆみ」(東京都教育委員会『文化財の保護』第15号)14頁。ただし、国から都道府県教育委員会に提示された文化財保護条例の案文について筆者は確認していない。

<sup>10</sup> 「都道府県の文化財保護条例及び文化財保護審議会条例の参考案について」(昭和50年9月30日庁保第190号 各都道府県教育委員会教育長あて文化庁次長通知) [https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/628634.pdf 2020年12月16日閲覧]。

約束していたので、1975年12月10日開催の東京都議会第4回定例会で共産党議員からの検討状況の内容などを問われ教育庁次長は次のように答弁していた<sup>11</sup>。

次に、文化財保護条例の改正に当たっての検討についてでございますが、このことにつきましては、専門家の意見を聴取するため、東京都文化財専門委員による検討委員会を組織いたしまして、一年有余にわたり、文化財に対する基本姿勢及び文化財の範囲、名称、取り扱い等について検討を重ねております。また広く都民の意見を求め、都民室の都政モニターによる調査を実施したほか、東京都社会教育委員からも貴重なご意見をいただいております。今後とも、関係行政機関や都民の意見を参考にいたしまして、条例の改正作業を進めてまいりたいと存じております。・・・（中略）・・・文化財保護行政の進め方についてでございますが、文化財保護条例の改正により、新たに町並み保存、有形無形民族文化財保護、保存技術<sup>〔ママ〕</sup>の保護等、文化財の範囲が拡大されることが考えられますので、今後、保護体制の整備充実を図り、区市町村及び住民の協力を得て、積極的に取り組んでいく所存でございます。

これによると、①東京都文化財専門委員会で構成する検討委員会を組織して1年余りにわたって文化財に対する基本姿勢など多岐にわたる事項を検討してきていること、②条例改正にあたっては関係機関や都民の意見を参考にすること、③文化財保護行政については保護体制の整備充実とともに区市町村や住民（都民）の協力を得ていくことなど、当時、東京都教育委員会においては文化財保護条例の改正は時間をかけて都民の意見を聴きながら都民の協力ということを念頭において取り組んでいたことがわかる。

都知事の条例改正を約束する答弁の流れをうけて翌1976年の東京都議会第1回定例会に文化財保護条例の改正案が上程され、改正案については厚生文教委員会に付託され同年2月24日開催の同委員会で改正の提案説明が行われた。その説明によると東京都文化財保護条例を全面改正する理由として、文化財保護法が改正され前年（1975年）10月に施行されたので条例の整備を行う必要が生じたことと、「最近、文化財に関する都民の関心が非常に深まって」きたことを挙げている。ついで改正の趣旨としては「文化財保護についての関係者の責務の明確化という点」から「都区市町村及び都民等の文化財保護に関する認識、理解、協力等の責務をまず規定した点」と述べ<sup>12</sup>、都民を意識しその協力などを視野に入れた改正であったことが理解できる。条例の改正案は、その後、同年3月22日開催の厚生文教委員会で原案通り決定し、3月29日開催の都議会第一回定例会に報

<sup>11</sup> 東京都議会議事録 [<https://www.gikai.metro.tokyo.jp/record/> 2020年12月16日閲覧]。

<sup>12</sup> 『東京都議会厚生文教委員会速記録』第五号 8頁。



告され可決・成立している。

その条例改正の結果、東京都教育委員会は国（文化庁）が提示した参考案に記された「第一章 総則」条項の「第三条」の「財産権等の尊重及び他の公益との調整」を「都等の責務」という内容の条項に変更し、文化財の保存・活用に対する東京都や区市町村、さらに文化財所有者などの責任と努力とともに「都民は都がこの条例の目的を達成するために行う措置に誠実に協力しなければならない」という条文を追加し、文化庁の示した条例の参考案とは一部異なる文化財保護条例に仕上げたのである<sup>13</sup>。

さらに東京都の場合、1976年4月の文化財保護条例の全面改正に伴ない域内の区市町村に対して参考条例案を送付しているが、その「参考条例案作成上の要点」として「一般市民の文化財保護に関する責務」を規定したことを挙げ、その参考条例案には基礎的自治体が実施する文化財保護行政に対し住民が「協力しなければならない」との訓示的な条文が明記されていた<sup>14</sup>。

このため、それ以降に改正された東京都内の基礎的自治体の文化財保護条例をみていくと大半の自治体が「市民は市がこの条例の目的を達成するために行う措置に誠実に協力しなければならない」という参考条例案の文言に沿って改正を行っており、当該自治体の文化財保護行政の執行にあたって住民にその協力を求める条項が条例の改正によって導入されることになったことがわかる。

### （３）行政と住民との協働規定条例の登場

東京都内の基礎的自治体の一つである三鷹市は、2005年4月に文化財保護法の一部が改正されたことをうけてその趣旨を反映させるために1972年3月制定の文化財保護条例の全面改正案を作成し、2006年3月開催の市議会第1回定例会に改正案を議案として上程している。

その文化財保護条例の改正案が審議された2006年3月8日開催の市議会文教委員会で市教育委員会事務局の担当部長は、改正の理由として文化財保護法の改正がなされたことと「(2006年)4月に施行されます三鷹市自治基本条例第32条の協働のまちづくりの趣旨を反映いたしまして、文化財の保存・活用を市民との協働により行うことを明記すること」と説明し<sup>15</sup>、行政と市民との協働を意識した条例の改正をめざしていたことがわかる。その後、文化財保護条例の改正案は文教委員会で原案通り可決すべきことが決定し、2006年3月29日開催の市議会第1回定例会において文

<sup>13</sup> 1975年12月10日開催の東京都議会第4回定例会での都教育庁次長の答弁にあるように、都教育委員会では東京都文化財専門委員による検討委員会を組織し1年余にわたって検討していたようである。その結果、独自の条例案が作成され、東京都教育委員会に提出されていたが、独自案に対しては文化庁からの「圧力」がかかり、一部文化庁の参考案を変更して東京都文化財条例が改正されていたようである〔拙稿「地域主権実現のための自治体文化財政策について—新たな「文化財」概念の構築を踏まえて—」(『現代福祉研究』第13号)16頁の注15〕。

<sup>14</sup> 「昭和五十一年九月一日付、五一教社文発第一二四号」で「区市町村文化財保護条例の整備に係る参考条例案について」という標題の文書(『東京都文化財関係例規集』東京都教育委員会 1977年3月)が通知されていた。

教委委員長から報告があり全員賛成で可決し成立している<sup>16</sup>。

その結果、2006年3月に全面改正された三鷹市文化財保護条例には第1章「総則」の第4条第1項に「市民等の責務」として「市民は、地域の文化財が市民にとってかけがえのない財産であることを認識し、市等との協働により、その保存及び活用に努めなければならない」との条文が設けられ、住民が行政等との「協働」によって文化財の保存・活用に努めることが規定されている。同時に「市等の責務」として第3条第1項に「市は、文化財が地域の歴史、文化等を理解するため欠くことのできないものであり、かつ、地域文化の発展の基礎をなすものであることを認識し、市民等との協働により、その保存及び活用が適切に行われるよう努めなければならない」との条文を掲げ、自治体（行政）に対しても市民等との「協働」により文化財の保存と活用に努めることを義務づけていた。

その後、文化財保護条例の中に三鷹市のように行政と住民との協働条項を設けた条例は、三鷹市に隣接した東京都府中市（2007年6月改正）や長野県の松川村（2012年3月改正）、小諸市（2016年3月改正）などの自治体で制定され施行されている<sup>17</sup>。

このように2000年代初めには三鷹市の事例にみられるように「まちづくり」行政等への住民参加という流れを受けて都市部の基礎的自治体では市民協働を規定した文化財保護条例を制定してきているが、その後2010年代には地方の自治体でも同様に住民との協働を明記した条項をもつ文化財保護条例も制定されており、これまでの行政主導による文化財保護行政に代わって市民協働を制度的に保証した文化財保護条例にもとづいて政策の展開をめざす自治体も登場してきていることが理解できる。

### 3. 文化財保護条例と住民条項の現状

#### （1）法律・条例上での国民・住民の位置付けの動向

前節において文化財保護行政上での国民や住民の位置づけの沿革についてみたが、文化財保護法においては制定以来「一般国民」は政府や自治体が行う文化財保護行政への誠実な協力者としての位置付けであった。一方、既述したように1975年7月の文化財保護法の改正に伴って文化庁から

<sup>15</sup> 三鷹市議会文教委員会会議録〔<https://www.gikai.city.mitaka.tokyo.jp/reference/reference.html> 2020年12月16日閲覧〕。なお三鷹市は2001年9月の基本構想・基本計画の策定に際し、市民によって組織された「21世紀市民プラン会議」とパートナーシップ協定を締結して、その基本構想・基本計画の策定を実現するなど、1990年代後半の頃より行政側に市民協働の意識が根付いていたと思われる（『三鷹市基本構想 第3次基本計画 平成13年度～22年度』三鷹市2002年1月）。

<sup>16</sup> 三鷹市議会定例会会議録〔<https://www.gikai.city.mitaka.tokyo.jp/reference/reference.html> 2020年12月16日閲覧〕。

<sup>17</sup> 府中市、松川村、小諸市の文化財保護条例参照。

都道府県教育委員会に示された文化財保護条例の参考案には、文化財保護行政に対する「住民」の役割などについて触れた条文はみられず、当時、国（文化庁）の自治体文化財保護行政に対する姿勢は当該自治体と所有者との関係だけでその行政が成り立つものとの認識であり、住民と自治体との関係に考えがおよぶことはなかったものとする<sup>18</sup>。

そのため都道府県の中には国の文化財保護条例の参考案にもとづいて文化財保護条例を改正したことによって、現在でもその自治体の文化財保護条例に「住民」との関係などをまったく明記していない文化財保護条例を制定している自治体もある。しかしそのような中であって前節で文化財保護条例改正案の審議状況を詳述した東京都教育委員会のように国が提示した条項以外に「自治体等の責務」条項を加え「住民」の協力訓示条項を追記し、自治体の文化財保護行政を住民との協力関係の中において独自に政策を推し進めようとしていた自治体もあった。

## （２）文化財保護条例での住民条項の実態

### ① 都道府県条例・区市町村条例の類型

自治体が制定している文化財保護条例を行政と住民との関係などを示す条項を基準に全国の1788自治体（2020年12月1日現在。内訳は47都道府県、1741区市町村）の状況をみていくと、現在、その条文の内容や文言から全国の文化財保護条例を大きく①住民との関係を明記した条項がない条例（「A型」の条例とした。以下、同じ。）と、②住民との協力関係を訓示的に明記した条項がある条例（「B型」の条例）、③住民との協働を明記した条項がある条例（「C型」の条例）、さらに④行政との関係は示さず住民の自覚によって文化財の保存と活用を促す条項がある条例（「D型」の条例）など四つに類型化できることがわかった（巻末に掲載した第1表参照）<sup>19</sup>。

広域自治体である都道府県について、行政と住民との関係などを示す条項にもとづき類型化した文化財保護条例制定の実態をみていくと、第2表に示したように住民との関係を明記した条項がないA型の文化財保護条例を制定しているのは40道県におよび、北海道や東北、さらに中国・四国・九州などの地域ではすべての道県がA型の文化財保護条例を採用していた（全都道府県の約85.1%）。これに対し住民との協力関係を訓示的に明記した条項のあるB型の文化財保護条例を制定しているのは埼玉・東京・新潟・富山・福井・京都・大阪など僅かに7都府県にすぎず、大半の

<sup>18</sup> 前掲注10と同じ。1975年9月30日の文化財保護条例の参考案の通知。

<sup>19</sup> 文化財保護条例を住民条項の有無や内容によって大きく四つに類型化したが、B型の条例とした中にも市民（住民）の「心構え」として「市民は文化財が貴重な市民の財産であることを自覚し、その保存に努めるとともに文化的活用」に協力しなければならない（1959年10月制定・1995年4月改正の札幌市文化財保護条例より抜粋）という表現によって、直接、行政との関係は示さず、市民（住民）に文化財の貴重さを自覚させて、その保存・活用への協力を求めている条項を設けている文化財保護条例もあった。それらについては文化財保護法第4条第1項とは異なる内容となっているが、訓示的な表現となっているためB型条例として取り扱った。

都道府県が 1975 年 7 月の文化財保護法改正に伴ない国から示された文化財保護条例の参考案を下敷きに文化財保護条例を改正しており、広域自治体である都道府県の場合、現在、多くの自治体が住民の協力を得ながら文化財保護行政を進めていくという視点が条例上では欠落していることが指摘できる。

一方、基礎的自治体である全国 1741 区市町村（2020 年 12 月 1 日現在。内訳は、23 区、792 市、743 町、183 村）の文化財保護条例の制定状況をみていくと、第 2 表に示したように文化財保護条例を制定していない自治体が 40 市町村あるので残りの 1701 市町村についてみると、行政と住民との関係を明記していない A 型の文化財保護条例を採用し制定しているのは 1215 市町村（全市町村の約 71.4%）で、以下、行政と住民との協力関係を訓示的に明記した B 型の条例 470 市町村（同 約 27.6%）、住民との協働を明記した C 型の条例 4 市村（同 約 0.2%）、住民の自覚によって保存・活用を促す D 型の条例 12 市町村（同 約 0.7%）となっていた。基礎的自治体の場合、日々住民と接しながら行政を行っているため、行政と住民との関係を記した B 型の文化財保護条例を採用している区市町村が約 3 割弱を占め都道府県と比べその割合は少し多くなっているものの、広域自治体である都道府県の場合と同様、基礎的自治体の市町村においても行政と住民との関係を明記していない A 型の文化財保護条例を制定している市町村が約 7 割を占めるという状況にあった。

その状況を地域別にみていくと第 2 表のようになり、東北・中国・四国の三地域においては大半の市町村が A 型の文化財保護条例を採用し制定しており、B 型の文化財保護条例を制定している市町村は極く僅かであった。次いで A 型の文化財保護条例を制定している市町村が多いのが中部・九州の両地域でその地域では 70% 以上の市町村が A 型の文化財保護条例を制定していた。それに比して B 型の文化財保護条例を制定している区市町村の割合が 40% 代から 50% 近い比率で多い地域が北海道・関東・近畿であった。このように地域によって住民条項による文化財保護条例の制定状況が大きく異なっていることが確認できる。

次に第 2 表にもとづき都道府県の文化財保護条例とその域内の基礎的自治体である区市町村との間での文化財保護条例制定の相関関係をみていくと、茨城・新潟・奈良・宮崎・沖縄など 5 県を除き残りすべての都道府県においては域内の市町村の大半が都道府県が制定した類型と同じ文化財保護条例を採用し制定している状況にあったことがわかる。これは前述したように文化財保護法の大規模な改正に伴って文化庁が 1975 年 9 月 30 日に文化財保護条例の参考案を各都道府県に通知し、それを受けてそれぞれの都道府県が域内の基礎的自治体に送付した結果とみることができる<sup>20</sup>。

<sup>20</sup> 東京都の場合、都教育委員会が行政と住民との規定を盛り込んだ独自の条例案を都内の区市町村に通知した結果、52 の区市町村が東京都と同じ B 型の文化財保護条例を制定していた。しかし残り 8 市町村は A 型の文化財保護条例であり、それら市町村の文化財保護条例は文化財保護法が改正された 1975 年 10 月以後に改正も行われていたが、住民条項を追加することはなかった。その理由は定かではない。

第2表 地域・都道府県別文化財保護条例類型件数一覧

地域	地域内文化財保護条例の類型別件数					都道府県・条例類型	区市町村文化財保護条例の類型別件数				
	A 型	B 型	C 型	D 型	(条例なし)		A 型	B 型	C 型	D 型	(条例なし)
北海道	76 自治体	70 自治体	0	6 自治体	28 自治体	北海道・A	75 自治体	70 自治体	0	6 自治体	28 自治体
東北	226 "	6 "	0	0	1 "	青森県・A	37 "	3 "	0	0	0
						岩手県・A	33 "	0	0	0	0
						宮城県・A	35 "	0	0	0	0
						秋田県・A	21 "	3 "	0	0	1 "
						山形県・A	35 "	0	0	0	0
						福島県・A	59 "	0	0	0	0
関東	158 "	161 "	2 自治体	2 "	0	茨城県・A	9 "	35 "	0	0	0
						栃木県・A	22 "	3 "	0	0	0
						群馬県・A	35 "	0	0	0	0
						埼玉県・B	3 "	58 "	0	2 "	0
						千葉県・A	50 "	4 "	0	0	0
						東京都・B	8 "	52 "	2 自治体	0	0
						神奈川県・A	26 "	7 "	0	0	0
中部	255 "	65 "	2 "	1 "	2 "	新潟県・B	15 "	15 "	0	0	0
						富山県・B	4 "	9 "	0	0	2 "
						石川県・A	11 "	8 "	0	0	0
						福井県・B	4 "	13 "	0	0	0
						山梨県・A	24 "	3 "	0	0	0
						長野県・A	67 "	7 "	2 "	1 "	0
						岐阜県・A	36 "	6 "	0	0	0
						静岡県・A	35 "	0	0	0	0
						愛知県・A	53 "	1 "	0	0	0
近畿	126 "	99 "	0	0	9 "	三重県・A	27 "	2 "	0	0	0
						滋賀県・A	10 "	9 "	0	0	0
						京都府・B	8 "	18 "	0	0	0
						大阪府・B	6 "	30 "	0	0	7 "
						兵庫県・A	25 "	16 "	0	0	0
						奈良県・A	17 "	20 "	0	0	2 "
						和歌山県・A	28 "	2 "	0	0	0
中国	108 "	1 "	0	3 "	0	鳥取県・A	17 "	0	0	2 "	0
						島根県・A	19 "	0	0	0	0
						岡山県・A	27 "	0	0	0	0
						広島県・A	23 "	0	0	0	0
四国	90 "	9 "	0	0	0	山口県・A	17 "	1 "	0	1 "	0
						徳島県・A	23 "	1 "	0	0	0
						香川県・A	16 "	1 "	0	0	0
						愛媛県・A	17 "	3 "	0	0	0
						高知県・A	30 "	4 "	0	0	0

地域	地域内文化財保護条例の類型別件数					都道府県・条例類型	区市町村文化財保護条例の類型別件数				
	A 型	B 型	C 型	D 型	(条例なし)		A 型	B 型	C 型	D 型	(条例なし)
九州	216 自治体	66 自治体	0	0	0	福岡県・A	51 自治体	9 自治体	0	0	0
						佐賀県・A	20 "	0	0	0	0
						長崎県・A	16 "	5 "	0	0	0
						熊本県・A	43 "	2 "	0	0	0
						大分県・A	18 "	0	0	0	0
						宮崎県・A	5 "	21 "	0	0	0
						鹿児島県・A	41 "	2 "	0	0	0
						沖縄県・A	14 "	27 "	0	0	0
(計)	1255 "	477 "	4 "	12 "	40 "	(計)	1215 "	470 "	4 "	12 "	40 "

[注] 本表は本稿の第 1 表（巻末掲載）を参照して作成した。A 型・B 型・C 型・D 型の表記の内容は第 1 表の注 5（本稿 74 頁）の通りである。

このため、日本における文化財保護制度が国を頂点とするピラミッド的構造の中で各自治体の文化財保護条例が制定され法的な制度もできあがってきおり、現状では文化財保護条例に住民を視野に入れ協力を得ながら政策を遂行していくという規定がない自治体が全国に数多く存在していることを改めて理解することができる。

## ② 住民協働・住民主体条項の現状

自治体の文化財保護条例の多くが A 型条例、または B 型条例のいずれかを採用し制定している中であって、僅かではあるが C 型、D 型の文化財保護条例を制定している自治体がある。それらについて言及していくと、すでに行政と住民との協働を明記した C 型の文化財保護条例については前節で東京都の三鷹市を事例に述べたように行政が住民との協働というものを意識して策定したもので、21 世紀型の新しい行政と住民との関係を規定した条例として注目される存在である。

一方、埼玉県富士見市の「文化財の保存及び活用に関する条例」（1978 年 4 月 1 日制定、2000 年 6 月 1 日改正）にみられるように「市の責務」とともに「市民の権利義務」を第 4 条において「文化財は、貴重な国民的財産であることを自覚し、市民は、公共のためこれを大切に保存するとともにその活用に努めなければならない」と記し、市民（住民）に対し文化財への自覚と文化財の保存・活用への主体的な関わりを促すような稀有な条項を有する D 型の文化財保護条例も制定されている<sup>21</sup>。

<sup>21</sup> この富士見市の文化財保護条例の「市民の権利義務」の第 4 条第 2 項には「文化財の活用は市民がこれを享受する」と明記し、市民の文化財に対する「享有権」を認めることができるような画期的な文言も盛り込まれており注目される条例である。



このD型の文化財保護条例は、北海道の石狩市・当別町・松前町・当麻町・広尾町・池田町はじめ、埼玉県の桶川市・富士見市、長野県の白馬村、鳥取県の鳥取市・境港市、山口県の長門市など全国12市町村で制定されているにすぎないが<sup>22</sup>、住民に文化財の貴重さを自覚してもらい、その文化財の保存と活用につなげていくことをめざし、たぶんに住民の自発的な努力に期待して住民の自主的・主体的な関わりによって文化財の保存・活用を進めて行こうという考えのもとづくものであり、新しい参加型の文化財保護政策を推進していくためには有効な住民条項として評価できる<sup>23</sup>。

## おわりに

以上、改定された文化財保護法の概要と文化財保護法における国民協力訓示条項の沿革、さらに文化財保護条例の改正の経緯や住民条項規定の実態などを明らかにした。ここではそれら多岐にわたる事項の検証結果を整理・要約し、最後に文化財保護法の改定に伴い新たに住民参画の制度が導入され、文化財保護政策の遂行が求められている中でその根拠となる文化保護法や文化財保護条例の法制上の課題を提示し結論とする。

2017年12月の文化審議会の第一次答申をうけ、2018年6月に改定された文化財保護法ではこれまで行政が中心となっていた文化財の保存・活用を社会全体で支える仕組みに転換するために、政策遂行の主体を広域自治体や基礎的自治体に求め地域住民や民間団体を構成する人々などの参画を前提とした新たな制度を導入した。しかし、改定された文化財保護法では、政府と国民との関係は、従来通り国民は政府や自治体が行う文化財の保存・活用に対し「誠実に協力」する訓示的な条項の状態のまま据え置かれていた。

ところでその訓示的な第4条第1項の条項(=国民協力訓示条項)の規定について、その沿革をみていくと1950年5月の文化財保護法成立時から設けられていた条項であり、文化財の保存は第一義的には所有者との考えのもとづき国民はあくまでも協力者として位置付けられていて、第4条

<sup>22</sup> なお、埼玉県桶川市の場合、その文化財保護条例には「市民、所有者等の心構え」として「第3条 市民は市がこの条例の目的を達成するために行う措置に、誠実に努力しなければならない」とある。「努力」は「協力」の誤記ではないかとも考え、桶川市教育委員会に問い合わせたが、明確な回答を得られなかった。「市民は…(略)…努力しなければならない」という表現から自発的な行為を促す表現として捉えD型の文化財保護条例として取り扱うことにした。

<sup>23</sup> このD型の文化財保護条例の制定時期やその制定に至る経緯などについては定かではない。文化財保護法の第4条第2項には「文化財の所有者とその他の関係者」について、例示した富士見市の文化財保護条例とほぼ同様の文言が記されているので、D型の文化財保護条例ではその文言を「市民」「町民」「村民」などの「心得」「心構え」「権利義務」に転用したのではないかと考えられる。ちなみに12市町村のうちでその文言がもっとも古くから記載されているのは北海道広尾町の文化財保護条例(1970年3月制定)であった。その後、全国の離れた自治体で同じような文言でどうして制定されてきているのか、その理由や背景などについては今後の研究課題としたい。

は文化財保護法成立当初から文化財の所有者や国民の良心的な行動を期待した道徳的規定条項と解されていた。そのような条文の解釈がなされていたためか、その後8回にわたり文化財保護法の改正があったが、その当該条項が国民に対し訓示的な厳しい表現となっているのにも関わらず見直されることはなかった。そのため2018年6月の文化財保護法の改定時においても国民・住民の参画を得て政策を遂行するという制度ができたにも関わらず、その条項について議論され改定されることはなく政府と国民との関係は法改定以前と同様、「協力」という名のもと上下の関係に据え置かれたままであった。

一方、文化財保護条例での住民規定条項の経緯をみていくと、国は1975年7月の文化財保護法改正後に各都道府県に対して住民規定条項のない文化財保護条例の参考案を示していたので、多くの都道府県がそれを参考に文化財保護条例の改正を行っていた。そのため都道府県の多くが住民規定条項のない文化財保護条例を制定していたが、そのような中であって東京都の場合は都民の理解と協力ということを念頭に入れての改正であったために、改正された文化財保護条例には独自に都民協力訓示条項とも言うべき条項が追加されていた。また東京都教育委員会は東京都域内の基礎的自治体に対しても同様の条項を明記した参考条例案を示し通知したために大半の自治体が東京都と同じ文言の住民規定条項が挿入されることになった。2000年代に入ると東京都の三鷹市のように行政の中での市民協働という動きに沿った文化財保護条例の改正が行われ、その結果、住民との協働を明記した条項のある文化財保護条例を制定する自治体も現われてきていた。

そのような経緯の中で全国の自治体で制定されてきた文化財保護条例をみていくと、大きく四つに類型化することができた。そのうち7割の自治体が住民との関係を明記した条項のない条例を制定しており、3割弱の自治体が住民との協力関係を訓示的に明記した条項を有する条例を制定していた。また住民との協働を明記した条項や住民の自覚によって文化財の保存と活用を促す住民条項などを設けて制定された文化財保護条例は全国的にみても僅かに16市町村に過ぎず、全自治体を対象に文化財保護条例の内容をみた場合、大半の自治体の文化財保護条例が行政と住民との関係を明文化しておらず、明文化されていても訓示的な表現で住民の協力を求める条項の文化財保護条例となっていた。

さらにこの文化財保護条例の制定の経緯や条項の内容を全国的に俯瞰し検討していくと、国を頂点とするピラミッド的構造の行政組織の中で提示された文化財保護条例の参考案によって各自治体の文化財保護条例案が決まり制定されてきている状況が明らかになった。その結果、多くの自治体が独自の条例制定にまでは至っておらず、現状では住民の協力や協働を視野に入れながら住民の参画による政策を遂行していくことを保障する住民条項や住民の文化財保護に対する自主性や主体性を尊重しその考えを促すような文化財保護条例を制定している自治体は極めて少ないことが確認で

きた。

今回の文化財保護法の改定に伴い住民参画という文化財保護政策への転換が求められる状況下にあつて、現行の文化財保護法や文化財保護条例の条文をみていくと国民・住民と行政との関係が等閑にされており、例えば「協働」というような対等な関係や国民や住民に対し文化財保護に対する自主的・主体的な関わりを促すような姿勢が法律や条例の文言の中には全く見受けられない。このため、新しい文化財保護制度をはじめ政策の円滑な運用・遂行のために、民主主義国家のあるべき姿として文化財保護法及び全国の文化財保護条例の条文を住民参画に相応しい国民・住民と行政との関係に改正していく必要があることを指摘し本稿のまとめとする。

#### 【付記】

- 1、本稿は日本文化政策学会第13回年次大会研究大会（2019年12月21日、22日の両日にわたり、さいたま市文化センターで開催。研究大会テーマ「民主主義と文化政策」）で行った研究発表「住民参画の文化財保護政策における制度的課題－改定文化財保護法と自治体文化財保護条例の分析から－」をもとに作成したものである。
- 2、本稿第1表、第2表の作成にあたっては、歴史文化環境研究所主任研究員の小川幸子氏にその作成から分析の過程で全面的な協力を得た。記して深く謝意を表する次第である。
- 3、2018年6月の文化財保護法の改定は、その約1年前に文化審議会文化財分科会のもとに設置された企画調査会での検討から始まっているが、すでにその段階から結論ありきの議論が行われていた（本稿注1の拙稿）。本稿作成にあたり文化庁の担当部署に全国の文化財保護条例の制定状況を問い合わせたが、即答はなく、後日、資料が見つかったとのことで情報を得た。再度、その情報を参考に文化財保護条例の制定状況を都道府県に確認したところ、文化庁から得た情報が直近のものではなく相当古い情報であることがわかった。文化財保護条例は文化財保護法第182条第3項の規定ならびに1954年（昭和29）6月29日に文化財保護委員会で定めた規則第12号（現在は省令として施行されている）によると、文化財保護条例の制定・改廃については条例公布から20日以内に文化庁長官に報告しなければならないことになっている。しかし上記の文化庁の対応から、現在、この条文と規則が全国の自治体に周知徹底されていない状況にあること、さらに2018年6月の文化財保護法改定時に全国自治体の文化財保護条例の実態調査が行われていないことが思料された。

そのため筆者は、今回、全国自治体の文化財保護条例の調査と本稿の執筆を通して、2018年6月の法改定のように自治体文化財保護行政に直接関わる内容での改定にあたっては、前述の企画調査会において結論ありきの議論で法改定を行うのではなく、本稿で示したような

全国自治体の文化財保護条例などの基礎的なデータを収集し、全国各地の文化財保護行政の実態を踏まえ基礎的自治体の声に耳を傾けボトムアップ的な議論の中で時間をかけて進められるべきものであったということを強く確信した。

同時に日本が民主主義にもとづく国家であるか否かという観点から 2018 年 6 月の文化財保護法の改定問題を考えると、日本は民主主義にもとづく国家としての体を成しているのか甚だ疑問に感じている。2017 年 8 月の文化財分科会企画調査会の「中間まとめ」やその「中間まとめ」の骨子をもとに作成された文化審議会の「第一次答申」に対し、全国の歴史系学会の批判的声明、さらに文化財保護などに関わる人々からのパブリックコメントなどにおいても慎重な対応や熟議を求める意見が数多く寄せられていたにも関わらず、政府はそれら主権者の声に耳を傾けることなく一方的に文化財保護法の改定を強行した。このため民主主義国家の根幹をなす主権者の意見に耳を傾け「万機公論に決すべし」という考え方が文化行政の場において完全に無視され、時の政権の恣意的な意思によって「文化」という人権に関わる重要な政策が歪められ、「文化財」が「観光」に特化した商業主義的な経済政策の「道具」と化してしまった。筆者は上記のような日本における民主主義の現状と文化財の状況を憂慮している。

第1表 住民条項にもとづく全国文化財保護条例類型一覧

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の種類	
北海道	010001	北海道		昭和30年11月30日条例第83号	40	A	
	010002	北海道	札幌市	サッポロシ	昭和34年10月15日条例第31号	20	B
	010003	北海道	函館市	ハコダテシ	昭和37年3月27日条例第26号	23	A
	010004	北海道	小樽市	オタルシ	昭和41年3月23日条例第18号	16	A
	010005	北海道	旭川市	アサヒカワシ	昭和38年3月29日条例第16号	19	B
	010006	北海道	室蘭市	ムロランシ	昭和44年12月19日条例第35号	21	B
	010007	北海道	釧路市	クシロシ	平成17年10月11日条例第277号	15	B
	010008	北海道	帯広市	オビヒロシ	昭和56年3月31日条例第23号	17	B
	010009	北海道	北見市	キタミシ	平成18年3月5日条例第211号	22	B
	010010	北海道	夕張市	ユウハシ	昭和45年4月1日条例第16号	20	B
	010011	北海道	岩見沢市	イワミザシ	昭和42年10月15日条例第25号	20	B
	010012	北海道	網走市	アハシシ	昭和52年6月20日条例第27号	20	B
	010013	北海道	留萌市	ルモシ	昭和58年10月1日条例第21号	21	B
	010014	北海道	苫小牧市	トモコマシ	昭和30年8月19日条例第17号	16	B
	010015	北海道	稚内市	ワカナイシ	昭和40年6月1日条例第22号	20	B
	010016	北海道	美唄市	ビバシ	昭和44年3月31日条例第8号	19	B
	010017	北海道	芦別市	アシベシ	昭和37年3月31日条例第9号	23	B
	010018	北海道	江別市	エベシ	昭和44年12月23日条例第20号	19	B
	010019	北海道	赤平市	アカヘシ	昭和46年2月1日条例第1号	18	B
	010020	北海道	紋別市	モンベシ	昭和32年4月6日条例第5号	20	A
	010021	北海道	士別市	シベシ	平成17年9月1日条例第116号	22	B
	010022	北海道	名寄市	ナヨシ	平成18年3月27日条例第106号	18	B
	010023	北海道	三笠市	ミカシ	昭和44年8月1日条例第29号	36	A
	010024	北海道	根室市	ネロシ	昭和42年3月18日条例第6号	16	A
	010025	北海道	千歳市	チゼシ	昭和52年4月1日条例第2号	21	B
	010026	北海道	滝川市	タキカワシ	昭和46年4月1日条例第126号	20	B
	010027	北海道	砂川市	スナカシ	平成20年6月17日条例第15号	20	B
	010028	北海道	歌志内市	ウタシナイシ	(制定条例なし)		
	010029	北海道	深川市	フカガシ	昭和39年3月13日条例第20号	45	A
	010030	北海道	富良野市	フラノシ	昭和43年7月1日条例第12号	19	B
	010031	北海道	登別市	ノボリベシ	平成2年6月27日条例第23号	20	B
	010032	北海道	恵庭市	エニシ	昭和51年3月25日条例第4号	19	B
	010033	北海道	伊達市	イダシ	昭和45年3月18日条例第13号	16	B
	010034	北海道	北広島市	キタヒロシ	平成6年3月24日条例第9号	19	B
	010035	北海道	石狩市	イシカリシ	平成4年6月24日条例第15号	19	D
	010036	北海道	北斗市	ホクトシ	平成18年2月1日条例第83号	16	A
	010037	北海道	当別町	トウベツチョウ	昭和48年7月5日条例第21号	15	D
	010038	北海道	新篠津村	シンシヅムラ	(制定条例なし)		
	010039	北海道	松前町	マツマエチョウ	昭和52年3月22日条例第10号	19	D
	010040	北海道	福島町	フクシマチョウ	昭和30年1月25日条例第43号	14	A

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
北海道	010041	北海道	知内町 シリウチョウ	昭和59年3月21日条例第9号	16	A
	010042	北海道	木古内町 キコナチョウ	昭和55年4月1日条例第10号	18	A
	010043	北海道	七飯町 ナナエチョウ	昭和46年3月24日条例第5号	15	A
	010044	北海道	鹿部町 シカベチョウ	平成9年3月14日条例第3号	16	A
	010045	北海道	森町 モリマチ	平成17年4月1日条例第99号	13	A
	010046	北海道	八雲町 ヤクモチョウ	平成17年10月1日条例第144号	20	A
	010047	北海道	長万部町 オシヤマンベチョウ	昭和37年6月18日条例第19号	12	A
	010048	北海道	江差町 エサシチョウ	昭和39年6月1日条例第20号	40	A
	010049	北海道	上ノ国町 カミノクニチョウ	昭和44年4月3日条例第7号	40	A
	010050	北海道	厚沢部町 アッサブチョウ	平成12年9月13日条例第30号	20	B
	010051	北海道	乙部町 オトベチョウ	昭和43年10月8日条例第10号	40	A
	010052	北海道	奥尻町 オクシチョウ	昭和52年9月29日条例第37号	44	A
	010053	北海道	今金町 イマカネチョウ	昭和61年3月11日条例第7号	14	A
	010054	北海道	せたな町 セタチョウ	平成17年9月1日条例第191号	26	B
	010055	北海道	島牧村 シママキムラ	昭和54年3月24日条例第1号	43	A
	010056	北海道	寿都町 スツチョウ	昭和44年3月28日条例第18号	43	A
	010057	北海道	黒松内町 クロマツナチョウ	平成2年3月19日条例第9号	14	A
	010058	北海道	蘭越町 ランコシチョウ	昭和53年3月24日条例第8号	43	A
	010059	北海道	ニセコ町 ニセコチョウ	昭和63年6月24日条例第8号	42	A
	010060	北海道	真狩村 マッカリムラ	昭和57年3月20日条例第17号	16	A
	010061	北海道	留寿都村 ルスツムラ	(制定条例なし)		
	010062	北海道	喜茂別町 キモヘツチョウ	(制定条例なし)		
	010063	北海道	京極町 キョウゴクチョウ	(制定条例なし)		
	010064	北海道	倶知安町 クッチャンチョウ	昭和44年10月1日条例第28号	43	A
	010065	北海道	共和町 キョウワチョウ	平成9年3月25日条例第15号	22	A
	010066	北海道	岩内町 イワナチョウ	昭和42年3月18日条例第12号	43	A
	010067	北海道	泊村 トマリムラ	平成5年3月15日条例第3号	43	A
	010068	北海道	神恵内村 カモエナイル	昭和52年3月18日条例第2号	43	A
	010069	北海道	横丹町 シヤコタンチョウ	昭和57年6月19日条例第15号	56	B
	010070	北海道	古平町 フルビラチョウ	平成8年3月19日条例第10号	19	A
	010071	北海道	仁木町 ニキチョウ	昭和63年12月24日条例第13号	52	A
	010072	北海道	余市町 ヨイチチョウ	昭和31年7月20日条例第1号	19	A
	010073	北海道	赤井川村 アカイガワムラ	(制定条例なし)		
	010074	北海道	南幌町 ナンボロチョウ	昭和54年3月16日条例第2号	20	B
	010075	北海道	奈井江町 ナイエチョウ	平成7年3月24日条例第2号	20	A
	010076	北海道	上砂川町 カミサガワチョウ	(制定条例なし)		
	010077	北海道	由仁町 ユニチョウ	昭和57年3月19日条例第10号	18	A
	010078	北海道	長沼町 ナガヌマチョウ	昭和58年3月28日条例第10号	19	B
	010079	北海道	栗山町 クリヤマチョウ	平成16年3月17日条例第3号	21	B
	010080	北海道	月形町 ヂツカチョウ	平成7年3月23日条例第3号	20	B
	010081	北海道	浦臼町 ウラウスチョウ	昭和47年3月31日条例第3号	19	B
	010082	北海道	新十津川町 シントウカチョウ	平成10年3月17日条例第7号	20	B



地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
北海道	010083	北海道	妹背牛町 モセウショウ	昭和47年4月1日条例第14号	18	A
	010084	北海道	秩父別町 チッパベツチョウ	昭和50年3月12日条例第13号	17	A
	010085	北海道	雨竜町 ウリュウチョウ	昭和45年9月29日条例第9号	20	A
	010086	北海道	北竜町 ホクリュウチョウ	昭和61年6月24日条例第13号	16	A
	010087	北海道	沼田町 ヌマタチョウ	昭和43年3月19日条例第13号	14	A
	010088	北海道	鷹栖町 タカサチョウ	昭和52年9月13日条例第16号	20	B
	010089	北海道	東神楽町 ヒガシカゲラチョウ	(制定条例なし)		
	010090	北海道	当麻町 トウマチョウ	平成2年3月26日条例第6号	16	D
	010091	北海道	比布町 ビッブチョウ	昭和54年3月19日条例第25号	13	A
	010092	北海道	愛別町 アイベツチョウ	昭和46年2月27日条例第5号	19	A
	010093	北海道	上川町 カミカワチョウ	(制定条例なし)		
	010094	北海道	東川町 ヒガシカワチョウ	平成16年9月28日条例第26号	22	B
	010095	北海道	美瑛町 ビエチョウ	平成元年3月27日条例第2号	19	B
	010096	北海道	上富良野町 カミフラノチョウ	昭和47年3月28日条例第7号	19	B
	010097	北海道	中富良野町 ナカフラノチョウ	昭和43年7月11日条例第17号	21	A
	010098	北海道	南富良野町 ミナミフラノチョウ	昭和40年3月29日条例第12号	19	A
	010099	北海道	占冠村 シムカップムラ	(制定条例なし)		
	010100	北海道	和寒町 ワサムチョウ	昭和60年9月28日条例第19号	18	B
	010101	北海道	剣淵町 ケンブチチョウ	昭和29年8月28日条例第20号	15	A
	010102	北海道	下川町 シモカワチョウ	平成4年3月19日条例第6号	40	A
	010103	北海道	美深町 ビフカチョウ	昭和39年3月9日条例第12号	23	A
	010104	北海道	音威子府村 オイネッブムラ	平成8年3月8日条例第6号	23	A
	010105	北海道	中川町 ナカカワチョウ	平成25年12月25日条例第23号	23	A
	010106	北海道	幌加内町 ホロカナイチョウ	(制定条例なし)		
	010107	北海道	増毛町 マシグチョウ	昭和46年12月17日条例第21号	40	A
	010108	北海道	小平町 オホヘチョウ	昭和57年3月17日条例第5号	17	B
	010109	北海道	苫前町 トマエチョウ	昭和55年3月24日条例第10号	19	B
	010110	北海道	羽幌町 ハボロチョウ	昭和45年3月24日条例第7号	19	B
	010111	北海道	初山別村 ショサンベツムラ	昭和60年4月9日条例第6号	18	B
	010112	北海道	遠別町 エンベツチョウ	(制定条例なし)		
	010113	北海道	天塩町 テンシチョウ	昭和55年7月5日条例第14号	42	A
	010114	北海道	猿払村 サルハツムラ	昭和44年9月22日条例第21号	20	B
	010115	北海道	浜頓別町 ハマトンベツチョウ	昭和44年7月1日条例第11号	20	B
	010116	北海道	中頓別町 ナカトンベツチョウ	平成9年6月20日条例第32号	20	B
	010117	北海道	枝幸町 エサシチョウ	平成18年3月20日条例第93号	20	B
	010118	北海道	豊富町 トヨミチョウ	(制定条例なし)		
	010119	北海道	礼文町 レブンチョウ	昭和59年3月12日条例第1号	20	B
	010120	北海道	利尻町 リシリチョウ	昭和42年4月1日条例第2号	8	A
	010121	北海道	利尻富士町 リシリフジチョウ	昭和49年12月20日条例第34号	46	A
	010122	北海道	幌延町 ホロノヘチョウ	昭和55年3月15日条例第5号	43	A
	010123	北海道	美幌町 ビホロチョウ	平成9年3月21日条例第15号	21	B
	010124	北海道	津別町 ツベツチョウ	(制定条例なし)		

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村	(ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
北海道	010125	北海道	斜里町	サリチョウ	昭和43年5月20日条例第1号	40	A
	010126	北海道	清里町	キヨリチョウ	(制定条例なし)		
	010127	北海道	小清水町	コシミズチョウ	(制定条例なし)		
	010128	北海道	訓子府町	クンネブチョウ	平成11年3月26日条例第10号	22	B
	010129	北海道	置戸町	オケトチョウ	平成21年3月11日条例第4号	21	B
	010130	北海道	佐呂間町	サロマチョウ	昭和62年3月19日条例第6号	18	B
	010131	北海道	遠軽町	エノカールチョウ	平成17年10月1日条例第206号	25	A
	010132	北海道	湧別町	ユウベツチョウ	(制定条例なし)		
	010133	北海道	滝上町	タキノエチョウ	(制定条例なし)		
	010134	北海道	興部町	オキベチョウ	平成9年3月25日条例第3号	13	A
	010135	北海道	西興部村	ニシオキベムラ	(制定条例なし)		
	010136	北海道	雄武町	オウムチョウ	(制定条例なし)		
	010137	北海道	大空町	オホソラチョウ	平成22年6月16日条例第24号	28	B
	010138	北海道	豊浦町	トヨウチョウ	昭和63年3月10日条例第3号	19	B
	010139	北海道	壮瞥町	ソウベツチョウ	昭和49年3月25日条例第8号	13	A
	010140	北海道	白老町	シロオチョウ	昭和58年6月29日条例第36号	17	B
	010141	北海道	厚真町	アツマチョウ	昭和48年3月14日条例第25号	12	A
	010142	北海道	洞爺湖町	トウヤコチョウ	平成18年3月27日条例第83号	12	A
	010143	北海道	安平町	アビラチョウ	平成18年3月27日条例第160号	17	B
	010144	北海道	むかわ町	ムカワチョウ	平成18年3月27日条例第103号	18	B
	010145	北海道	日高町	ヒダカチョウ	(制定条例なし)		
	010146	北海道	平取町	ヘイリチョウ	昭和58年3月15日条例第11号	20	B
	010147	北海道	新冠町	ニイカッブチョウ	(制定条例なし)		
	010148	北海道	浦河町	ウラカチョウ	昭和55年7月1日条例第18号	20	B
	010149	北海道	様似町	サマニチョウ	昭和40年9月30日条例第5号	18	A
	010150	北海道	えりも町	エリモチョウ	昭和52年6月24日条例第28号	14	B
	010151	北海道	新ひだか町	シンヒダカチョウ	平成18年3月31日条例第88号	16	B
	010152	北海道	音更町	オトワケチョウ	平成10年3月27日条例第6号	15	B
	010153	北海道	士幌町	シロホチョウ	(制定条例なし)		
	010154	北海道	上士幌町	カミシロホチョウ	昭和57年3月23日条例第6号	23	B
	010155	北海道	鹿追町	シカオチョウ	平成3年3月27日条例第3号	26	B
	010156	北海道	新得町	シントチョウ	平成24年3月22日条例第5号	25	B
	010157	北海道	清水町	シミズチョウ	(制定条例なし)		
	010158	北海道	芽室町	メムロチョウ	昭和45年9月26日条例第39号	28	B
	010159	北海道	中札内村	ナカサツナイムラ	昭和37年6月29日条例第8号	41	A
	010160	北海道	更別村	サラヘツムラ	(制定条例なし)		
	010161	北海道	大樹町	オホキチョウ	(制定条例なし)		
	010162	北海道	広尾町	ヒロオチョウ	昭和45年3月28日条例第12号	23	D
	010163	北海道	幕別町	マクベツチョウ	平成8年3月25日条例第11号	19	A
	010164	北海道	池田町	イケダチョウ	平成17年12月26日条例第50号	21	D
	010165	北海道	豊頃町	トヨコチョウ	昭和54年3月15日条例第11号	26	B
	010166	北海道	本別町	ホンベツチョウ	昭和43年12月26日条例第52号	28	B

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
北海道	010167	北海道	足寄町	アショロチョウ 昭和59年3月13日条例第3号	19	A
	010168	北海道	陸別町	リクベツチョウ 昭和48年3月16日条例第23号	19	A
	010169	北海道	浦幌町	ウラホロチョウ 昭和39年3月20日条例第20号	28	B
	010170	北海道	釧路町	クシロチョウ 昭和42年10月3日条例第23号	40	A
	010171	北海道	厚岸町	アツケシチョウ 昭和33年7月1日条例第7号	20	A
	010172	北海道	浜中町	ハマナカチョウ (制定条例なし)		
	010173	北海道	標茶町	シバチヤチョウ 昭和41年3月17日条例第3号	19	A
	010174	北海道	弟子屈町	テシカガチョウ 昭和44年7月7日条例第13号	19	A
	010175	北海道	鶴居村	ツルイムラ (制定条例なし)		
	010176	北海道	白糠町	シラヌカチョウ 昭和60年2月22日条例第2号	18	A
	010177	北海道	別海町	ベツカイチョウ 昭和52年3月23日条例第13号	18	A
	010178	北海道	中標津町	ナカシバツチョウ 昭和50年3月17日条例第13号	19	A
	010179	北海道	標津町	シバツチョウ 昭和45年3月24日条例第12号	17	A
	010180	北海道	羅臼町	ラウスチョウ 昭和43年3月18日条例第12号	16	A
東北	020001	青森県		昭和50年12月22日条例第46号	53	A
	020002	青森県	青森市	アオモリシ 平成17年4月1日条例第113号	54	A
	020003	青森県	弘前市	ヒロサキシ 平成18年2月27日条例第183号	27	A
	020004	青森県	八戸市	ハチノハシ 昭和32年8月1日条例第18号	18	A
	020005	青森県	黒石市	クロイシシ 昭和52年3月25日条例第13号	21	A
	020006	青森県	五所川原市	ゴショカワラシ 平成17年9月30日条例第208号	19	A
	020007	青森県	十和田市	トワダシ 平成17年1月1日条例第113号	16	A
	020008	青森県	三沢市	ミザシ 昭和39年7月27日条例第22号	24	A
	020009	青森県	むつ市	ムツシ 昭和42年9月22日条例第29号	20	A
	020010	青森県	つがる市	ツガルシ 平成24年3月21日条例第4号	27	A
	020011	青森県	平川市	ヒラカワシ 平成18年1月1日条例第94号	21	A
	020012	青森県	平内町	ヒライマチ 昭和48年3月20日条例第9号	27	A
	020013	青森県	今別町	イマベツマチ 昭和57年10月2日条例第25号	17	A
	020014	青森県	蓬田村	ヨモギタムラ 昭和49年4月1日条例第5号	19	A
	020015	青森県	外ヶ浜町	ソトカハママチ 平成17年3月28日条例第98号	15	A
	020016	青森県	鰺ヶ沢町	アジガサワマチ 昭和52年3月25日条例第3号	24	A
	020017	青森県	深浦町	フカウラマチ 平成17年3月31日条例第167号	24	A
	020018	青森県	西目屋村	ニシメヤムラ 平成5年3月19日条例第8号	20	A
	020019	青森県	藤崎町	フジサキマチ 平成17年3月28日条例第85号	13	A
	020020	青森県	大鰐町	オウニマチ 昭和59年3月19日条例第2号	26	A
	020021	青森県	田舎館村	イナガタムラ 昭和50年3月25日条例第19号	20	A
	020022	青森県	板柳町	イタヤナギマチ 昭和55年12月20日条例第13号	17	A
	020023	青森県	鶴田町	ツルタマチ 昭和63年3月25日条例第1号	20	A
	020024	青森県	中泊町	ナカトマリマチ 平成17年3月28日条例第183号	24	A
	020025	青森県	野辺地町	ノヘジマチ 平成5年3月22日条例第7号	46	B
	020026	青森県	七戸町	シチノハマチ 平成17年3月31日条例第104号	46	A
	020027	青森県	六戸町	ロクノハマチ 昭和49年12月16日条例第20号	20	A
	020028	青森県	横浜町	ヨコハマチ 平成29年6月8日条例第19号	17	A

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
東北	020029	青森県	東北町 トウホクマチ	平成17年3月31日条例第107号	19	A
	020030	青森県	六ヶ所村 ロッカショムラ	昭和47年9月20日条例第15号	19	A
	020031	青森県	おいらせ町 オイラセチョウ	平成18年3月1日条例第98号	21	B
	020032	青森県	大間町 オオママチ	昭和50年3月17日条例第3号	20	A
	020033	青森県	東通村 ヒガシドモリムラ	昭和51年3月18日条例第11号	16	A
	020034	青森県	風間浦村 カザマウラム	昭和55年3月19日条例第1号	33	B
	020035	青森県	佐井村 サイム	昭和47年6月21日条例第11号	19	A
	020036	青森県	三戸町 サンノヘマチ	昭和47年12月22日条例第17号	19	A
	020037	青森県	五戸町 ゴノヘマチ	平成16年6月14日条例第126号	19	A
	020038	青森県	田子町 タッコマチ	昭和62年12月25日条例第39号	24	A
	020039	青森県	南部町 ナンブ チョウ	平成18年1月1日条例第111号	19	A
	020040	青森県	階上町 ハシカミチョウ	昭和56年6月23日条例第16号	22	A
	020041	青森県	新郷村 シンコウ ムラ	昭和36年2月1日条例第128号	18	A
	030001	岩手県		昭和51年3月26日条例第44号	52	A
	030002	岩手県	盛岡市 モリオカシ	昭和53年3月25日条例第21号	51	A
	030003	岩手県	宮古市 ミヤコシ	平成17年6月6日条例第202号	50	A
	030004	岩手県	大船渡市 オオフナトシ	昭和51年9月27日条例第15号	42	A
	030005	岩手県	花巻市 ハナマキシ	平成18年1月1日条例第242号	47	A
	030006	岩手県	北上市 キタキシ	平成3年4月1日条例第85号	47	A
	030007	岩手県	久慈市 クジ シ	平成18年3月6日条例第178号	53	A
	030008	岩手県	遠野市 トオノシ	平成17年10月1日条例第93号	55	A
	030009	岩手県	一関市 イチノセシ	平成17年9月20日条例第96号	51	A
	030010	岩手県	陸前高田市 リクゼンタカシ	昭和53年6月26日条例第21号	47	A
	030011	岩手県	釜石市 カマシシ	昭和52年3月24日条例第7号	50	A
	030012	岩手県	二戸市 ニノヘシ	平成18年1月1日条例第98号	47	A
	030013	岩手県	八幡平市 ハチマンタイシ	平成17年9月1日条例第183号	52	A
	030014	岩手県	奥州市 オウシュウシ	平成18年2月20日条例第127号	48	A
	030015	岩手県	滝沢市 タキサ ヲシ	昭和62年3月14日条例第2号	45	A
	030016	岩手県	雫石町 シズクイシチョウ	昭和63年9月14日条例第25号	50	A
	030017	岩手県	葛巻町 クス マキマチ	平成4年9月22日条例第19号	50	A
	030018	岩手県	岩手町 イワテマチ	昭和54年3月15日条例第2号	18	A
	030019	岩手県	紫波町 シラホウ	昭和52年6月21日条例第25号	47	A
	030020	岩手県	矢巾町 ヤハバ チョウ	昭和52年6月30日条例第24号	47	A
	030021	岩手県	西和賀町 ニシワガ マチ	平成17年11月1日条例第155号	47	A
	030022	岩手県	金ケ崎町 カネガサキチョウ	平成14年4月1日条例第5号	47	A
	030023	岩手県	平泉町 ヒライズ ミチョウ	昭和51年12月24日条例第28号	47	A
	030024	岩手県	住田町 スミタチョウ	平成13年3月26日条例第2号	47	A
	030025	岩手県	大槌町 オウチチョウ	昭和52年6月21日条例第11号	50	A
	030026	岩手県	山田町 ヤマダ マチ	昭和54年3月15日条例第5号	49	A
	030027	岩手県	岩泉町 イワイズ ミョウ	昭和52年3月17日条例第12号	47	A
	030028	岩手県	田野畑村 タノハタムラ	昭和52年4月1日条例第3号	47	A
	030029	岩手県	普代村 フダ イムラ	昭和52年6月27日条例第10号	49	A

地域	整理番号	都道府県	区市町村	(ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の種類
東北	030030	岩手県	軽米町	カルマイチ	昭和58年7月4日条例第16号	47	A
	030031	岩手県	野田村	ノダム	昭和53年3月27日条例第10号	49	A
	030032	岩手県	九戸村	クノム	昭和52年3月18日条例第3号	51	A
	030033	岩手県	洋野町	ヒロノチョウ	平成18年1月1日条例第172号	47	A
	030034	岩手県	一戸町	イチノマチ	昭和58年9月19日条例第15号	42	A
	040001	宮城県			昭和50年12月25日条例第49号	52	A
	040002	宮城県	仙台市	センダイシ	昭和37年10月13日条例第27号	35	A
	040003	宮城県	石巻市	イシノマキシ	平成17年4月1日条例第128号	20	A
	040004	宮城県	塩竈市	シオガマシ	昭和37年10月8日条例第24号	11	A
	040005	宮城県	気仙沼市	ケンヌマシ	平成18年3月31日条例第179号	38	A
	040006	宮城県	白石市	シロイシシ	昭和39年3月14日条例第3号	36	A
	040007	宮城県	名取市	ナトリシ	昭和40年10月1日条例第14号	14	A
	040008	宮城県	角田市	カクダシ	昭和38年4月1日条例第13号	11	A
	040009	宮城県	多賀城市	タガシヨウシ	昭和47年6月20日条例第15号	11	A
	040010	宮城県	岩沼市	イワヌマシ	昭和41年7月1日条例第19号	14	A
	040011	宮城県	登米市	トメシ	平成17年4月1日条例第104号	20	A
	040012	宮城県	栗原市	クリハラシ	平成17年4月1日条例第128号	44	A
	040013	宮城県	東松島市	ヒガシマツシマシ	平成17年4月1日条例第83号	11	A
	040014	宮城県	大崎市	オオサキシ	平成18年3月31日条例第140号	33	A
	040015	宮城県	富谷市	トミヤシ	平成11年3月12日条例第9号	44	A
	040016	宮城県	蔵王町	ザウマチ	昭和47年3月30日条例第28号	13	A
	040017	宮城県	七ヶ宿町	シチカシュクマチ	平成5年3月25日条例第8号	40	A
	040018	宮城県	大河原町	オオガワマチ	昭和50年3月26日条例第3号	19	A
	040019	宮城県	村田町	ムラタマチ	平成元年3月18日条例第14号	44	A
	040020	宮城県	柴田町	シバタマチ	昭和43年3月27日条例第6号	43	A
	040021	宮城県	川崎町	カワサキマチ	昭和55年3月11日条例第6号	44	A
	040022	宮城県	丸森町	マルモリマチ	昭和60年3月16日条例第7号	45	A
	040023	宮城県	亘理町	ワタリチョウ	昭和48年12月28日条例第30号	20	A
	040024	宮城県	山元町	ヤマモトチョウ	昭和47年3月23日条例第8号	14	A
	040025	宮城県	松島町	マツシママチ	昭和44年3月12日告示第24号	24	A
	040026	宮城県	七ヶ浜町	シチガハママチ	昭和46年10月5日条例第24号	13	A
	040027	宮城県	利府町	リフチョウ	平成元年3月27日条例第12号	41	A
	040028	宮城県	大和町	ダイワチョウ	平成17年6月16日条例第29号	46	A
	040029	宮城県	大郷町	オオサトチョウ	平成6年3月14日条例第4号	44	A
	040030	宮城県	大衡村	オオヒラム	昭和61年9月17日条例第21号	44	A
	040031	宮城県	色麻町	シカマチョウ	昭和59年3月19日条例第6号	52	A
	040032	宮城県	加美町	カミマチ	平成15年4月1日条例第115号	44	A
	040033	宮城県	涌谷町	ウケヤチョウ	昭和41年3月15日条例第6号	36	A
	040034	宮城県	美里町	ミサトマチ	平成18年1月1日条例第115号	41	A
	040035	宮城県	女川町	メカワチョウ	昭和48年9月26日条例第21号	20	A
	040036	宮城県	南三陸町	ミナミサンリクチョウ	平成17年10月1日条例第88号	22	A
	050001	秋田県			昭和50年12月22日条例第41号	54	A

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型	
東北	050002	秋田県	秋田市	アキタシ	昭和36年7月5日条例第23号	13	A
	050003	秋田県	能代市	ノロシ	平成18年3月21日条例第87号	36	A
	050004	秋田県	横手市	ヨコテシ	平成17年10月1日条例第305号	39	A
	050005	秋田県	大館市	オオダニシ	昭和51年3月25日条例第12号	39	A
	050006	秋田県	男鹿市	オカシ	平成17年3月22日条例第106号	39	A
	050007	秋田県	湯沢市	ユザワシ	平成17年3月22日条例第104号	39	A
	050008	秋田県	鹿角市	カクノシ	昭和51年3月13日条例第11号	40	B
	050009	秋田県	由利本荘市	ユリホンジョウシ	平成17年3月22日条例第100号	43	A
	050010	秋田県	潟上市	カガシ	平成17年3月22日条例第106号	44	A
	050011	秋田県	大仙市	ダイセンシ	平成17年3月22日条例第293号	39	A
	050012	秋田県	北秋田市	キタアキタシ	平成17年3月22日条例第262号	21	A
	050013	秋田県	にかほ市	ニカホシ	平成17年10月1日条例第102号	39	A
	050014	秋田県	仙北市	センボクシ	平成17年9月20日条例第175号	39	A
	050015	秋田県	小坂町	コサカマチ	昭和51年10月9日条例第17号	41	A
	050016	秋田県	上小阿仁村	カミコアニムラ	昭和57年3月25日条例第4号	39	A
	050017	秋田県	藤里町	フジサトマチ	昭和52年3月23日条例第13号	40	A
	050018	秋田県	三種町	ミタチョウ	平成18年3月20日条例第104号	39	A
	050019	秋田県	八峰町	ハッポウウチョウ	平成18年3月27日条例第93号	39	A
	050020	秋田県	五城目町	ゴジョウメマチ	昭和56年3月31日条例第8号	39	A
	050021	秋田県	八郎潟町	ハチロウカクタマチ	昭和49年6月20日条例第22号	12	B
	050022	秋田県	井川町	イカワマチ	昭和51年7月1日条例第15号	39	A
	050023	秋田県	大潟村	オオカタル	(制定条例なし)		
	050024	秋田県	美郷町	ミサチョウ	平成16年11月1日条例第87号	19	B
	050025	秋田県	羽後町	ウゴマチ	昭和57年3月26日条例第8号	39	A
	050026	秋田県	東成瀬村	ヒガシナルムラ	昭和58年3月18日条例第8号	39	A
	060001	山形県			昭和30年8月1日条例第27号	40	A
	060002	山形県	山形市	ヤマガタシ	昭和51年12月25日条例第42号	55	A
	060003	山形県	米沢市	ヨネザワシ	昭和50年4月1日条例第16号	38	A
	060004	山形県	鶴岡市	ツルギカシ	平成17年10月1日条例第110号	13	A
	060005	山形県	酒田市	サカタシ	平成17年11月1日条例第209号	39	A
	060006	山形県	新庄市	シンジョウシ	昭和31年12月条例第44号	29	A
	060007	山形県	寒河江市	サガエシ	昭和31年10月31日条例第44号	21	A
	060008	山形県	上山市	カミヤマシ	平成20年3月14日条例第20号	42	A
	060009	山形県	村山市	ムラヤマシ	昭和33年3月18日条例第13号	43	A
	060010	山形県	長井市	ナガイシ	昭和38年3月26日条例第17号	30	A
060011	山形県	天童市	テントウシ	昭和54年3月24日条例第8号	47	A	
060012	山形県	東根市	ヒガシネシ	昭和56年10月9日条例第22号	45	A	
060013	山形県	尾花沢市	オハナザワシ	昭和35年3月19日条例第4号	42	A	
060014	山形県	南陽市	ナンヨウシ	昭和52年3月25日条例第14号	51	A	
060015	山形県	山辺町	ヤマノベマチ	昭和45年3月24日条例第9号	18	A	
060016	山形県	中山町	ナカヤママチ	昭和52年7月1日条例第17号	58	A	
060017	山形県	河北町	カキチョウ	昭和39年3月23日条例第18号	15	A	



地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の種類
東北	060018	山形県	西川町 ニシカワマチ	昭和48年3月15日条例第2号	18	A
	060019	山形県	朝日町 アサヒマチ	昭和41年6月14日条例第6号	43	A
	060020	山形県	大江町 オオエマチ	昭和50年3月14日条例第5号	18	A
	060021	山形県	大石田町 オオイシダマチ	平成6年12月20日条例第23号	51	A
	060022	山形県	金山町 カネヤママチ	昭和52年3月16日条例第9号	19	A
	060023	山形県	最上町 モガミマチ	昭和51年6月28日条例第24号	19	A
	060024	山形県	舟形町 フナタママチ	昭和37年7月13日条例第3号	17	A
	060025	山形県	真室川町 マムロガワマチ	昭和48年3月12日条例第3号	40	A
	060026	山形県	大蔵村 オオクラムラ	昭和44年9月30日条例第18号	17	A
	060027	山形県	鮭川村 サカガワムラ	昭和46年12月17日条例第15号	40	A
	060028	山形県	戸沢村 トザワムラ	昭和48年3月22日条例第7号	29	A
	060029	山形県	高畠町 タカハタマチ	平成5年3月25日条例第3号	37	A
	060030	山形県	川西町 カニシマチ	昭和56年3月25日条例第11号	39	A
	060031	山形県	小国町 オグニマチ	昭和52年6月27日条例第21号	34	A
	060032	山形県	白鷹町 シラタカマチ	昭和44年9月30日条例第20号	26	A
	060033	山形県	飯豊町 イイデマチ	昭和45年12月19日条例第32号	34	A
	060034	山形県	三川町 ミカワマチ	昭和48年3月19日条例第27号	33	A
	060035	山形県	庄内町 シヨウナイマチ	平成17年7月1日条例第99号	14	A
	060036	山形県	遊佐町 ユサマチ	昭和46年3月20日条例第19号	30	A
	070001	福島県		昭和45年7月21日条例第43号	36	A
	070002	福島県	福島市 フクシマシ	昭和34年3月25日条例第7号	37	A
	070003	福島県	会津若松市 アイヅワカマツシ	平成6年3月31日条例第2号	41	A
	070004	福島県	郡山市 コリヤマシ	昭和52年7月18日条例第27号	45	A
	070005	福島県	いわき市 イワキシ	昭和43年3月30日条例第8号	43	A
	070006	福島県	白河市 シらかワシ	平成17年11月7日条例第176号	35	A
	070007	福島県	須賀川市 スカガワシ	平成2年3月22日条例第11号	41	A
	070008	福島県	喜多方市 キカタシ	平成18年1月4日条例第142号	36	A
	070009	福島県	相馬市 ソウマシ	昭和53年3月24日条例第7号	36	A
	070010	福島県	二本松市 ニホンマツシ	平成17年12月1日条例第199号	41	A
	070011	福島県	田村市 タムラシ	平成17年3月1日条例第101号	37	A
	070012	福島県	南相馬市 ミナソウマシ	平成18年1月1日条例第209号	43	A
	070013	福島県	伊達市 イダシ	平成18年1月1日条例第189号	33	A
	070014	福島県	本宮市 モトミヤシ	平成19年1月1日条例第121号	37	A
	070015	福島県	桑折町 コリマチ	昭和51年3月22日条例第9号	39	A
	070016	福島県	国見町 クニマチ	昭和51年3月25日条例第8号	34	A
	070017	福島県	川俣町 カワマタマチ	昭和51年6月28日条例第14号	39	A
	070018	福島県	大玉村 オオタムラ	昭和43年12月25日条例第22号	43	A
	070019	福島県	鏡石町 カガミシマチ	昭和44年3月20日条例第7号	20	A
	070020	福島県	天栄村 テンエイムラ	昭和45年3月18日条例第1号	20	A
	070021	福島県	下郷町 シモゴウマチ	昭和53年3月23日条例第8号	37	A
	070022	福島県	檜枝岐村 ヒノエタムラ	昭和35年1月31日条例第1号	11	A
	070023	福島県	只見町 トダミマチ	昭和60年3月20日条例第13号	33	A

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
東北	070024	福島県	南会津町	ミミアヱマチ 平成18年3月20日条例第104号	37	A
	070025	福島県	北塩原村	キタシホノ ヲムラ 昭和52年3月14日条例第16号	35	A
	070026	福島県	西会津町	ニシアヱマチ 昭和52年3月25日条例第13号	39	A
	070027	福島県	磐梯町	バンダ イマチ 昭和50年7月3日条例第17号	36	A
	070028	福島県	猪苗代町	イワシロマチ 昭和42年9月20日条例第27号	20	A
	070029	福島県	会津坂下町	アイヅ バンダ マチ 平成23年3月17日条例第7号	41	A
	070030	福島県	湯川村	ユガ ヲムラ 昭和53年3月18日条例第15号	21	A
	070031	福島県	柳津町	ヤナイヅ マチ 昭和49年3月16日条例第9号	18	A
	070032	福島県	三島町	ミシマチ 平成28年3月9日条例第7号	48	A
	070033	福島県	金山町	カネヤマチ 昭和44年3月19日条例第4号	30	A
	070034	福島県	昭和村	ショウヨムラ 昭和40年10月1日条例第21号	20	A
	070035	福島県	会津美里町	アイヅ ミサトマチ 平成17年10月1日条例第106号	41	A
	070036	福島県	西郷村	ニシコ ヲムラ 昭和40年7月21日条例第6号	18	A
	070037	福島県	泉崎村	イズミザキムラ 昭和45年12月25日条例第18号	19	A
	070038	福島県	中島村	ナカジマムラ 昭和48年6月30日条例第18号	20	A
	070039	福島県	矢吹町	ヤブキマチ 昭和52年12月24日条例第36号	22	A
	070040	福島県	棚倉町	タナケ ラマチ 平成4年3月26日条例第17号	36	A
	070041	福島県	矢祭町	ヤマツリマチ 昭和49年3月19日条例第15号	35	A
	070042	福島県	塙町	ハナワマチ 昭和63年9月27日条例第23号	39	A
	070043	福島県	鮫川村	サマガ ヲムラ 昭和46年12月17日条例第15号	40	A
	070044	福島県	石川町	イシカワマチ 昭和51年6月30日条例第15号	32	A
	070045	福島県	玉川村	タマカワムラ 昭和51年6月25日条例第20号	32	A
	070046	福島県	平田村	ヒラタムラ 昭和51年10月21日条例第24号	32	A
	070047	福島県	浅川町	アサカワマチ 昭和51年6月30日条例第16号	32	A
	070048	福島県	古殿町	フルド ノマチ 昭和44年3月19日条例第9号	31	A
	070049	福島県	三春町	ミナルマチ 昭和52年12月26日条例第23号	22	A
	070050	福島県	小野町	オノマチ 昭和53年6月22日条例第12号	22	A
	070051	福島県	広野町	ヒロノマチ 昭和46年6月20日条例第15号	41	A
	070052	福島県	檜葉町	ヒノハマチ 昭和47年3月25日条例第7号	37	A
	070053	福島県	富岡町	トミカマチ 昭和47年7月17日条例第20号	11	A
	070054	福島県	川内村	カワチムラ 昭和36年6月25日条例第8号	16	A
	070055	福島県	大熊町	オウクマチ 昭和47年3月23日条例第2号	11	A
	070056	福島県	双葉町	フタバ マチ 昭和46年5月26日条例第7号	32	A
	070057	福島県	浪江町	ナミエマチ 昭和51年3月25日条例第8号	45	A
	070058	福島県	葛尾村	カツラオムラ 昭和46年12月21日条例第20号	13	A
	070059	福島県	新地町	シンチマチ 平成元年10月4日条例第19号	40	A
	070060	福島県	飯館村	イイタテムラ 昭和39年3月24日条例第18号	24	A
関東	080001	茨城県		昭和51年4月1日条例第50号	60	A
	080002	茨城県	水戸市	ミトシ 昭和51年10月1日条例第28号	47	B
	080003	茨城県	日立市	ヒタチシ 昭和45年3月31日条例第3号	14	B
	080004	茨城県	土浦市	ツチウラシ 昭和51年6月28日条例第27号	51	A
	080005	茨城県	古河市	コガ シ 平成17年9月12日条例第167号	47	B

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型	
関 東	080006	茨城県	石岡市	イオガシ	平成17年10月1日条例第93号	51	A
	080007	茨城県	結城市	ユウキシ	昭和50年12月27日条例第23号	57	B
	080008	茨城県	龍ヶ崎市	リュウガサキシ	昭和51年3月26日条例第1号	61	B
	080009	茨城県	下妻市	シモツマシ	昭和51年12月24日条例第31号	61	B
	080010	茨城県	常総市	ジョウソウシ	昭和49年3月27日条例第21号	54	B
	080011	茨城県	常陸太田市	ヒタチオオタシ	昭和50年12月26日条例第31号	60	B
	080012	茨城県	高萩市	タカハギシ	昭和46年3月25日条例第11号	53	B
	080013	茨城県	北茨城市	キタイバシ	昭和51年9月28日条例第33号	61	A
	080014	茨城県	笠間市	カサマシ	平成18年3月19日条例第201号	61	B
	080015	茨城県	取手市	トリデシ	昭和53年10月13日条例第18号	52	B
	080016	茨城県	牛久市	ウシクシ	昭和47年12月25日条例第24号	53	B
	080017	茨城県	つくば市	ツクバシ	昭和63年1月31日条例第75号	60	B
	080018	茨城県	ひたちなか市	ヒタチナカシ	平成6年11月1日条例第136号	60	B
	080019	茨城県	鹿嶋市	カシマシ	昭和43年3月29日条例第2号	54	B
	080020	茨城県	潮来市	イタコシ	昭和51年5月29日条例第22号	60	B
	080021	茨城県	守谷市	モリヤシ	昭和52年3月23日条例第1号	54	B
	080022	茨城県	常陸大宮市	ヒタチオミヤシ	昭和51年6月28日条例第18号	61	B
	080023	茨城県	那珂市	ナカシ	昭和51年7月1日条例第12号	57	B
	080024	茨城県	筑西市	チクセイシ	平成17年3月28日条例第145号	60	A
	080025	茨城県	坂東市	バンドウシ	平成17年3月22日条例第87号	52	B
	080026	茨城県	稲敷市	イナシキ	平成17年3月22日条例第81号	60	B
	080027	茨城県	かすみがうら市	カスミガウラシ	平成17年3月28日条例第85号	61	B
	080028	茨城県	桜川市	サクラガシ	平成17年10月1日条例第88号	60	B
	080029	茨城県	神栖市	カミシ	昭和52年3月29日条例第13号	60	A
	080030	茨城県	行方市	ナマガシ	平成17年9月2日条例第81号	61	B
	080031	茨城県	鉾田市	ホコタシ	平成17年10月11日条例第89号	60	B
	080032	茨城県	つくばみらい市	ツクバミライシ	平成18年3月27日条例第123号	43	B
	080033	茨城県	小美玉市	オミタマシ	平成18年3月27日条例第92号	61	B
	080034	茨城県	茨城町	イハラクマチ	昭和51年3月22日条例第7号	61	B
	080035	茨城県	大洗町	オオアライマチ	昭和52年6月24日条例第23号	61	B
	080036	茨城県	城里町	シロサマチ	平成17年2月1日条例第93号	60	A
	080037	茨城県	東海村	トウカイムラ	昭和55年7月7日条例第21号	19	A
	080038	茨城県	大子町	ダイゴマチ	平成26年9月24日条例第25号	61	B
	080039	茨城県	美浦村	ミホムラ	昭和52年12月23日条例第21号	61	B
	080040	茨城県	阿見町	アミマチ	昭和52年6月25日条例第5号	34	A
	080041	茨城県	河内町	カワチマチ	昭和60年12月16日条例第21号	61	B
	080042	茨城県	八千代町	ヤチヨマチ	昭和52年3月15日条例第9号	31	A
	080043	茨城県	五霞町	ゴカマチ	昭和48年9月21日条例第25号	61	B
	080044	茨城県	境町	サカイマチ	昭和39年8月31日条例第25号	52	B
	080045	茨城県	利根町	トネマチ	昭和51年3月26日条例第9号	61	B
	090001	栃木県			昭和38年7月6日条例第20号	46	A
	090002	栃木県	宇都宮市	ウツノミヤシ	昭和31年7月17日条例第20号	24	B

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
関東	090003	栃木県	足利市 アシガシ	昭和33年3月27日条例第9号	20	A
	090004	栃木県	栃木市 トキシ	平成22年3月29日条例第227号	49	A
	090005	栃木県	佐野市 サシ	平成17年2月28日条例第107号	56	B
	090006	栃木県	鹿沼市 カヌシ	平成2年3月17日条例第6号	49	A
	090007	栃木県	日光市 ニッコウシ	平成18年3月20日条例第121号	60	B
	090008	栃木県	小山市 オヤマシ	昭和51年12月25日条例第44号	50	A
	090009	栃木県	真岡市 モカシ	昭和51年12月27日条例第29号	50	A
	090010	栃木県	大田原市 オオタラシ	昭和52年3月31日条例第14号	50	A
	090011	栃木県	矢板市 ヤイシ	昭和51年12月27日条例第31号	50	A
	090012	栃木県	那須塩原市 ナスオハラシ	平成17年1月1日条例第119号	50	A
	090013	栃木県	さくら市 サクラシ	平成17年3月28日条例第102号	50	A
	090014	栃木県	那須烏山市 ナスカラスヤマシ	平成17年10月1日条例第155号	43	A
	090015	栃木県	下野市 シモツケシ	平成18年1月10日条例第90号	50	A
	090016	栃木県	上三川町 カミノカワマチ	昭和51年12月20日条例第38号	49	A
	090017	栃木県	益子町 マシコマチ	昭和51年9月27日条例第24号	50	A
	090018	栃木県	茂木町 モギマチ	昭和52年6月16日条例第13号	50	A
	090019	栃木県	市貝町 イチカイマチ	昭和51年12月17日条例第23号	50	A
	090020	栃木県	芳賀町 ハガマチ	昭和51年9月20日条例第24号	50	A
	090021	栃木県	壬生町 ミヅマチ	昭和51年10月5日条例第24号	50	A
	090022	栃木県	野木町 ノギマチ	昭和54年6月25日条例第7号	50	A
	090023	栃木県	塩谷町 シヨヤマチ	平成17年6月20日条例第20号	50	A
	090024	栃木県	高根沢町 タカネザワマチ	昭和56年3月24日条例第2号	50	A
	090025	栃木県	那須町 ナスマチ	昭和52年6月23日条例第15号	50	A
	090026	栃木県	那珂川町 ナカガワマチ	平成17年10月1日条例第90号	50	A
	100001	群馬県		昭和51年10月25日条例第39号	50	A
	100002	群馬県	前橋市 マエバシ	昭和38年3月20日条例第19号	13	A
	100003	群馬県	高崎市 タカサキシ	平成13年3月26日条例第19号	42	A
	100004	群馬県	桐生市 キリュウシ	昭和36年4月1日条例第7号	9	A
	100005	群馬県	伊勢崎市 イセサキシ	平成17年1月1日条例第105号	16	A
	100006	群馬県	太田市 オオタシ	平成21年12月17日条例第69号	42	A
	100007	群馬県	沼田市ヌマタシ	昭和47年6月26日条例第25号	23	A
	100008	群馬県	館林市 タテバヤシ	昭和46年3月25日条例第18号	13	A
	100009	群馬県	渋川市 シブカシ	平成18年2月20日条例第121号	16	A
	100010	群馬県	藤岡市 フジカシ	平成14年3月8日条例第8号	17	A
	100011	群馬県	富岡市 トミカシ	平成18年3月27日条例第188号	16	A
	100012	群馬県	安中市 アンナカシ	平成18年3月18日条例第103号	19	A
	100013	群馬県	みどり市 ミドリシ	平成20年3月25日条例第25号	44	A
	100014	群馬県	榛東村 シントウムラ	平成12年3月24日条例第29号	33	A
	100015	群馬県	吉岡町 ヨシオカマチ	昭和44年8月1日条例第2号	22	A
	100016	群馬県	上野村 ウエノムラ	平成17年3月11日条例第8号	16	A
	100017	群馬県	神流町 カナマチ	平成15年4月1日条例第82号	11	A
	100018	群馬県	下仁田町 シモエタマチ	昭和37年6月21日条例第15号	7	A

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型	
関東	100019	群馬県	南牧村	ナンモクマ	昭和53年3月23日条例第13号	23	A
	100020	群馬県	甘楽町	カンラクチ	昭和37年3月30日条例第4号	10	A
	100021	群馬県	中之条町	ナカノジヨウチ	昭和45年3月20日条例第10号	19	A
	100022	群馬県	長野原町	ナガノハラチ	平成2年3月12日条例第8号	14	A
	100023	群馬県	嬬恋村	ツマコイムラ	昭和46年8月26日条例第20号	19	A
	100024	群馬県	草津町	クサヅマチ	平成19年3月20日条例第5号	16	A
	100025	群馬県	高山村	タカヤマムラ	昭和31年12月22日条例第23号	11	A
	100026	群馬県	東吾妻町	ヒガシアガツママチ	平成18年3月27日条例第105号	20	A
	100027	群馬県	片品村	カタシナムラ	昭和49年3月11日条例第1号	11	A
	100028	群馬県	川場村	カワバムラ	昭和60年3月25日条例第7号	22	A
	100029	群馬県	昭和村	ショウワムラ	昭和48年10月5日条例第13号	14	A
	100030	群馬県	みなかみ町	ミナカミチ	平成17年10月1日条例第230号	14	A
	100031	群馬県	玉村町	タムラマチ	昭和43年6月13日条例第10号	12	A
	100032	群馬県	板倉町	イタクラマチ	昭和38年9月25日条例第19号	19	A
	100033	群馬県	明和町	メイワマチ	昭和53年3月20日条例第4号	12	A
	100034	群馬県	千代田町	チヨダマチ	昭和52年12月24日条例第19号	10	A
	100035	群馬県	大泉町	オオイズミマチ	昭和51年5月29日条例第8号	12	A
	100036	群馬県	邑楽町	オウラクマチ	昭和52年9月29日条例第26号	14	A
	110001	埼玉県			昭和30年10月1日条例第46号	35	B
	110002	埼玉県	さいたま市	サイタマシ	平成13年5月1日条例第137号	44	B
	110003	埼玉県	川越市	カワゴエシ	昭和52年4月1日条例第23号	16	B
	110004	埼玉県	熊谷市	クマガエシ	平成17年10月1日条例第120号	17	B
	110005	埼玉県	川口市	カワグチシ	昭和37年4月1日条例第15号	21	B
	110006	埼玉県	行田市	ギョウダシ	平成18年3月31日条例第14号	18	B
	110007	埼玉県	秩父市	チチブシ	平成17年4月1日条例第133号	22	B
	110008	埼玉県	所沢市	トコサヅシ	昭和33年3月24日告示第35号	14	B
	110009	埼玉県	飯能市	ハンノウシ	昭和51年7月8日条例第34号	20	B
	110010	埼玉県	加須市	カズシ	平成22年3月23日条例第106号	17	B
	110011	埼玉県	本庄市	ホンジョウシ	平成18年1月10日条例第99号	22	B
	110012	埼玉県	東松山市	ヒガシマツヤマシ	昭和30年8月26日条例第54号	14	B
	110013	埼玉県	春日部市	カスカベシ	平成17年10月1日条例第195号	42	B
	110014	埼玉県	狭山市	サヤマシ	昭和51年9月30日条例第25号	18	B
	110015	埼玉県	羽生市	ハニユウシ	昭和31年1月1日条例第5号	21	B
	110016	埼玉県	鴻巣市	コウノシ	昭和30年12月21日条例第25号	15	B
	110017	埼玉県	深谷市	フカヤシ	平成18年1月1日条例第122号	13	B
	110018	埼玉県	上尾市	アゲオシ	平成18年3月29日条例第8号	30	A
110019	埼玉県	草加市	ソウカシ	昭和51年7月1日条例第20号	18	B	
110020	埼玉県	越谷市	コシガエシ	昭和33年9月12日条例第16号	14	B	
110021	埼玉県	蕨市	ワビシ	昭和35年6月29日条例第10号	15	B	
110022	埼玉県	戸田市	トダシ	昭和42年3月30日条例第13号	16	B	
110023	埼玉県	入間市	イルマシ	昭和37年2月1日条例第3号	15	B	
110024	埼玉県	朝霞市	アサカシ	昭和51年9月30日条例第25号	12	A	

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型	
関東	110025	埼玉県	志木市	シキ	昭和41年3月25日条例第17号	19	B
	110026	埼玉県	和光市	ワコウシ	昭和52年12月22日条例第30号	16	A
	110027	埼玉県	新座市	ニイザシ	昭和39年6月25日条例第14号	14	B
	110028	埼玉県	桶川市	ツマガシ	昭和32年9月25日条例第22号	14	D
	110029	埼玉県	久喜市	クシ	平成22年3月23日条例第106号	14	B
	110030	埼玉県	北本市	キタモトシ	昭和32年7月9日条例第7号	13	B
	110031	埼玉県	八潮市	ヤチオシ	昭和44年12月22日条例第5号	14	B
	110032	埼玉県	富士見市	フジミシ	昭和53年4月1日条例第5号	14	D
	110033	埼玉県	三郷市	ミサトシ	平成13年12月19日条例第30号	18	B
	110034	埼玉県	蓮田市	ハスダシ	平成17年3月29日条例第6号	47	B
	110035	埼玉県	坂戸市	サカドシ	昭和31年4月1日条例第3号	14	B
	110036	埼玉県	幸手市	サテシ	昭和47年3月21日条例第6号	15	B
	110037	埼玉県	鶴ヶ島市	ツルガシマシ	昭和48年9月28日条例第23号	16	B
	110038	埼玉県	日高市	ヒダカシ	昭和52年4月1日条例第15号	19	B
	110039	埼玉県	吉川市	ヨシカワシ	昭和51年12月14日条例第39号	16	B
	110040	埼玉県	ふじみ野市	フジミノシ	平成17年10月1日条例第80号	16	B
	110041	埼玉県	白岡市	シロオカシ	平成31年3月20日条例第1号	21	B
	110042	埼玉県	伊奈町	イナチ	昭和38年10月1日条例第21号	14	B
	110043	埼玉県	三芳町	ミヨマチ	昭和37年6月25日条例第20号	16	B
	110044	埼玉県	毛呂山町	モロヤマチ	昭和35年12月25日条例第14号	15	B
	110045	埼玉県	越生町	オホセマチ	昭和35年10月1日条例第115号	14	B
	110046	埼玉県	滑川町	ナマガワマチ	昭和37年11月12日条例第23号	14	B
	110047	埼玉県	嵐山町	ランザノマチ	昭和60年3月15日条例第9号	19	B
	110048	埼玉県	小川町	オガワマチ	昭和36年2月28日条例第4号	14	B
	110049	埼玉県	川島町	カワジマチ	平成2年4月1日条例第26号	16	B
	110050	埼玉県	吉見町	ヨシマチ	昭和31年11月30日条例第20号	14	B
	110051	埼玉県	鳩山町	ハトヤマチ	昭和45年4月21日条例第16号	14	B
	110052	埼玉県	ときがわ町	トキガワマチ	平成18年2月1日条例第88号	15	B
	110053	埼玉県	横瀬町	ヨコセマチ	昭和30年12月26日条例第49号	17	B
	110054	埼玉県	皆野町	ミナマチ	昭和33年11月27日条例第5号	21	B
	110055	埼玉県	長瀬町	ナガノマチ	昭和32年6月29日条例第5号	33	B
	110056	埼玉県	小鹿野町	オガノマチ	平成17年10月1日条例第101号	14	B
	110057	埼玉県	東秩父村	ヒガシチチブムラ	昭和62年3月18日条例第4号	16	B
	110058	埼玉県	美里町	ミサマチ	昭和34年3月30日条例第6号	22	B
	110059	埼玉県	神川町	カミカワマチ	平成18年1月1日条例第95号	22	B
	110060	埼玉県	上里町	カミサマチ	昭和32年8月1日条例第12号	22	B
	110061	埼玉県	寄居町	ヨリエマチ	昭和32年2月28日条例第77号	21	B
	110062	埼玉県	宮代町	ミヤノマチ	平成18年3月23日条例第11号	18	B
	110063	埼玉県	杉戸町	スギトマチ	昭和35年12月26日条例第24号	15	B
	110064	埼玉県	松伏町	マツブシマチ	昭和49年3月25日条例第7号	16	B
	120001	千葉県			昭和30年3月29日条例第8号	39	A
	120002	千葉県	千葉市	チバシ	昭和33年10月7日条例第18号	28	A



地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型	
関東	120003	千葉県	銚子市	チヨウシ	昭和41年3月25日条例第14号	26	A
	120004	千葉県	市川市	イチカワシ	昭和51年12月24日条例第38号	52	B
	120005	千葉県	船橋市	フナバシ	昭和39年3月30日条例第22号	26	A
	120006	千葉県	館山市	タケヤマシ	昭和51年6月18日条例第19号	30	A
	120007	千葉県	木更津市	キサラヅシ	昭和51年6月26日条例第30号	23	A
	120008	千葉県	松戸市	マツトシ	昭和51年4月1日条例第19号	30	A
	120009	千葉県	野田市	ノダシ	昭和41年8月17日条例第13号	24	A
	120010	千葉県	茂原市	モハラシ	昭和47年5月1日条例第68号	21	A
	120011	千葉県	成田市	ナリタシ	昭和51年3月29日条例第7号	30	A
	120012	千葉県	佐倉市	サクラシ	昭和51年3月29日条例第8号	40	A
	120013	千葉県	東金市	トウガネシ	昭和51年3月30日条例第5号	30	A
	120014	千葉県	旭市	アサヒシ	平成17年7月1日条例第141号	30	A
	120015	千葉県	習志野市	ナシノシ	昭和45年12月25日条例第47号	23	A
	120016	千葉県	柏市	カシワシ	昭和51年6月21日条例第27号	30	A
	120017	千葉県	勝浦市	カツウラシ	昭和51年6月28日条例第17号	30	A
	120018	千葉県	市原市	イチハラシ	昭和41年12月26日条例第40号	30	A
	120019	千葉県	流山市	ナガレヤマシ	昭和51年3月31日条例第17号	51	B
	120020	千葉県	八千代市	ヤチヨシ	昭和46年4月1日条例第25号	22	A
	120021	千葉県	我孫子市	アビコシ	昭和47年3月25日条例第5号	24	A
	120022	千葉県	鴨川市	カモガワシ	平成17年2月11日条例第94号	30	A
	120023	千葉県	鎌ヶ谷市	カマガヤシ	昭和51年7月5日条例第16号	26	A
	120024	千葉県	君津市	キミヅシ	昭和46年3月31日条例第18号	28	A
	120025	千葉県	富津市	フツシ	昭和46年4月25日条例第60号	30	A
	120026	千葉県	浦安市	ウラヤシ	昭和56年3月20日条例第61号	49	B
	120027	千葉県	四街道市	ヨシカドワシ	昭和46年6月17日条例第12号	30	A
	120028	千葉県	袖ヶ浦市	ソデガウラシ	昭和51年9月30日条例第37号	30	A
	120029	千葉県	八街市	ヤチマチ	昭和49年9月14日条例第25号	31	A
	120030	千葉県	印西市	インザイシ	昭和51年3月11日条例第12号	30	A
	120031	千葉県	白井市	シロイシ	昭和51年3月18日条例第6号	34	A
	120032	千葉県	富里市	トミサトシ	昭和51年3月30日条例第9号	29	A
	120033	千葉県	南房総市	ナミボウウシ	平成18年3月20日条例第104号	28	A
	120034	千葉県	匝瑳市	ソウサシ	平成18年1月23日条例第82号	31	A
	120035	千葉県	香取市	カトリシ	平成18年3月27日条例第102号	54	B
	120036	千葉県	山武市	サンムシ	平成18年3月27日条例第139号	30	A
	120037	千葉県	いすみ市	イズミシ	平成17年12月5日条例第96号	22	A
	120038	千葉県	大網白里市	オオアシラシ	昭和51年3月26日条例第9号	28	A
	120039	千葉県	酒々井町	シスイマチ	昭和42年12月25日条例第15号	42	A
	120040	千葉県	栄町	サカエマチ	昭和47年9月28日条例第14号	30	A
	120041	千葉県	神崎町	コウザキマチ	昭和51年3月22日条例第3号	30	A
	120042	千葉県	多古町	タコマチ	昭和51年3月18日条例第13号	30	A
	120043	千葉県	東庄町	トウショウマチ	昭和51年3月18日条例第6号	30	A
	120044	千葉県	九十九里町	クジュウリマチ	昭和41年3月15日条例第10号	30	A

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
関東	120045	千葉県	芝山町 シバヤマチ	昭和51年3月25日条例第11号	30	A
	120046	千葉県	横芝光町 ヨコシバヒカリマチ	平成18年3月27日条例第81号	53	A
	120047	千葉県	一宮町 イチノミヤマチ	昭和43年3月26日条例第6号	16	A
	120048	千葉県	睦沢町 ムツザワマチ	昭和51年3月18日条例第14号	31	A
	120049	千葉県	長生村 チョウセイムラ	昭和51年3月8日条例第6号	30	A
	120050	千葉県	白子町 シロコマチ	昭和51年3月26日条例第4号	30	A
	120051	千葉県	長柄町 ナガハナマチ	昭和51年6月18日条例第12号	30	A
	120052	千葉県	長南町 チョウナンマチ	昭和43年3月1日条例第3号	30	A
	120053	千葉県	大多喜町 オオタキマチ	昭和53年12月20日条例第12号	24	A
	120054	千葉県	御宿町 オノジユクマチ	昭和47年9月25日条例第15号	23	A
	120055	千葉県	鋸南町 キョナンマチ	昭和51年3月4日条例第4号	30	A
	130001	東京都		昭和51年3月31日条例第25号	65	B
	130002	東京都	千代田区 チヨダク	昭和58年11月24日条例第26号	32	B
	130003	東京都	中央区 チュウオウク	昭和63年4月1日条例第29号	39	B
	130004	東京都	港区 ミナトク	昭和53年10月2日条例第24号	51	B
	130005	東京都	新宿区 シンジュク	昭和58年3月24日条例第20号	34	B
	130006	東京都	文京区 ブンキョウク	平成4年3月31日条例第28号	28	B
	130007	東京都	台東区 タイトウク	昭和62年7月1日条例第18号	31	B
	130008	東京都	墨田区 スミダク	昭和57年3月31日条例第21号	29	B
	130009	東京都	江東区 コウトウク	昭和55年10月11日条例第32号	38	B
	130010	東京都	品川区 シナガワク	昭和52年3月30日条例第18号	50	B
	130011	東京都	目黒区 メグロク	昭和52年3月条例第3号	37	B
	130012	東京都	大田区 オオタク	昭和56年3月20日条例第19号	47	B
	130013	東京都	世田谷区 セタガヤク	昭和52年4月1日条例第15号	64	B
	130014	東京都	渋谷区 シブヤク	平成14年12月10日条例第44号	29	B
	130015	東京都	中野区 ナカノク	昭和56年3月30日条例第17号	22	B
	130016	東京都	杉並区 スギナミク	昭和57年4月1日条例第8号	45	B
	130017	東京都	豊島区 トシマク	昭和61年3月31日条例第32号	31	B
	130018	東京都	北区 キタク	昭和60年12月13日条例第21号	34	B
	130019	東京都	荒川区 アラカワク	昭和57年3月13日条例第1号	37	B
	130020	東京都	板橋区 イタバシク	昭和58年3月18日条例第16号	32	B
	130021	東京都	練馬区 ネリマク	昭和61年3月28日条例第26号	26	B
	130022	東京都	足立区 アダチク	昭和56年10月9日条例第51号	37	B
	130023	東京都	葛飾区 カシカク	昭和61年3月31日条例第21号	33	B
	130024	東京都	江戸川区 エドガワク	昭和55年4月1日条例第36号	37	B
	130025	東京都	八王子市 ハチオウジシ	昭和52年3月15日条例第6号	58	B
	130026	東京都	立川市 タチカワシ	昭和29年6月30日条例第12号	18	A
	130027	東京都	武蔵野市 ムサシノシ	昭和45年4月1日条例第16号	23	A
	130028	東京都	三鷹市 ミタカシ	平成18年3月30日条例第8号	61	C
	130029	東京都	青梅市 アグメシ	昭和52年10月1日条例第33号	51	B
	130030	東京都	府中市 フチュウシ	平成19年6月28日条例第12号	68	C
	130031	東京都	昭島市 アキシマシ	昭和51年9月20日条例第31号	44	B

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の種類	
関東	130032	東京都	調布市	チホフシ	平成18年12月20日条例第46号	54	B
	130033	東京都	町田市	マチダシ	昭和52年4月1日条例第30号	64	B
	130034	東京都	小金井市	コガネシ	平成18年3月28日条例第8号	55	B
	130035	東京都	小平市	コダイシ	昭和39年条例第40号	20	A
	130036	東京都	日野市	ヒノシ	昭和57年10月15日条例第28号	53	B
	130037	東京都	東村山市	ヒガシムラヤマシ	昭和43年3月27日条例第7号	20	A
	130038	東京都	国分寺市	コクフンジシ	平成22年12月24日条例第24号	38	B
	130039	東京都	国立市	クニタチシ	平成9年12月17日条例第22号	54	B
	130040	東京都	福生市	フッサシ	昭和54年3月30日条例第9号	53	B
	130041	東京都	狛江市	コマエシ	昭和47年12月28日条例第18号	22	A
	130042	東京都	東大和市	ヒガシヤマシ	昭和48年3月31日条例第12号	21	A
	130043	東京都	清瀬市	キヨセシ	昭和51年4月1日条例第16号	48	B
	130044	東京都	東久留米市	ヒガシクサミシ	昭和52年4月1日条例第22号	50	B
	130045	東京都	武蔵村山市	ムサシムラヤマシ	平成5年3月31日条例第15号	47	B
	130046	東京都	多摩市	タマシ	昭和61年9月30日条例第39号	53	B
	130047	東京都	稲城市	イナギシ	平成18年3月31日条例第8号	53	B
	130048	東京都	羽村市	ハムラシ	昭和52年12月20日条例第37号	52	B
	130049	東京都	あきる野市	アキラノシ	平成7年9月1日条例第64号	53	B
	130050	東京都	西東京市	ニシトウキョウシ	平成13年1月21日条例第79号	21	B
	130051	東京都	瑞穂町	ミズホマチ	昭和53年3月15日条例第20号	59	B
	130052	東京都	日の出町	ヒノデマチ	昭和60年3月15日条例第8号	60	B
	130053	東京都	檜原村	ヒノハラムラ	昭和46年3月25日条例第12号	17	A
	130054	東京都	奥多摩町	オクタママチ	昭和52年10月24日条例第29号	21	B
	130055	東京都	大島町	オオシママチ	平成11年12月10日条例第5号	47	B
	130056	東京都	利島村	トシムラ	平成5年3月19日条例第6号	22	B
	130057	東京都	新島村	ニジマムラ	昭和52年7月1日条例第15号	47	B
	130058	東京都	神津島村	コウヅシマムラ	平成6年9月26日条例第16号	47	B
	130059	東京都	三宅村	ミヤケムラ	昭和52年12月26日条例第28号	53	B
	130060	東京都	御蔵島村	ミクラジマムラ	平成17年3月14日条例第1号	22	B
	130061	東京都	八丈町	ハチジヨウマチ	昭和47年12月20日条例第16号	22	A
	130062	東京都	青ヶ島村	アオガシマムラ	昭和53年4月5日条例第11号	22	B
	130063	東京都	小笠原村	オガサハラムラ	平成18年3月13日条例第12号	35	B
	140001	神奈川県			昭和30年4月1日条例第13号	40	A
	140002	神奈川県	横浜市	ヨコハマシ	昭和62年12月25日条例第53号	62	B
140003	神奈川県	川崎市	カワサキシ	昭和34年8月3日条例第24号	11	A	
140004	神奈川県	相模原市	サガミハラシ	平成12年7月3日条例第27号	35	B	
140005	神奈川県	横須賀市	ヨコスカシ	昭和39年4月1日条例第41号	14	A	
140006	神奈川県	平塚市	ヒラツカシ	昭和32年10月2日条例第23号	14	A	
140007	神奈川県	鎌倉市	カマクラシ	平成17年3月2日条例第13号	56	B	
140008	神奈川県	藤沢市	フジサシ	昭和35年7月1日条例第9号	12	A	
140009	神奈川県	小田原市	オダワラシ	昭和29年4月1日条例第13号	15	A	
140010	神奈川県	茅ヶ崎市	チガサシ	昭和35年3月28日条例第9号	13	A	

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型	
関東	140011	神奈川県	逗子市	ズシ	昭和43年2月20日条例第11号	12	A
	140012	神奈川県	三浦市	ミウシ	昭和41年3月28日条例第4号	15	A
	140013	神奈川県	秦野市	ハダノシ	昭和37年12月26日条例第54号	15	A
	140014	神奈川県	厚木市	アツギシ	平成5年3月30日条例第3号	20	A
	140015	神奈川県	大和市	ヤマトシ	昭和38年10月1日条例第25号	13	A
	140016	神奈川県	伊勢原市	イセハラシ	平成25年3月25日条例第13号	44	B
	140017	神奈川県	海老名市	エビナシ	平成31年3月28日条例第8号	33	B
	140018	神奈川県	座間市	ザマシ	昭和53年3月31日条例第13号	16	A
	140019	神奈川県	南足柄市	ミナミアシガラシ	平成22年6月21日条例第16号	28	B
	140020	神奈川県	綾瀬市	アヤセシ	昭和53年3月28日条例第20号	13	A
	140021	神奈川県	葉山町	ハヤママチ	昭和42年3月25日条例第7号	38	B
	140022	神奈川県	寒川町	サムカワマチ	昭和45年3月31日条例第8号	15	A
	140023	神奈川県	大磯町	オオイソマチ	昭和46年3月12日条例第19号	14	A
	140024	神奈川県	二宮町	ニノミヤマチ	昭和46年3月18日条例第20号	15	A
	140025	神奈川県	中井町	ナカイマチ	昭和49年3月20日条例第18号	13	A
	140026	神奈川県	大井町	オオイマチ	昭和39年3月20日条例第9号	17	A
	140027	神奈川県	松田町	マツダマチ	昭和43年9月27日条例第22号	14	A
	140028	神奈川県	山北町	ヤマキタマチ	昭和38年3月18日条例第5号	16	A
	140029	神奈川県	開成町	カイセイマチ	昭和43年12月2日条例第21号	16	A
	140030	神奈川県	箱根町	ハコネマチ	昭和34年3月23日条例第2号	25	A
	140031	神奈川県	真鶴町	マナヅルマチ	昭和45年3月13日条例第1号	13	A
	140032	神奈川県	湯河原町	ユガワラマチ	昭和46年10月1日条例第21号	14	A
	140033	神奈川県	愛川町	アイカワマチ	昭和35年3月17日条例第1号	14	A
	140034	神奈川県	清川村	キヨカワムラ	昭和46年4月1日条例第11号	13	A
中部	150001	新潟県			昭和48年3月29日条例第33号	43	B
	150002	新潟県	新潟市	ニイガタシ	昭和47年3月29日条例第4号	19	A
	150003	新潟県	長岡市	ナガオカシ	平成17年3月22日条例第97号	28	A
	150004	新潟県	三条市	サンゾウシ	平成17年5月1日条例第197号	23	B
	150005	新潟県	柏崎市	カシワザキシ	昭和47年3月31日条例第18号	13	A
	150006	新潟県	新発田市	シナハタシ	昭和46年10月1日条例第37号	11	B
	150007	新潟県	小千谷市	オチヤシ	昭和45年12月24日条例第35号	17	B
	150008	新潟県	加茂市	カモシ	昭和48年3月30日条例第14号	10	A
	150009	新潟県	十日町市	トカマチシ	平成17年4月1日条例第128号	38	B
	150010	新潟県	見附市	ミツケシ	昭和58年10月1日条例第30号	28	B
	150011	新潟県	村上市	ムラカシ	平成20年4月1日条例第116号	36	B
	150012	新潟県	燕市	ツバメシ	平成18年3月20日条例第99号	13	B
	150013	新潟県	糸魚川市	イトイガワシ	平成17年3月19日条例第88号	16	A
	150014	新潟県	妙高市	ミョウコウシ	昭和48年3月29日条例第8号	10	A
	150015	新潟県	五泉市	ゴセンシ	平成18年1月1日条例第165号	11	A
	150016	新潟県	上越市	ジョウエツシ	昭和47年3月29日条例第25号	11	A
	150017	新潟県	阿賀野市	アガノシ	平成16年4月1日条例第108号	47	B
	150018	新潟県	佐渡市	サトシ	平成16年3月1日条例第175号	50	B

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型	
中部	150019	新潟県	魚沼市	ウオヌマシ	平成16年11月1日条例第203号	31	B
	150020	新潟県	南魚沼市	ミナミウオヌマシ	平成16年11月1日条例第99号	12	A
	150021	新潟県	胎内市	タイナイシ	平成17年9月1日条例第108号	21	A
	150022	新潟県	聖籠町	セイロウマチ	昭和50年9月30日条例第20号	10	A
	150023	新潟県	弥彦村	ヤヒコムラ	昭和53年3月27日条例第3号	14	B
	150024	新潟県	田上町	タカミマチ	昭和49年3月27日条例第18号	13	B
	150025	新潟県	阿賀町	アガマチ	平成17年4月1日条例第80号	42	B
	150026	新潟県	出雲崎町	イズモリキマチ	昭和48年3月22日条例第7号	12	B
	150027	新潟県	湯沢町	ユザワマチ	昭和57年4月1日条例第3号	28	B
	150028	新潟県	津南町	ツナンマチ	昭和45年3月17日条例第5号	10	A
	150029	新潟県	刈羽村	カリワムラ	昭和48年3月14日条例第13号	10	A
	150030	新潟県	関川村	セキガワムラ	昭和46年7月1日条例第16号	10	A
	150031	新潟県	粟島浦村	アワシマウラムラ	昭和54年3月24日条例第2号	10	A
	160001	富山県			昭和38年3月25日条例第11号	30	B
	160002	富山県	富山市	トヤマシ	平成17年4月1日条例第257号	43	B
	160003	富山県	高岡市	タカオカシ	平成17年11月1日条例第218号	23	A
	160004	富山県	魚津市	ウオヅシ	平成14年3月19日条例第4号	15	B
	160005	富山県	氷見市	ヒメシ	昭和42年4月1日条例第3号	17	B
	160006	富山県	滑川市	ナリカワシ	昭和46年10月1日条例第28号	16	B
	160007	富山県	黒部市	クロベシ	平成18年3月31日条例第185号	20	B
	160008	富山県	砺波市	トナシ	平成16年11月1日条例第84号	23	A
	160009	富山県	小矢部市	オヤベシ	昭和47年3月30日条例第17号	19	B
	160010	富山県	南砺市	ナントシ	平成16年11月1日条例第104号	38	B
	160011	富山県	射水市	イヅミシ	平成17年11月1日条例第104号	20	B
	160012	富山県	舟橋村	フナハシムラ	(制定条例なし)		
	160013	富山県	上市町	カミイチマチ	(制定条例なし・規則あり)		
	160014	富山県	立山町	タテヤママチ	平成3年12月27日条例第32号	20	B
	160015	富山県	入善町	ニュウゼンマチ	昭和37年3月15日条例第15号	8	A
	160016	富山県	朝日町	アサヒマチ	昭和63年3月23日条例第1号	45	A
	170001	石川県			昭和32年9月1日条例第41号	48	A
	170002	石川県	金沢市	カナザワシ	昭和48年3月28日条例第8号	31	B
	170003	石川県	七尾市	ナナオシ	平成16年10月1日条例第111号	24	A
	170004	石川県	小松市	コマツシ	昭和36年7月1日条例第28号	18	B
	170005	石川県	輪島市	ワジマシ	平成18年2月1日条例第114号	18	B
	170006	石川県	珠洲市	スズシ	昭和51年3月25日条例第14号	48	A
	170007	石川県	加賀市	カガシ	平成17年10月1日条例第112号	27	A
	170008	石川県	羽咋市	ハクイシ	平成27年3月24日条例第7号	24	B
	170009	石川県	かほく市	カホクシ	平成16年3月1日条例第99号	23	A
	170010	石川県	白山市	ハクサンシ	平成17年2月1日条例第109号	30	B
	170011	石川県	能美市	ノミシ	平成17年2月1日条例第81号	36	A
	170012	石川県	野々市市	ノノイチシ	昭和52年12月23日条例第22号	18	B
	170013	石川県	川北町	カキタマチ	平成3年3月16日条例第10号	38	A

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
中部	170014	石川県	津幡町 ヲハタチ	平成6年3月23日条例第4号	18	A
	170015	石川県	内灘町 ウチナダチ	昭和46年10月1日条例第17号	14	A
	170016	石川県	志賀町 シカチ	平成17年9月1日条例第109号	17	B
	170017	石川県	宝達志水町 ホダシヅメチヨウ	平成17年6月29日条例第167号	29	A
	170018	石川県	中能登町 ナカトマチ	平成17年3月1日条例第91号	39	B
	170019	石川県	穴水町 アナミズチ	昭和51年1月1日条例第11号	21	A
	170020	石川県	能登町 ノトチヨウ	平成17年3月1日条例第92号	25	A
	180001	福井県		昭和34年7月31日条例第39号	68	B
	180002	福井県	福井市 フクイシ	昭和44年6月24日条例第24号	15	A
	180003	福井県	敦賀市 ツルガシ	昭和45年7月1日条例第27号	17	B
	180004	福井県	小浜市 オハシ	平成12年3月23日条例第12号	69	B
	180005	福井県	大野市 オオノシ	昭和43年3月30日条例第11号	18	B
	180006	福井県	勝山市 カツヤマシ	昭和40年4月1日条例第12号	23	B
	180007	福井県	鯖江市 サハエシ	昭和44年10月15日条例第14号	16	A
	180008	福井県	あわら市 アワラシ	平成16年3月1日条例第135号	23	B
	180009	福井県	越前市 エチゼンシ	平成17年10月1日条例第212号	17	A
	180010	福井県	坂井市 サカイシ	平成18年3月20日条例第169号	19	B
	180011	福井県	永平寺町 エイヘイジチヨウ	平成18年2月13日条例第95号	29	B
	180012	福井県	池田町 イケダチヨウ	昭和48年3月19日条例第12号	52	B
	180013	福井県	南越前町 ミナミエチゼンチヨウ	平成17年1月1日条例第104号	17	B
	180014	福井県	越前町 エチゼンチヨウ	平成17年2月1日条例第176号	28	A
	180015	福井県	美浜町 ミハマチヨウ	昭和53年3月31日条例第6号	59	B
	180016	福井県	高浜町 タカハマチヨウ	昭和58年12月24日条例第22号	68	B
	180017	福井県	おおい町 オオイチヨウ	平成18年3月3日条例第93号	22	B
	180018	福井県	若狭町 ワカサチヨウ	平成17年3月31日条例第99号	65	B
	190001	山梨県		昭和31年4月9日条例第29号	61	A
	190002	山梨県	甲府市 コウフシ	平成17年12月16日条例第45号	50	B
	190003	山梨県	富士吉田市 フジヨシダシ	昭和51年12月27日条例第59号	50	A
	190004	山梨県	都留市 ツルシ	昭和62年4月1日条例第8号	48	A
	190005	山梨県	山梨市 ヤマナシ	平成17年3月22日条例第106号	18	B
	190006	山梨県	大月市 オオツキシ	昭和51年6月30日条例第24号	48	A
	190007	山梨県	韭崎市 ニサキシ	昭和41年9月19日条例第25号	23	A
	190008	山梨県	南アルプス市 ミナミアルプシ	平成15年4月1日条例第114号	23	A
	190009	山梨県	北杜市 ホクトシ	平成16年11月1日条例第113号	66	B
	190010	山梨県	甲斐市 カイシ	平成16年9月1日条例第96号	22	A
	190011	山梨県	笛吹市 フエフキシ	平成16年10月12日条例第116号	24	A
	190012	山梨県	上野原市 ウエノハラシ	平成17年2月13日条例第112号	47	A
	190013	山梨県	甲州市 コウシュウシ	平成17年11月1日条例第156号	25	A
	190014	山梨県	中央市 チュウオウシ	平成18年2月20日条例第96号	23	A
	190015	山梨県	市川三郷町 イチカワミチヨウ	平成17年10月1日条例第104号	47	A
	190016	山梨県	早川町 ハヤカワチヨウ	昭和40年6月18日条例第10号	25	A
	190017	山梨県	身延町 ミノブチヨウ	平成16年9月13日条例第112号	42	A



地域	整理番号	都道府県	区市町村	(ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の種類
中部	190018	山梨県	南部町	ナンブ チョウ	平成15年3月1日条例第92号	15	A
	190019	山梨県	富士川町	フジ カワチョウ	平成22年3月8日条例第106号	23	A
	190020	山梨県	昭和町	ショウワチョウ	昭和52年3月18日条例第3号	25	A
	190021	山梨県	道志村	ドウシムラ	昭和54年3月17日条例第6号	23	A
	190022	山梨県	西桂町	ニシカヅチョウ	昭和49年3月14日条例第9号	23	A
	190023	山梨県	忍野村	オシノムラ	昭和57年10月29日条例第18号	24	A
	190024	山梨県	山中湖村	ヤマナカコムラ	昭和47年7月7日条例第12号	23	A
	190025	山梨県	鳴沢村	ナルサワムラ	昭和48年4月2日条例第8号	23	A
	190026	山梨県	富士河口湖町	フジ カワゲ チコマチ	平成17年6月13日条例第21号	58	A
	190027	山梨県	小菅村	コスケ ムラ	平成4年4月1日条例第6号	24	A
	190028	山梨県	丹波山村	タニ ヤムラ	昭和39年3月28日条例第8号	24	A
	200001	長野県			昭和50年12月25日条例第44号	47	A
	200002	長野県	長野市	ナガ ノシ	昭和51年12月27日条例第74号	47	A
	200003	長野県	松本市	マツモトシ	昭和51年6月25日条例第41号	20	A
	200004	長野県	上田市	ウエダ シ	平成18年3月6日条例第95号	43	A
	200005	長野県	岡谷市	オカヤシ	平成10年3月31日条例第6号	50	A
	200006	長野県	飯田市	イダ シ	昭和41年3月31日条例第33号	24	A
	200007	長野県	諏訪市	スヅ シ	昭和41年4月1日条例第1号	55	A
	200008	長野県	須坂市	スザ カシ	昭和60年3月30日条例第2号	45	B
	200009	長野県	小諸市	コモロシ	平成28年3月18日条例第12号	44	C
	200010	長野県	伊那市	イナ シ	平成18年3月31日条例第201号	40	A
	200011	長野県	駒ヶ根市	コマガ ネシ	昭和52年3月25日条例第16号	38	A
	200012	長野県	中野市	ナカノ シ	平成17年4月1日条例第190号	45	A
	200013	長野県	大田市	オオマチ シ	平成17年12月28日条例第109号	16	A
	200014	長野県	飯山市	イヤマシ	昭和63年9月27日条例第15号	45	A
	200015	長野県	茅野市	チノ シ	昭和40年4月1日条例第11号	10	A
	200016	長野県	塩尻市	シオジ リシ	平成17年3月25日条例第36号	54	B
	200017	長野県	佐久市	サク シ	平成17年4月1日条例第221号	43	A
	200018	長野県	千曲市	チクマシ	平成15年9月1日条例第124号	46	A
	200019	長野県	東御市	トウミシ	平成16年4月1日条例第90号	45	A
	200020	長野県	安曇野市	アヅ ミノシ	平成17年10月1日条例第238号	14	A
	200021	長野県	小海町	コウミチ	昭和41年3月17日条例第8号	40	B
	200022	長野県	川上村	カワカミムラ	昭和39年12月22日条例第15号	14	B
	200023	長野県	南牧村	ミナミキムラ	昭和53年3月23日条例第13号	23	A
	200024	長野県	南相木村	ミナミアキムラ	平成20年3月19日条例第13号	44	A
	200025	長野県	北相木村	キタアキムラ	昭和40年12月21日条例第15号	40	A
	200026	長野県	佐久穂町	サクホマチ	平成17年3月20日条例第76号	22	A
	200027	長野県	軽井沢町	カルイザワ マチ	昭和35年4月1日条例第8号	13	A
	200028	長野県	御代田町	ミヨタマチ	昭和40年3月25日条例第11号	13	A
	200029	長野県	立科町	タチナマチ	昭和40年3月12日条例第9号	13	A
	200030	長野県	青木村	アキムラ	昭和42年3月14日条例第7号	22	A
	200031	長野県	長和町	ナガ マチ	平成17年10月1日条例第169号	17	A

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
中部	200032	長野県	下諏訪町	シモスワチ 昭和43年9月21日条例第21号	25	A
	200033	長野県	富士見町	フジミチ 昭和39年9月30日条例第37号	26	A
	200034	長野県	原村	ハラム 昭和42年7月1日条例第12号	16	A
	200035	長野県	辰野町	タノマチ 平成9年3月20日条例第5号	17	A
	200036	長野県	箕輪町	ミノマチ 昭和42年3月18日条例第18号	8	A
	200037	長野県	飯島町	イジマチ 昭和41年9月27日条例第20号	12	A
	200038	長野県	南箕輪村	ミナミノムラ 昭和42年3月11日条例第14号	7	A
	200039	長野県	中川村	ナカガムラ 昭和56年9月18日条例第21号	42	A
	200040	長野県	宮田村	ミヤダムラ 昭和52年12月21日条例第26号	45	A
	200041	長野県	松川町	マツカワチ 昭和43年11月29日条例第18号	13	A
	200042	長野県	高森町	タカモリチ 平成17年6月20日条例第13号	21	B
	200043	長野県	阿南町	アナンチョウ 昭和49年3月13日条例第3号	15	A
	200044	長野県	阿智村	アチムラ 昭和42年9月22日条例第11号	13	A
	200045	長野県	平谷村	ヒラヤムラ 昭和52年6月30日条例第11号	12	A
	200046	長野県	根羽村	ネハムラ 昭和49年3月13日条例第7号	11	A
	200047	長野県	下條村	シモジヨウムラ 昭和52年10月1日条例第16号	16	A
	200048	長野県	売木村	ウキムラ 平成10年6月17日条例第18号	16	A
	200049	長野県	天龍村	テンリュウムラ 昭和42年2月1日条例第7号	39	A
	200050	長野県	泰阜村	ヤスオカムラ 昭和56年7月24日条例第15号	15	A
	200051	長野県	喬木村	タキムラ 昭和45年6月29日条例第19号	12	A
	200052	長野県	豊丘村	トヨカムラ 昭和49年3月19日条例第17号	14	A
	200053	長野県	大鹿村	オオシカムラ 昭和47年10月4日条例第21号	13	A
	200054	長野県	上松町	アゲマツチ 昭和51年3月25日条例第16号	53	A
	200055	長野県	南木曽町	ナギソマチ 昭和51年3月12日条例第12号	53	A
	200056	長野県	木祖村	キムラ 平成元年2月20日条例第1号	64	B
	200057	長野県	王滝村	オウタキムラ 昭和51年12月23日条例第86号	56	A
	200058	長野県	大桑村	オオクワムラ 昭和44年6月2日条例第16号	44	A
	200059	長野県	木曽町	キソマチ 平成17年11月1日条例第83号	56	A
	200060	長野県	麻績村	オミムラ 昭和42年12月20日条例第17号	40	A
	200061	長野県	生坂村	イクサカムラ 昭和57年6月30日条例第15号	42	A
	200062	長野県	山形村	ヤマガタムラ 昭和40年12月28日条例第12号	17	A
	200063	長野県	朝日村	アサヒムラ 昭和40年3月28日条例第9号	10	A
	200064	長野県	筑北村	チホクムラ 平成17年10月11日条例第136号	20	A
	200065	長野県	池田町	イケダマチ 昭和40年10月27日条例第13号	13	A
	200066	長野県	松川村	マツカワムラ 平成24年3月8日条例第1号	44	C
	200067	長野県	白馬村	ハクハムラ 平成11年12月24日条例第26号	12	D
	200068	長野県	小谷村	オタリムラ 昭和45年3月25日条例第14号	12	B
	200069	長野県	坂城町	サカマチ 昭和55年12月25日条例第34号	47	A
	200070	長野県	小布施町	オボセマチ 昭和55年12月24日条例第29号	44	A
	200071	長野県	高山村	タカヤマムラ 昭和43年3月15日条例第2号	52	A
	200072	長野県	山ノ内町	ヤマノウチマチ 昭和51年7月1日条例第23号	48	A
	200073	長野県	木島平村	キシマダイラムラ 昭和54年6月21日条例第14号	48	A

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型	
中部	200074	長野県	野沢温泉村	バダオンセンム	昭和62年6月15日条例第22号	38	A
	200075	長野県	信濃町	シノマチ	昭和45年3月24日条例第12号	23	A
	200076	長野県	小川村	オガワムラ	昭和35年11月10日条例第10号	10	A
	200077	長野県	飯綱町	イヅナマチ	平成17年10月1日条例第133号	14	A
	200078	長野県	栄村	サカエムラ	平成27年3月20日条例第20号	48	A
	210001	岐阜県			昭和29年9月8日条例第37号	21	A
	210002	岐阜県	岐阜市	ギフシ	昭和52年4月1日条例第17号	35	A
	210003	岐阜県	大垣市	オオガキシ	平成17年12月15日条例第144号	36	B
	210004	岐阜県	高山市	タカヤマシ	昭和52年3月30日条例第44号	31	B
	210005	岐阜県	多治見市	タジミシ	昭和52年10月1日条例第29号	19	A
	210006	岐阜県	関市	セキシ	昭和42年5月13日条例第13号	18	A
	210007	岐阜県	中津川市	ナカツガワシ	昭和51年12月22日条例第42号	13	A
	210008	岐阜県	美濃市	ミノシ	昭和52年3月22日条例第10号	24	A
	210009	岐阜県	瑞浪市	ミズナシ	昭和51年12月20日条例第39号	18	A
	210010	岐阜県	羽島市	ハシマシ	昭和30年3月31日条例第1号	20	A
	210011	岐阜県	恵那市	エナシ	平成16年10月25日条例第215号	18	A
	210012	岐阜県	美濃加茂市	ミノカモシ	昭和60年3月28日条例第1号	34	A
	210013	岐阜県	土岐市	トキシ	昭和52年6月27日条例第19号	20	B
	210014	岐阜県	各務原市	カミガハラシ	昭和52年3月30日条例第10号	36	A
	210015	岐阜県	可児市	カニシ	昭和30年4月9日条例第27号	31	A
	210016	岐阜県	山県市	ヤマガタシ	平成15年4月1日条例第81号	36	A
	210017	岐阜県	瑞穂市	ミズホシ	平成15年5月1日条例第66号	34	A
	210018	岐阜県	飛騨市	ヒダシ	平成16年2月1日条例第109号	39	A
	210019	岐阜県	本巣市	モトスシ	平成16年2月1日条例第83号	35	A
	210020	岐阜県	郡上市	グジョウシ	平成16年3月1日条例第98号	26	A
	210021	岐阜県	下呂市	ゲロシ	平成16年3月1日条例第169号	32	A
	210022	岐阜県	海津市	カイヅシ	平成17年3月28日条例第88号	36	A
	210023	岐阜県	岐南町	ギナンチョウ	昭和52年6月29日条例第9号	30	A
	210024	岐阜県	笠松町	カサマツチョウ	昭和52年3月26日条例第9号	30	A
	210025	岐阜県	養老町	ヨウロウチョウ	昭和52年3月23日条例第14号	30	A
	210026	岐阜県	垂井町	タルイチョウ	平成26年3月24日条例第13号	32	A
	210027	岐阜県	関ヶ原町	セキガハラチョウ	平成31年3月20日条例第13号	43	A
	210028	岐阜県	神戸町	ゴウドチョウ	昭和31年4月1日条例第2号	16	A
	210029	岐阜県	輪之内町	ワノウチチョウ	昭和59年6月27日条例第16号	38	A
	210030	岐阜県	安八町	アンパチチョウ	昭和56年3月9日条例第1号	21	A
	210031	岐阜県	揖斐川町	イビガワチョウ	平成17年1月31日条例第88号	27	A
	210032	岐阜県	大野町	オノチョウ	平成25年6月20日条例第19号	42	B
210033	岐阜県	池田町	イケダチョウ	昭和32年9月13日条例第20号	20	A	
210034	岐阜県	北方町	キタガタチョウ	昭和30年6月10日条例第23号	31	A	
210035	岐阜県	坂祝町	サカキチョウ	昭和56年8月25日条例第28号	44	A	
210036	岐阜県	富加町	トミカチョウ	昭和33年7月15日条例第59号	17	A	
210037	岐阜県	川辺町	カノベチョウ	昭和53年12月16日条例第9号	29	A	

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型	
中部	210038	岐阜県	七宗町	ヒチソウチョウ	平成元年3月22日条例第10号	55	B
	210039	岐阜県	八百津町	ヤオツチョウ	昭和51年12月15日条例第36号	45	A
	210040	岐阜県	白川町	シラカワチョウ	平成5年3月11日条例第2号	33	A
	210041	岐阜県	東白川村	ヒガシシラカワムラ	昭和47年3月25日条例第20号	34	A
	210042	岐阜県	御嵩町	ミタケチョウ	昭和51年3月23日条例第9号	28	A
	210043	岐阜県	白川村	シラカワムラ	昭和59年3月13日条例第12号	31	B
	220001	静岡県			昭和36年3月28日条例第23号	38	A
	220002	静岡県	静岡市	シズカシ	平成15年4月1日条例第281号	49	A
	220003	静岡県	浜松市	ハママツシ	昭和52年3月30日条例第28号	50	A
	220004	静岡県	沼津市	ヌマヅシ	昭和51年3月30日条例第27号	40	A
	220005	静岡県	熱海市	アタミシ	昭和52年12月27日条例第39号	36	A
	220006	静岡県	三島市	シミナシ	昭和36年3月24日条例第11号	14	A
	220007	静岡県	富士宮市	フジノミヤシ	昭和57年3月24日条例第18号	48	A
	220008	静岡県	伊東市	イトシ	昭和39年4月1日条例第35号	47	A
	220009	静岡県	島田市	シマダシ	平成17年5月5日条例第162号	42	A
	220010	静岡県	富士市	フジシ	平成20年9月30日条例第81号	51	A
	220011	静岡県	磐田市	イワタシ	平成17年4月1日条例第108号	56	A
	220012	静岡県	焼津市	ヤヅシ	昭和52年7月16日条例第15号	41	A
	220013	静岡県	掛川市	カガシ	平成17年4月1日条例第174号	51	A
	220014	静岡県	藤枝市	フジエダシ	昭和52年3月31日条例第9号	43	A
	220015	静岡県	御殿場市	ゴテンバシ	昭和35年7月6日条例第12号	20	A
	220016	静岡県	袋井市	フクロイシ	平成17年4月1日条例第84号	49	A
	220017	静岡県	下田市	シモダシ	昭和51年3月12日条例第5号	44	A
	220018	静岡県	裾野市	スソバシ	昭和51年6月25日条例第18号	36	A
	220019	静岡県	湖西市	コサイシ	昭和52年12月22日条例第33号	50	A
	220020	静岡県	伊豆市	イズシ	平成16年4月1日条例第91号	52	A
	220021	静岡県	御前崎市	オマエザキシ	平成16年4月1日条例第101号	44	A
	220022	静岡県	菊川市	キクガシ	平成17年1月17日条例第152号	43	A
	220023	静岡県	伊豆の国市	イズノクニシ	平成17年4月1日条例第69号	50	A
	220024	静岡県	牧之原市	マキノハラシ	平成17年10月11日条例第83号	43	A
	220025	静岡県	東伊豆町	ヒガシイズチョウ	昭和52年3月19日条例第10号	36	A
	220026	静岡県	河津町	カワヅチョウ	昭和54年4月6日条例第11号	36	A
	220027	静岡県	南伊豆町	ミナミイズチョウ	昭和53年3月25日条例第9号	36	A
	220028	静岡県	松崎町	マツザキチョウ	昭和55年9月26日条例第19号	34	A
	220029	静岡県	西伊豆町	ニシイズチョウ	平成17年4月1日条例第94号	34	A
	220030	静岡県	函南町	カンナミチョウ	昭和46年6月15日条例第15号	27	A
220031	静岡県	清水町	シミズチョウ	昭和52年3月23日条例第9号	44	A	
220032	静岡県	長泉町	チガハシ	昭和58年3月31日条例第10号	36	A	
220033	静岡県	小山町	オヤマチョウ	昭和52年7月1日条例第9号	36	A	
220034	静岡県	吉田町	ヨシダチョウ	昭和52年3月25日条例第4号	37	A	
220035	静岡県	川根本町	カワネホンチョウ	平成17年9月20日条例第97号	47	A	
220036	静岡県	森町	モリマチ	昭和51年10月2日条例第18号	44	A	

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
中部	230001	愛知県		昭和30年4月1日条例第6号	38	A
	230002	愛知県	名古屋市 ナゴヤシ	昭和47年3月23日条例第14号	16	B
	230003	愛知県	豊橋市 トヨハシ	昭和31年4月1日条例第23号	39	A
	230004	愛知県	岡崎市 オカザシ	昭和33年4月1日条例第11号	41	A
	230005	愛知県	一宮市 イチノミヤシ	昭和35年4月4日条例第20号	22	A
	230006	愛知県	瀬戸市 セトシ	昭和47年3月31日条例第12号	16	A
	230007	愛知県	半田市 ハンダシ	昭和52年3月31日条例第24号	46	A
	230008	愛知県	春日井市 カスカビシ	昭和57年3月31日条例第16号	36	A
	230009	愛知県	豊川市 トヨカワシ	昭和53年3月30日条例第15号	43	A
	230010	愛知県	津島市 ツシマシ	平成2年3月29日条例第8号	43	A
	230011	愛知県	碧南市 ヘキサシ	平成4年3月12日条例第11号	41	A
	230012	愛知県	刈谷市 カリヤシ	昭和53年10月2日条例第31号	41	A
	230013	愛知県	豊田市 トヨタシ	昭和51年6月30日条例第24号	38	A
	230014	愛知県	安城市 アンジョウシ	平成7年3月28日条例第12号	37	A
	230015	愛知県	西尾市 ニシオシ	昭和51年9月25日条例第20号	22	A
	230016	愛知県	蒲郡市 ガマゴロシ	昭和55年3月31日条例第13号	10	A
	230017	愛知県	犬山市 イヌヤマシ	昭和39年3月31日条例第16号	16	A
	230018	愛知県	常滑市 トコナメシ	昭和51年10月5日条例第22号	39	A
	230019	愛知県	江南市 コウナンシ	昭和42年10月5日条例第18号	15	A
	230020	愛知県	小牧市 コマキシ	昭和52年3月31日条例第10号	48	A
	230021	愛知県	稲沢市 イザワシ	昭和51年12月25日条例第34号	23	A
	230022	愛知県	新城市 シンジョシ	平成17年10月1日条例第216号	28	A
	230023	愛知県	東海市 トウカイシ	昭和44年4月1日条例第62号	19	A
	230024	愛知県	大府市 オオフシ	昭和45年9月1日条例第56号	21	A
	230025	愛知県	知多市 チタシ	平成17年3月28日条例第3号	16	A
	230026	愛知県	知立市 チリュウシ	昭和45年12月1日条例第62号	18	A
	230027	愛知県	尾張旭市 オウリアサヒシ	昭和46年10月8日条例第27号	21	A
	230028	愛知県	高浜市 タカハマシ	昭和51年12月24日条例第32号	33	A
	230029	愛知県	岩倉市 イワクラシ	昭和52年10月15日条例第22号	42	A
	230030	愛知県	豊明市 トヨアカシ	昭和47年8月1日条例第56号	19	A
	230031	愛知県	日進市 ニッシンシ	昭和51年3月16日条例第1号	19	A
	230032	愛知県	田原市 タハラシ	昭和52年10月1日条例第19号	29	A
	230033	愛知県	愛西市 アイザイシ	平成17年4月1日条例第84号	41	A
	230034	愛知県	清須市 キヨスシ	平成17年7月7日条例第85号	23	A
	230035	愛知県	北名古屋市 キタナゴヤシ	平成18年3月20日条例第88号	18	A
	230036	愛知県	弥富市 ヤトミシ	昭和47年6月30日条例第17号	38	A
	230037	愛知県	みよし市 ミヨシシ	昭和46年3月8日条例第8号	28	A
	230038	愛知県	あま市 アマシ	平成22年3月22日条例第90号	42	A
	230039	愛知県	長久手市 ナガテシ	昭和52年3月22日条例第2号	19	A
	230040	愛知県	東郷町 トウゴウチョウ	昭和52年1月7日条例第2号	21	A
	230041	愛知県	豊山町 トヨヤマチョウ	平成17年3月29日条例第6号	43	A
	230042	愛知県	大口町 オオグチチョウ	平成19年3月27日条例第8号	15	A

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
中部	230043	愛知県	扶桑町 フサチョウ	昭和48年3月20日条例第17号	6	A
	230044	愛知県	大治町 オオハルチョウ	昭和63年3月17日条例第8号	41	A
	230045	愛知県	蟹江町 カニエチョウ	昭和53年3月30日条例第9号	40	A
	230046	愛知県	飛島村 トビシマムラ	昭和63年12月21日条例第15号	41	A
	230047	愛知県	阿久比町 アグイチョウ	昭和47年3月30日条例第16号	14	A
	230048	愛知県	東浦町 ヒガシウラチョウ	昭和53年3月24日条例第12号	38	A
	230049	愛知県	南知多町 ミナミチダチョウ	昭和48年3月17日条例第6号	21	A
	230050	愛知県	美浜町 ミハマチョウ	昭和47年3月17日条例第10号	14	A
	230051	愛知県	武豊町 タケトヨチョウ	昭和48年3月26日条例第20号	13	A
	230052	愛知県	幸田町 コウダチョウ	昭和50年6月28日条例第20号	15	A
	230053	愛知県	設楽町 シタラチョウ	平成17年10月1日条例第109号	46	A
	230054	愛知県	東栄町 トウエイチョウ	昭和52年3月31日条例第14号	33	A
	230055	愛知県	豊根村 トヨネムラ	昭和52年10月5日条例第21号	35	A
近畿	240001	三重県		昭和32年12月28日条例第72号	37	A
	240002	三重県	津市 ツシ	平成18年1月1日条例第245号	53	A
	240003	三重県	四日市市 ヨッカイチシ	平成5年3月30日条例第17号	47	A
	240004	三重県	伊勢市 イセシ	平成17年11月1日条例第201号	52	A
	240005	三重県	松阪市 マツサカシ	平成17年1月1日条例第256号	54	B
	240006	三重県	桑名市 クワナシ	平成16年12月6日条例第187号	49	A
	240007	三重県	鈴鹿市 スズカシ	昭和48年10月1日条例第33号	9	A
	240008	三重県	名張市 ナバリシ	平成12年3月29日条例第14号	43	A
	240009	三重県	尾鷲市 オウセシ	昭和29年10月11日条例第11号	11	A
	240010	三重県	亀山市 カメヤマン	平成17年1月11日条例第79号	41	A
	240011	三重県	鳥羽市 トバシ	昭和44年4月1日条例第23号	9	A
	240012	三重県	熊野市 クマノシ	平成17年11月1日条例第158号	19	A
	240013	三重県	いなべ市 イナベシ	平成15年12月1日条例第85号	52	A
	240014	三重県	志摩市 シマシ	平成16年10月1日条例第133号	12	A
	240015	三重県	伊賀市 イガシ	平成16年11月1日条例第271号	63	A
	240016	三重県	木曽岬町 キソサキチョウ	平成21年12月18日条例第32号	9	A
	240017	三重県	東員町 トウインチョウ	平成17年3月28日条例第6号	42	A
	240018	三重県	菰野町 コモノチョウ	昭和44年7月25日条例第21号	6	A
	240019	三重県	朝日町 アサヒチョウ	昭和46年10月1日条例第22号	6	A
	240020	三重県	川越町 カワコエチョウ	平成2年3月29日条例第11号	6	A
	240021	三重県	多気町 タキチョウ	平成18年1月1日条例第99号	8	A
	240022	三重県	明和町 メイワチョウ	平成23年3月9日条例第8号	49	A
	240023	三重県	大台町 オオダイチョウ	平成18年1月10日条例第149号	8	A
	240024	三重県	玉城町 タマキチョウ	昭和46年6月24日条例第21号	9	A
	240025	三重県	度会町 ワタライチョウ	昭和47年2月3日条例第6号	9	A
	240026	三重県	大紀町 タイキチョウ	平成17年2月14日条例第153号	8	A
	240027	三重県	南伊勢町 ミナミイセチョウ	平成17年10月1日条例第113号	6	A
	240028	三重県	紀北町 キキョウチョウ	平成17年10月11日条例第173号	11	A
	240029	三重県	御浜町 ミハマチョウ	昭和48年10月1日条例第19号	12	A



地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の種類	
近畿	240030	三重県	紀宝町	キホチョウ	平成18年1月10日条例第86号	13	B
	250001	滋賀県			昭和31年12月25日条例第57号	43	A
	250002	滋賀県	大津市	オオツ	昭和52年3月28日条例第2号	63	B
	250003	滋賀県	彦根市	ヒコネ	昭和47年3月27日条例第11号	25	A
	250004	滋賀県	長浜市	ナガハマシ	平成18年2月13日条例第205号	67	B
	250005	滋賀県	近江八幡市	オミハチマンシ	平成22年3月21日条例第126号	22	A
	250006	滋賀県	草津市	クサツ	昭和53年3月30日条例第8号	57	B
	250007	滋賀県	守山市	モリヤマシ	昭和43年7月25日条例第29号	19	A
	250008	滋賀県	栗東市	リットウシ	昭和56年3月31日条例第17号	59	B
	250009	滋賀県	甲賀市	コウカシ	平成16年10月1日条例第172号	66	B
	250010	滋賀県	野洲市	ヤシ	平成16年10月1日条例第100号	13	A
	250011	滋賀県	湖南市	コナンシ	平成16年10月1日条例第106号	13	A
	250012	滋賀県	高島市	タカシマシ	平成17年1月1日条例第141号	57	B
	250013	滋賀県	東近江市	ヒガシオウシ	平成17年2月11日条例第125号	56	B
	250014	滋賀県	米原市	マイハラシ	平成17年2月14日条例第181号	25	A
	250015	滋賀県	日野町	ヒノチョウ	平成23年3月31日条例第4号	23	A
	250016	滋賀県	竜王町	リウオウチョウ	昭和41年10月6日条例第20号	20	A
	250017	滋賀県	愛荘町	アイショウチョウ	平成18年2月13日条例第95号	56	B
	250018	滋賀県	豊郷町	トヨサトチョウ	昭和44年3月11日条例第5号	14	A
	250019	滋賀県	甲良町	コウラチョウ	昭和39年12月24日条例第38号	14	A
	250020	滋賀県	多賀町	タガチョウ	平成4年10月13日条例第11号	56	B
	260001	京都府			昭和56年10月24日条例第27号	72	B
	260002	京都府	京都市	キョウトシ	昭和56年10月29日条例第20号	58	B
	260003	京都府	福知山市	フクチヤマシ	昭和38年6月1日条例第13号	11	A
	260004	京都府	舞鶴市	マイヅルシ	昭和38年10月17日条例第37号	16	B
	260005	京都府	綾部市	アヤベシ	昭和40年4月1日条例第1号	15	A
	260006	京都府	宇治市	ウジシ	昭和44年4月16日条例第11号	36	B
	260007	京都府	宮津市	ミヤツシ	昭和58年12月24日条例第35号	49	B
	260008	京都府	亀岡市	カメガシ	昭和43年12月23日条例第43号	19	B
	260009	京都府	城陽市	ジョウヨウシ	昭和61年4月1日条例第7号	54	B
	260010	京都府	向日市	ムコウシ	昭和59年9月23日条例第20号	49	B
	260011	京都府	長岡京市	ナガオカキョウシ	昭和50年7月1日条例第25号	28	B
	260012	京都府	八幡市	ヤマトシ	昭和60年3月30日条例第3号	20	B
	260013	京都府	京田辺市	キョウタナベシ	昭和50年3月24日条例第11号	15	B
	260014	京都府	京丹後市	キョウタンゴシ	平成16年4月1日条例第121号	11	A
	260015	京都府	南丹市	ナンタンシ	平成18年1月1日条例第137号	14	A
	260016	京都府	木津川市	キヅガワシ	平成19年3月12日条例第100号	21	B
	260017	京都府	大山崎町	オヤマザキチョウ	昭和60年4月16日条例第2号	62	B
	260018	京都府	久御山町	クミヤマチョウ	平成5年3月30日条例第4号	55	B
	260019	京都府	井手町	イデチョウ	平成7年3月31日条例第2号	32	B
	260020	京都府	宇治田原町	ウジタラチョウ	平成14年4月1日条例第11号	22	B
	260021	京都府	笠置町	カサヅキチョウ	平成21年3月13日条例第15号	13	A

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村	(ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の種類
近畿	260022	京都府	和束町	ワヅガチョウ	平成21年3月13日条例第16号	13	A
	260023	京都府	精華町	セイカチョウ	昭和63年12月27日条例第22号	56	B
	260024	京都府	南山城村	ミナミヤマシロムラ	平成21年3月13日条例第15号	13	A
	260025	京都府	京丹波町	キョウタンバチョウ	平成17年10月11日条例第106号	14	A
	260026	京都府	伊根町	イネチョウ	昭和60年6月29日条例第14号	66	B
	260027	京都府	与謝野町	ヨサノチョウ	平成18年3月1日条例第113号	57	B
	270001	大阪府			昭和44年3月28日条例第5号	71	B
	270002	大阪府	大阪市	オサカシ	平成11年2月18日条例第5号	57	B
	270003	大阪府	堺市	サカイシ	平成3年3月29日条例第5号	55	B
	270004	大阪府	岸和田市	キシワダシ	平成5年6月17日条例第22号	52	B
	270005	大阪府	豊中市	トヨナカシ	昭和61年8月1日条例第34号	19	B
	270006	大阪府	池田市	イケダシ	平成28年6月24日条例第41号	15	B
	270007	大阪府	吹田市	フイタシ	平成9年3月31日条例第8号	56	B
	270008	大阪府	泉大津市	イズミオオツシ	平成4年12月15日条例第17号	46	B
	270009	大阪府	高槻市	タカツキシ	昭和44年10月1日条例第47号	19	A
	270010	大阪府	貝塚市	カイヅカシ	平成7年9月29日条例第46号	49	B
	270011	大阪府	守口市	モリゲタシ	平成9年10月1日条例第15号	34	B
	270012	大阪府	枚方市	ヒコガタシ	平成5年12月17日条例第27号	36	B
	270013	大阪府	茨木市	イバシ	平成8年6月27日条例第14号	50	B
	270014	大阪府	八尾市	ヤオシ	平成3年7月2日条例第18号	34	B
	270015	大阪府	泉佐野市	イズミサノシ	平成2年3月30日条例第6号	23	A
	270016	大阪府	富田林市	トミダバヤシ	平成29年6月30日条例第22号	30	B
	270017	大阪府	寝屋川市	ネガハシ	平成8年12月25日条例第23号	55	B
	270018	大阪府	河内長野市	カワチナガノシ	平成12年9月26日条例第25号	64	B
	270019	大阪府	松原市	マツバラシ	平成18年3月31日条例第9号	54	B
	270020	大阪府	大東市	ダイトウシ	平成18年3月30日条例第17号	53	B
	270021	大阪府	和泉市	イズミシ	平成8年10月29日条例第14号	50	B
	270022	大阪府	箕面市	ミノオシ	平成9年3月31日条例第10号	59	B
	270023	大阪府	柏原市	カシワラシ	平成18年12月25日条例第55号	50	B
	270024	大阪府	羽曳野市	ハビキノシ	平成6年3月22日条例第4号	50	B
	270025	大阪府	門真市	カドマシ	令和2年9月18日条例第35号	21	B
	270026	大阪府	摂津市	セツシ	平成22年12月20日条例第40号	55	B
	270027	大阪府	高石市	タカイシ	(制定条例なし)		
	270028	大阪府	藤井寺市	フジイデラシ	平成14年12月26日条例第30号	58	B
	270029	大阪府	東大阪市	ヒガシオサカシ	昭和47年11月15日条例第30号	22	B
	270030	大阪府	泉南市	センナンシ	昭和46年3月20日条例第18号	14	A
	270031	大阪府	四條畷市	シジヨウナワテ	平成20年6月30日条例第14号	63	B
	270032	大阪府	交野市	カタノシ	昭和58年7月27日条例第14号	8	A
	270033	大阪府	大阪狭山市	オサカサヤマシ	平成18年12月22日条例第43号	53	B
	270034	大阪府	阪南市	ハンナンシ	平成12年10月4日条例第32号	48	B
	270035	大阪府	島本町	シマトチョウ	平成20年3月28日条例第3号	25	B
	270036	大阪府	豊能町	トヨノチョウ	平成元年3月31日条例第10号	15	A

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
近畿	270037	大阪府	能勢町 ノセチョウ	昭和63年3月19日条例第589号	23	A
	270038	大阪府	忠岡町 タダカチョウ	(制定条例なし)		
	270039	大阪府	熊取町 クマトリチョウ	平成5年3月31日条例第1号	17	B
	270040	大阪府	田尻町 タジリチョウ	(制定条例なし)		
	270041	大阪府	岬町 ミサキチョウ	(制定条例なし)		
	270042	大阪府	太子町 タイシチョウ	(制定条例なし)		
	270043	大阪府	河南町 カナンチョウ	(制定条例なし)		
	270044	大阪府	千早赤阪村 チハヤアカサカムラ	(制定条例なし・規則あり)		
	280001	兵庫県		昭和39年4月1日条例第58号	38	A
	280002	兵庫県	神戸市 コウベシ	平成9年3月31日条例第50号	65	B
	280003	兵庫県	姫路市 ヒメジシ	昭和52年4月1日条例第11号	36	A
	280004	兵庫県	尼崎市 アマガサキシ	昭和57年3月31日条例第7号	15	B
	280005	兵庫県	明石市 アカシ	昭和41年10月12日条例第30号	20	A
	280006	兵庫県	西宮市 ニシノミヤシ	昭和48年4月11日条例第3号	36	B
	280007	兵庫県	洲本市 スモトシ	平成18年2月11日条例第217号	23	B
	280008	兵庫県	芦屋市 アシヤシ	平成元年4月1日条例第7号	16	B
	280009	兵庫県	伊丹市 イタミシ	昭和39年4月1日条例第5号	15	A
	280010	兵庫県	相生市 アイイシ	昭和57年3月30日条例第12号	35	B
	280011	兵庫県	豊岡市 トヨカシ	平成17年4月1日条例第185号	20	A
	280012	兵庫県	加古川市 カカガワシ	昭和37年3月28日条例第8号	22	A
	280013	兵庫県	赤穂市 アコシ	昭和55年3月27日条例第11号	47	B
	280014	兵庫県	西脇市 ニシワキシ	平成17年10月1日条例第166号	20	A
	280015	兵庫県	宝塚市 タカラヅカシ	昭和45年3月27日条例第17号	35	B
	280016	兵庫県	三木市 ミキシ	平成2年6月27日条例第18号	16	B
	280017	兵庫県	高砂市 タカサゴシ	昭和39年3月31日条例第8号	21	A
	280018	兵庫県	川西市 カワニシ	昭和41年3月30日条例第10号	15	A
	280019	兵庫県	小野市 オノシ	昭和49年12月24日条例第42号	20	B
	280020	兵庫県	三田市 サンダシ	平成14年3月29日条例第5号	16	B
	280021	兵庫県	加西市 カサシ	昭和42年10月9日条例第73号	21	A
	280022	兵庫県	丹波篠山市 タナバササヤマシ	平成11年4月1日条例第95号	43	A
	280023	兵庫県	養父市 ヤブシ	平成16年4月1日条例第121号	25	A
	280024	兵庫県	丹波市 タナバシ	平成16年11月1日条例第96号	22	A
	280025	兵庫県	南あわじ市 ミナミアワジシ	平成17年1月11日条例第85号	40	A
	280026	兵庫県	朝来市 アサコシ	平成17年4月1日条例第129号	37	B
	280027	兵庫県	淡路市 アワジシ	平成17年4月1日条例第257号	20	B
	280028	兵庫県	宍粟市 シソカシ	平成17年4月1日条例第203号	32	A
	280029	兵庫県	加東市 カトシ	平成18年3月20日条例第103号	52	A
	280030	兵庫県	たつの市 タツノシ	平成17年10月1日条例第188号	18	A
	280031	兵庫県	猪名川町 イナガハチョウ	昭和42年3月22日条例第16号	15	A
	280032	兵庫県	多可町 タカチョウ	平成17年11月1日条例第100号	21	B
	280033	兵庫県	稲美町 イナミチョウ	平成元年4月1日条例第4号	20	A
	280034	兵庫県	播磨町 ハリマチョウ	昭和56年9月29日条例第14号	20	A

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村	(ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
近畿	280035	兵庫県	市川町	イチカワチョウ	昭和44年3月28日条例第2号	21	A
	280036	兵庫県	福崎町	フクサキチョウ	昭和44年12月19日条例第21号	20	A
	280037	兵庫県	神河町	カミカワチョウ	平成17年11月7日条例第142号	20	A
	280038	兵庫県	太子町	タイシチョウ	昭和54年3月14日条例第8号	18	A
	280039	兵庫県	上郡町	カミゴ ouchiチョウ	昭和43年9月27日条例第26号	24	B
	280040	兵庫県	佐用町	サヨウチョウ	平成17年10月1日条例第192号	21	B
	280041	兵庫県	香美町	カミチョウ	平成17年4月1日条例第215号	21	A
	280042	兵庫県	新温泉町	シンオンセンチョウ	平成17年10月1日条例第198号	23	A
	290001	奈良県			昭和52年3月30日条例第26号	56	A
	290002	奈良県	奈良市	ナラシ	昭和53年3月31日条例第7号	14	A
	290003	奈良県	大和高田市	ヤマトタカダシ	平成5年3月23日条例第15号	19	B
	290004	奈良県	大和郡山市	ヤマトコオリヤマシ	昭和49年3月30日条例第3号	19	A
	290005	奈良県	天理市	テンリシ	昭和54年6月30日条例第16号	19	B
	290006	奈良県	橿原市	カシハラシ	昭和49年10月1日条例第34号	19	B
	290007	奈良県	桜井市	サクライシ	昭和55年3月31日条例第2号	18	B
	290008	奈良県	五條市	ゴジョウシ	昭和61年4月1日条例第11号	16	B
	290009	奈良県	御所市	ゴセシ	平成4年10月5日条例第25号	19	B
	290010	奈良県	生駒市	イコマシ	昭和54年3月27日条例第6号	20	B
	290011	奈良県	香芝市	カシバシ	平成5年3月18日条例第3号	19	B
	290012	奈良県	葛城市	カツラギシ	平成16年10月1日条例第79号	22	B
	290013	奈良県	宇陀市	ウダシ	平成18年1月1日条例第92号	18	B
	290014	奈良県	山添村	ヤマゾ エムラ	平成6年6月24日条例第9号	17	B
	290015	奈良県	平群町	ヘグ リチョウ	昭和45年5月10日条例第3号	14	A
	290016	奈良県	三郷町	サンコ ウチョウ	平成2年3月20日条例第4号	32	A
	290017	奈良県	斑鳩町	イカルガ チョウ	平成4年3月26日条例第14号	24	A
	290018	奈良県	安堵町	アンド チョウ	平成24年6月14日条例第12号	21	A
	290019	奈良県	川西市	カワニシチョウ	平成15年9月30日条例第15号	21	B
	290020	奈良県	三宅町	ミヤチョウ	平成16年12月15日条例第15号	19	B
	290021	奈良県	田原本町	タワラモトチョウ	平成2年3月31日条例第7号	19	B
	290022	奈良県	曽爾村	ソニムラ	(制定条例なし)		
	290023	奈良県	御杖村	ミツエムラ	(制定条例なし)		
	290024	奈良県	高取町	タトリチョウ	平成8年3月25日条例第2号	16	A
	290025	奈良県	明日香村	アスカムラ	昭和43年9月25日条例第15号	16	B
	290026	奈良県	上牧町	カマキチョウ	平成30年9月27日条例第26号	46	B
	290027	奈良県	王寺町	オウジ チョウ	平成15年3月24日条例第3号	22	B
	290028	奈良県	広陵町	コウリョウチョウ	平成6年3月30日条例第17号	45	A
	290029	奈良県	河合町	カワイチョウ	昭和63年6月22日条例第14号	17	A
	290030	奈良県	吉野町	ヨシノチョウ	平成31年3月22日条例第4号	50	B
	290031	奈良県	大淀町	オオヨド チョウ	昭和60年6月26日条例第18号	18	A
	290032	奈良県	下市町	シモイチョウ	昭和49年9月20日条例第23号	20	B
	290033	奈良県	黒滝村	クロタキムラ	昭和60年5月15日条例第14号	16	A
	290034	奈良県	天川村	テンカウムラ	昭和54年12月20日条例第15号	20	B

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
近畿	290035	奈良県	野迫川村 ノセガワムラ	昭和51年3月31日条例第13号	21	A
	290036	奈良県	十津川村 ツツカワムラ	昭和50年4月1日条例第10号	19	A
	290037	奈良県	下北山村 シモキタヤマムラ	昭和62年3月24日条例第4号	14	A
	290038	奈良県	上北山村 カミキタヤマムラ	昭和60年12月19日条例第23号	14	A
	290039	奈良県	川上村 カガミムラ	昭和53年9月26日条例第11号	25	A
	290040	奈良県	東吉野村 ヒガシヨシノムラ	昭和61年2月21日条例第2号	21	A
	300001	和歌山県		昭和31年9月29日条例第40号	30	A
	300002	和歌山県	和歌山市 ワカヤマシ	昭和41年3月30日条例第16号	19	A
	300003	和歌山県	海南市 カイナンシ	平成17年4月1日条例第86号	11	A
	300004	和歌山県	橋本市 ハシモトシ	平成18年3月1日条例第128号	15	A
	300005	和歌山県	有田市 アリダシ	昭和38年4月1日条例第12号	18	A
	300006	和歌山県	御坊市 ゴボウシ	昭和41年7月5日条例第3号	12	A
	300007	和歌山県	田辺市 タナベシ	平成17年5月1日条例第198号	22	A
	300008	和歌山県	新宮市 シンギウシ	平成17年10月1日条例第178号	19	A
	300009	和歌山県	紀の川市 キノカワシ	平成17年11月7日条例第107号	11	A
	300010	和歌山県	岩出市 イワデシ	昭和41年9月19日条例第18号	19	A
	300011	和歌山県	紀美野町 キミノチョウ	平成18年1月1日条例第94号	12	A
	300012	和歌山県	かつらぎ町 カツラギチョウ	昭和43年3月29日条例第15号	16	A
	300013	和歌山県	九度山町 クドヤマチョウ	昭和52年3月28日条例第1号	18	A
	300014	和歌山県	高野町 コウヤチョウ	昭和47年3月8日条例第9号	12	A
	300015	和歌山県	湯浅町 ヲサチョウ	昭和38年3月28日条例第9号	14	B
	300016	和歌山県	広川町 ヒロガワチョウ	昭和35年8月30日条例第7号	10	A
	300017	和歌山県	有田川町 アリダガワチョウ	平成18年1月1日条例第100号	17	A
	300018	和歌山県	美浜町 ミハマチョウ	昭和52年3月28日条例第14号	12	A
	300019	和歌山県	日高町 ヒダカチョウ	昭和51年7月10日条例第29号	14	A
	300020	和歌山県	由良町 ユラチョウ	昭和52年4月1日条例第5号	13	A
	300021	和歌山県	印南町 イナンチョウ	昭和42年12月25日条例第15号	14	A
	300022	和歌山県	みなべ町 ミナベチョウ	平成16年10月1日条例第137号	23	A
	300023	和歌山県	日高川町 ヒダカガワチョウ	平成17年5月1日条例第71号	19	A
	300024	和歌山県	白浜町 シラハマチョウ	平成18年3月1日条例第81号	23	B
	300025	和歌山県	上富田町 カミトンダチョウ	昭和46年3月25日条例第15号	20	A
	300026	和歌山県	すさみ町 スサミチョウ	昭和35年3月25日条例第16号	19	A
	300027	和歌山県	那智勝浦町 ナチカツウラチョウ	昭和43年3月27日条例第8号	20	A
	300028	和歌山県	太地町 タイジチョウ	昭和43年12月20日条例第57号	20	A
	300029	和歌山県	古座川町 コザガワチョウ	昭和57年3月23日条例第6号	15	A
	300030	和歌山県	北山村 キタヤマムラ	平成23年12月21日条例第21号	15	A
	300031	和歌山県	串本町 クシモトチョウ	平成17年4月1日条例第92号	10	A
中国	310001	鳥取県		昭和34年12月25日条例第50号	47	A
	310002	鳥取県	鳥取市 トトリシ	昭和48年3月31日条例第2号	23	D
	310003	鳥取県	米子市 ヨコシ	平成17年3月31日条例第77号	39	A
	310004	鳥取県	倉吉市 クラヨシ	昭和51年3月22日条例第21号	45	A
	310005	鳥取県	境港市 サカイナトシ	昭和60年4月1日条例第6号	19	D

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の種類	
中国	310006	鳥取県	岩美町	イミチョウ	昭和48年3月30日条例第13号	14	A
	310007	鳥取県	若桜町	ワカサキチョウ	昭和48年7月31日条例第654号	41	A
	310008	鳥取県	智頭町	チドウチョウ	昭和50年3月28日条例第15号	17	A
	310009	鳥取県	八頭町	ヤスチョウ	平成17年3月31日条例第94号	20	A
	310010	鳥取県	三朝町	ミササキチョウ	昭和48年3月20日条例第20号	32	A
	310011	鳥取県	湯梨浜町	ユリハマチョウ	平成16年10月1日条例第104号	15	A
	310012	鳥取県	琴浦町	コトウラチョウ	平成16年9月1日条例第107号	35	A
	310013	鳥取県	北栄町	ホケエチョウ	平成17年10月1日条例第89号	36	A
	310014	鳥取県	日吉津村	ヒエツソン	昭和50年3月28日条例第14号	14	A
	310015	鳥取県	大山町	ダイセンチョウ	平成17年3月28日条例第93号	43	A
	310016	鳥取県	南部町	ナンブチョウ	平成16年10月1日条例第90号	44	A
	310017	鳥取県	伯耆町	ホケチョウ	平成17年1月1日条例第103号	47	A
	310018	鳥取県	日南町	ニチナンチョウ	昭和51年9月28日条例第32号	44	A
	310019	鳥取県	日野町	ヒノチョウ	昭和51年12月23日条例第31号	46	A
	310020	鳥取県	江府町	コウフチョウ	昭和51年4月1日条例第10号	48	A
	320001	島根県			昭和30年3月18日条例第6号	40	A
	320002	島根県	松江市	マツエシ	平成17年3月31日条例第173号	20	A
	320003	島根県	浜田市	ハマダシ	平成17年10月1日条例第114号	18	A
	320004	島根県	出雲市	イズモシ	平成17年条例第295号	14	A
	320005	島根県	益田市	マスダシ	平成16年10月22日条例第156号	24	A
	320006	島根県	大田市	オオダシ	平成17年10月1日条例第96号	37	A
	320007	島根県	安来市	ヤスキシ	平成16年10月1日条例第111号	20	A
	320008	島根県	江津市	ゴウツシ	昭和45年3月20日条例第442号	19	A
	320009	島根県	雲南市	ウンナンシ	平成16年11月1日条例第151号	58	A
	320010	島根県	奥出雲町	オクイズミチョウ	平成17年3月31日条例第127号	24	A
	320011	島根県	飯南町	イハンチョウ	平成17年1月1日条例第85号	22	A
	320012	島根県	川本町	カワモトマチ	昭和52年9月21日条例第24号	19	A
	320013	島根県	美郷町	ミサトチョウ	平成16年10月1日条例第102号	18	A
	320014	島根県	邑南町	オホナンチョウ	平成16年10月1日条例第101号	42	A
	320015	島根県	津和野町	ツワノチョウ	平成17年9月25日条例第220号	23	A
	320016	島根県	吉賀町	ヨシカチョウ	平成17年10月1日条例第99号	23	A
	320017	島根県	海士町	アマチョウ	平成7年3月7日条例第12号	24	A
	320018	島根県	西ノ島町	ニシノシマチョウ	平成7年3月22日条例第20号	21	A
	320019	島根県	知夫村	チブムラ	平成7年3月20日条例第9号	24	A
	320020	島根県	隠岐の島町	オキノシマチョウ	平成16年10月1日条例第92号	48	A
	330001	岡山県			昭和50年12月24日条例第64号	44	A
	330002	岡山県	岡山市	オカヤマシ	昭和51年10月4日条例第64号	19	A
	330003	岡山県	倉敷市	クラシキ	昭和52年7月1日条例第34号	19	A
	330004	岡山県	津山市	ツヤマシ	昭和30年7月5日条例第12号	14	A
	330005	岡山県	玉野市	タミノシ	昭和32年3月30日条例第6号	10	A
	330006	岡山県	笠岡市	カサガシ	昭和30年9月30日条例第31号	10	A
	330007	岡山県	井原市	イハラシ	昭和30年10月4日条例第16号	13	A



地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
中国	330008	岡山県	総社市 ヲソヂ ヤシ	平成17年3月22日条例第117号	11	A
	330009	岡山県	高梁市 タカハシ	平成16年10月1日条例第98号	11	A
	330010	岡山県	新見市 ニミシ	平成17年3月31日条例第326号	20	A
	330011	岡山県	備前市 ビゼンシ	平成17年3月22日条例第115号	18	A
	330012	岡山県	瀬戸内市 セトウチシ	平成16年11月1日条例第88号	10	A
	330013	岡山県	赤磐市 アカイシ	平成17年3月7日条例第111号	18	A
	330014	岡山県	真庭市 マニワシ	平成17年3月31日条例第106号	10	A
	330015	岡山県	美作市 ミサカシ	平成28年12月14日条例第34号	19	A
	330016	岡山県	浅口市 アサカシ	平成18年3月21日条例第103号	14	A
	330017	岡山県	和気町 ワケチョウ	平成18年3月1日条例第103号	24	A
	330018	岡山県	早島町 ハヤシマチョウ	昭和40年3月19日制定	13	A
	330019	岡山県	里庄町 リショウチョウ	平成12年3月17日条例第11号	14	A
	330020	岡山県	矢掛町 ヤカガチョウ	昭和32年3月30日条例第5号	10	A
	330021	岡山県	新庄村 シンジ ヨウソン	平成4年3月12日条例第11号	17	A
	330022	岡山県	鏡野町 カガミノチョウ	平成17年3月1日条例第135号	11	A
	330023	岡山県	勝央町 ショウオウチョウ	昭和45年12月26日条例第23号	12	A
	330024	岡山県	奈義町 ナギチョウ	昭和42年4月10日条例第13号	14	A
	330025	岡山県	西栗倉村 ニシアワクラソン	昭和38年8月24日条例第2号	10	A
	330026	岡山県	久米南町 クメナンチョウ	昭和29年11月2日条例第50号	10	A
	330027	岡山県	美咲町 ミサキチョウ	平成17年3月22日条例第135号	23	A
	330028	岡山県	吉備中央町 キビチュウオウチョウ	平成16年10月1日条例第101号	10	A
	340001	広島県		昭和51年3月29日条例第3号	50	A
	340002	広島県	広島市 ヒロシマシ	昭和43年4月1日条例第20号	14	A
	340003	広島県	呉市 クレシ	昭和38年4月1日条例第25号	10	A
	340004	広島県	竹原市 タケハラシ	昭和35年12月28日条例第33号	16	A
	340005	広島県	三原市 ミハラシ	平成17年3月22日条例第137号	20	A
	340006	広島県	尾道市 オノミチシ	昭和32年12月25日条例第50号	11	A
	340007	広島県	福山市 フクヤマシ	昭和41年5月1日条例第100号	15	A
	340008	広島県	府中市 フチュウシ	平成15年12月24日条例第71号	16	A
	340009	広島県	三次市 ミヨシ	平成16年4月1日条例第132号	10	A
	340010	広島県	庄原市 ショウハラシ	平成17年3月31日条例第107号	18	A
	340011	広島県	大竹市 オオタケシ	昭和45年4月1日条例第19号	15	A
	340012	広島県	東広島市 ヒガシヒロシマシ	平成19年3月7日条例第9号	27	A
	340013	広島県	廿日市市 ハツカイチシ	昭和44年12月20日条例第24号	15	A
	340014	広島県	安芸高田市 アキタカダシ	平成16年3月1日条例第204号	36	A
	340015	広島県	江田島市 エタジマシ	平成16年11月1日条例第88号	14	A
	340016	広島県	府中町 フチュウチョウ	昭和56年3月20日条例第7号	17	A
	340017	広島県	海田町 カイタチョウ	昭和52年3月11日条例第9号	14	A
	340018	広島県	熊野町 クマノチョウ	昭和51年3月23日条例第9号	8	A
	340019	広島県	坂町 サカチョウ	昭和48年7月18日条例第17号	12	A
	340020	広島県	安芸太田町 アキタタチョウ	平成16年10月1日条例第94号	18	A
	340021	広島県	北広島町 キタヒロシマチョウ	平成17年2月1日条例第103号	27	A

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の種類
中国	340022	広島県	大崎上島町 オオサキカミジマチョウ	平成15年4月1日条例第81号	13	A
	340023	広島県	世羅町 セロチョウ	平成16年10月1日条例第82号	12	A
	340024	広島県	神石高原町 シンセキコウゲンチョウ	平成16年11月5日条例第100号	9	A
	350001	山口県		昭和40年3月26日条例第10号	51	A
	350002	山口県	下関市 シモノセキシ	平成17年2月13日条例第118号	30	A
	350003	山口県	宇部市 ウベシ	昭和46年3月31日条例第17号	54	A
	350004	山口県	山口市 ヤマグチシ	平成17年10月1日条例第80号	28	A
	350005	山口県	萩市 ハギシ	平成17年3月6日条例第280号	22	A
	350006	山口県	防府市 ホウフシ	昭和42年3月28日条例第15号	51	A
	350007	山口県	下松市 カダマツシ	昭和47年10月2日条例第31号	20	A
	350008	山口県	岩国市 イワクニシ	平成18年3月20日条例第287号	31	A
	350009	山口県	光市 ヒカリシ	平成16年10月4日条例第85号	21	A
	350010	山口県	長門市 ナガトシ	平成17年3月22日条例第187号	50	D
	350011	山口県	柳井市 ヤナシ	平成17年2月21日条例第158号	29	A
	350012	山口県	美祢市 ミネシ	平成20年3月21日条例第105号	34	A
	350013	山口県	周南市 シュウナンシ	平成15年4月21日条例第116号	25	A
	350014	山口県	山陽小野田市 サンヨウオノダシ	平成17年3月22日条例第181号	36	A
	350015	山口県	周防大島町 スウオオシマチョウ	平成16年10月1日条例第94号	29	A
	350016	山口県	和木町 ワキチョウ	平成4年3月27日条例第1号	17	A
	350017	山口県	上関町 カミノセキチョウ	平成27年3月24日条例第8号	58	B
350018	山口県	田布施町 タベセチョウ	昭和48年3月23日条例第11号	21	A	
350019	山口県	平生町 ヒラオチョウ	昭和46年3月15日条例第13号	21	A	
350020	山口県	阿武町 アブチョウ	昭和56年3月12日条例第16号	30	A	
四国	360001	徳島県		昭和32年3月29日条例第23号	44	A
	360002	徳島県	徳島市 トクシマシ	昭和36年5月30日条例第21号	16	A
	360003	徳島県	鳴門市 ナルトシ	昭和45年4月1日条例第15号	43	A
	360004	徳島県	小松島市 コマツシマシ	昭和46年12月25日条例第32号	23	A
	360005	徳島県	阿南市 アナンシ	昭和52年10月1日条例第30号	39	A
	360006	徳島県	吉野川市 ヨシノガワシ	平成16年10月1日条例第116号	36	A
	360007	徳島県	阿波市 アワシ	平成17年4月1日条例第90号	41	A
	360008	徳島県	美馬市 ミマシ	平成17年3月1日条例第107号	41	A
	360009	徳島県	三好市 ミヨシシ	平成18年3月1日条例第107号	42	A
	360010	徳島県	勝浦町 カツウラチョウ	昭和47年12月28日条例第30号	40	A
	360011	徳島県	上勝町 カミカツチョウ	昭和51年10月14日条例第22号	42	A
	360012	徳島県	佐那河内村 サナコウチソン	昭和51年4月1日条例第11号	42	A
	360013	徳島県	石井町 イシイチョウ	昭和54年3月15日条例第10号	41	A
	360014	徳島県	神山町 カミヤマチョウ	昭和51年10月13日条例第18号	42	A
	360015	徳島県	那賀町 ナカチョウ	平成17年3月1日条例第106号	39	A
	360016	徳島県	牟岐町 ムギチョウ	昭和51年10月5日条例第19号	42	A
	360017	徳島県	美波町 ミナミチョウ	平成18年3月31日条例第97号	42	A
	360018	徳島県	海陽町 カイヨウチョウ	平成18年3月31日条例第92号	57	B
	360019	徳島県	松茂町 マツノゲチョウ	昭和52年3月23日条例第7号	18	A

地域	整理番号	都道府県	区市町村	(ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の種類
四 国	360020	徳島県	北島町	キタジマチョウ	昭和52年3月22日条例第7号	18	A
	360021	徳島県	藍住町	アイズミチョウ	昭和58年12月26日条例第139号	18	A
	360022	徳島県	板野町	イタノチョウ	昭和51年3月30日条例第9号	42	A
	360023	徳島県	上板町	カミイタチョウ	昭和51年3月23日条例第8号	42	A
	360024	徳島県	つるぎ町	ツルギチョウ	平成17年3月1日条例第93号	41	A
	360025	徳島県	東みよし町	ヒガシミヨシチョウ	平成18年3月1日条例第85号	42	A
	370001	香川県			昭和30年10月1日条例第17号	40	A
	370002	香川県	高松市	タカマツシ	昭和41年3月29日条例第13号	17	A
	370003	香川県	丸亀市	マルガミシ	平成17年3月22日条例第104号	19	A
	370004	香川県	坂出市	サカデシ	昭和56年3月28日条例第20号	24	A
	370005	香川県	善通寺市	ゼンツウジシ	昭和56年3月25日条例第7号	19	A
	370006	香川県	観音寺市	カンオンジシ	平成17年10月11日条例第197号	19	A
	370007	香川県	さぬき市	サヌキシ	平成14年4月1日条例第100号	42	A
	370008	香川県	東かがわ市	ヒガシカガワシ	平成15年4月1日条例第160号	21	A
	370009	香川県	三豊市	ミトヨシ	平成18年1月1日条例第241号	19	A
	370010	香川県	土庄町	トノショウチョウ	昭和41年3月22日条例第6号	10	A
	370011	香川県	小豆島町	ショウドシマチョウ	平成18年3月21日条例第92号	17	A
	370012	香川県	三木町	ミキチョウ	昭和58年3月26日条例第8号	19	A
	370013	香川県	直島町	ナオシマチョウ	昭和56年9月29日条例第19号	20	A
	370014	香川県	宇多津町	ウタツチチョウ	昭和43年3月21日条例第8号	23	A
	370015	香川県	綾川町	アヤガワチョウ	平成18年3月21日条例第90号	14	A
	370016	香川県	琴平町	コトヒラチョウ	昭和50年3月10日条例第1号	17	B
	370017	香川県	多度津町	タダツチチョウ	平成28年3月17日条例第7号	33	A
	370018	香川県	まんのう町	マンノウチョウ	平成18年3月20日条例第94号	19	A
	380001	愛媛県			昭和32年3月29日条例第11号	48	A
	380002	愛媛県	松山市	マツヤマシ	平成12年3月21日条例第16号	22	A
	380003	愛媛県	今治市	イマバリシ	平成17年1月16日条例第107号	15	A
	380004	愛媛県	宇和島市	ウヅイマシ	平成17年8月1日条例第108号	14	A
	380005	愛媛県	八幡浜市	ヤマトハマシ	平成17年3月28日条例第112号	19	A
	380006	愛媛県	新居浜市	ニイハマシ	昭和31年7月27日条例第13号	14	A
	380007	愛媛県	西条市	サイジョウシ	平成16年11月1日条例第107号	62	B
	380008	愛媛県	大洲市	オオズシ	平成17年1月11日条例第126号	18	A
	380009	愛媛県	伊予市	イヨシ	平成17年4月1日条例第186号	20	A
	380010	愛媛県	四国中央市	シコクチュウオウシ	平成16年4月1日条例第65号	17	A
	380011	愛媛県	西予市	セイヨシ	平成16年4月1日条例第131号	21	A
	380012	愛媛県	東温市	トウオンシ	平成16年9月21日条例第90号	21	A
	380013	愛媛県	上島町	カミジマチョウ	平成16年10月1日条例第85号	28	B
	380014	愛媛県	久万高原町	クマコガネチョウ	平成16年8月1日条例第98号	13	A
	380015	愛媛県	松前町	マサキチョウ	昭和51年4月3日条例第14号	17	A
	380016	愛媛県	砥部町	トベチョウ	平成17年1月1日条例第90号	22	A
	380017	愛媛県	内子町	ウチコチョウ	平成17年1月1日条例第122号	49	A
	380018	愛媛県	伊方町	イカタチョウ	平成17年4月1日条例第107号	18	A

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
四 国	380019	愛媛県	松野町 マツノチョウ	昭和43年12月24日条例第24号	22	B
	380020	愛媛県	鬼北町 キキチョウ	平成17年1月1日条例第105号	14	A
	380021	愛媛県	愛南町 アイナンチョウ	平成16年10月1日条例第104号	15	A
	390001	高知県		昭和36年1月10日条例第1号	56	A
	390002	高知県	高知市 コウチシ	昭和51年4月1日条例第16号	50	A
	390003	高知県	室戸市 ムロトシ	昭和56年3月27日条例第11号	55	B
	390004	高知県	安芸市 アキシ	昭和52年6月27日条例第21号	50	A
	390005	高知県	南国市 ナンコクシ	昭和38年3月25日条例第1号	41	A
	390006	高知県	土佐市 トサシ	昭和42年4月1日条例第11号	43	A
	390007	高知県	須崎市 スサキシ	平成20年3月27日条例第4号	58	A
	390008	高知県	宿毛市 スクモシ	昭和54年7月20日条例第8号	56	A
	390009	高知県	土佐清水市 トサシマスシ	平成28年3月28日条例第11号	18	A
	390010	高知県	四万十市 シマントシ	平成17年4月10日条例第106号	58	A
	390011	高知県	香南市 コウナンシ	平成18年3月1日条例第103号	50	A
	390012	高知県	香美市 カミシ	平成18年3月1日条例第117号	58	A
	390013	高知県	東洋町 トウヨウチョウ	昭和41年7月1日条例第13号	16	A
	390014	高知県	奈半利町 ナハリチョウ	昭和37年6月22日条例第5号	13	A
	390015	高知県	田野町 タノチョウ	昭和39年3月10日条例第2号	13	A
	390016	高知県	安田町 ヤスタチョウ	昭和60年9月25日条例第20号	60	B
	390017	高知県	北川村 キタカワムラ	昭和52年3月22日条例第2号	55	A
	390018	高知県	馬路村 ウマジムラ	昭和44年12月22日条例第20号	18	B
	390019	高知県	芸西村 ゲイセイムラ	平成8年6月27日条例第7号	60	B
	390020	高知県	本山町 モトヤマチョウ	平成9年12月22日条例第23号	39	A
	390021	高知県	大豊町 オホトヨチョウ	平成14年3月25日条例第12号	58	A
	390022	高知県	土佐町 トサチョウ	昭和40年4月1日条例第8号	18	A
	390023	高知県	大川村 オホカワムラ	平成28年3月11日条例第22号	50	A
	390024	高知県	いの町 イノチョウ	平成16年10月1日条例第103号	18	A
	390025	高知県	仁淀川町 ニソドガワチョウ	平成17年8月1日条例第95号	14	A
	390026	高知県	中土佐町 ナカトサチョウ	平成30年12月21日条例第28号	50	A
	390027	高知県	佐川町 サカワチョウ	昭和53年12月20日条例第35号	46	A
	390028	高知県	越知町 オチチョウ	昭和44年7月4日条例第29号	23	A
	390029	高知県	梼原町 ユハラチョウ	昭和36年9月29日条例第10号	18	A
	390030	高知県	日高村 ヒダカムラ	昭和55年7月4日条例第13号	54	A
	390031	高知県	津野町 ツノチョウ	平成17年2月1日条例第107号	54	A
	390032	高知県	四万十町 シマントチョウ	平成18年3月20日条例第179号	50	A
	390033	高知県	大月町 オオツキチョウ	昭和43年条例第10号	18	A
	390034	高知県	三原村 ミハラムラ	昭和47年10月17日条例第4号	18	A
	390035	高知県	黒潮町 クロシチョウ	平成18年3月20日条例第104号	18	A
九 州	400001	福岡県		昭和30年4月1日条例第25号	54	A
	400002	福岡県	北九州市 キタキューシュウシ	昭和45年4月1日条例第32号	47	A
	400003	福岡県	福岡市 フクオカシ	昭和48年3月31日条例第33号	48	A
	400004	福岡県	大牟田市 オオムタシ	平成18年3月31日条例第48号	56	A

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型	
九州	400005	福岡県	久留米市	クルメシ	昭和47年10月20日条例第43号	49	A
	400006	福岡県	直方市	ノカフシ	昭和60年9月30日条例第18号	38	A
	400007	福岡県	飯塚市	イヅカシ	平成18年3月26日条例第112号	57	A
	400008	福岡県	田川市	タカフシ	昭和60年10月1日条例第19号	45	A
	400009	福岡県	柳川市	ヤナガフシ	平成17年3月21日条例第98号	39	A
	400010	福岡県	八女市	ヤメシ	昭和56年3月27日条例第9号	43	A
	400011	福岡県	筑後市	チクゴシ	昭和60年3月30日条例第10号	21	A
	400012	福岡県	大川市	オオカフシ	昭和62年4月1日条例第4号	21	A
	400013	福岡県	行橋市	ユハシ	平成14年7月2日条例第18号	43	A
	400014	福岡県	豊前市	ブゼンシ	昭和42年12月27日条例第17号	23	A
	400015	福岡県	中間市	ナカマシ	昭和53年4月11日条例第9号	38	A
	400016	福岡県	小郡市	オゴロシ	昭和52年3月28日条例第4号	62	A
	400017	福岡県	筑紫野市	チクシノ	平成17年4月1日条例第12号	64	A
	400018	福岡県	春日市	カスカシ	昭和49年4月1日条例第3号	57	A
	400019	福岡県	大野城市	オノゾウシ	平成3年10月3日条例第21号	46	A
	400020	福岡県	宗像市	ムナカシ	平成15年4月1日条例第77号	43	A
	400021	福岡県	太宰府市	ダイザイフシ	昭和54年4月1日条例第11号	46	A
	400022	福岡県	古賀市	コガシ	昭和58年7月15日条例第14号	42	A
	400023	福岡県	福津市	フクツシ	平成17年1月24日条例第72号	45	A
	400024	福岡県	うきは市	ウキハシ	平成17年3月20日条例第107号	55	A
	400025	福岡県	宮若市	ミヤワカシ	平成18年2月11日条例第104号	12	B
	400026	福岡県	嘉麻市	カマシ	平成18年3月27日条例第179号	44	A
	400027	福岡県	朝倉市	アサクラシ	平成18年3月20日条例第115号	40	A
	400028	福岡県	みやま市	ミヤマシ	平成19年1月29日条例第94号	39	A
	400029	福岡県	糸島市	イトシマシ	平成22年1月1日条例第160号	48	B
	400030	福岡県	那珂川市	ナカガフシ	昭和63年3月25日条例第1号	18	A
	400031	福岡県	宇美町	ウミマチ	昭和63年4月1日条例第8号	16	A
	400032	福岡県	篠栗町	サガリマチ	昭和51年4月1日条例第6号	23	A
	400033	福岡県	志免町	シメマチ	平成8年6月21日条例第8号	46	A
	400034	福岡県	須恵町	スエマチ	昭和51年6月18日条例第16号	38	A
	400035	福岡県	新宮町	シングウマチ	平成8年10月3日条例第21号	18	A
	400036	福岡県	久山町	ヒサヤママチ	平成5年7月7日条例第10号	62	B
	400037	福岡県	粕屋町	カサヤマチ	昭和55年4月3日条例第1号	17	A
	400038	福岡県	芦屋町	アシヤマチ	昭和53年3月25日条例第28号	38	A
	400039	福岡県	水巻町	ミズマキマチ	平成5年3月31日条例第11号	28	B
	400040	福岡県	岡垣町	オカガキマチ	昭和53年12月21日条例第29号	37	A
	400041	福岡県	遠賀町	オンガフチョウ	昭和61年3月31日条例第13号	18	B
	400042	福岡県	小竹町	コタケマチ	平成5年4月1日条例第2号	16	B
	400043	福岡県	鞍手町	クラテマチ	昭和44年6月30日条例第21号	13	B
	400044	福岡県	桂川町	ケイセンマチ	昭和61年3月25日条例第8号	57	B
	400045	福岡県	筑前町	チクゼンマチ	平成17年3月22日条例第137号	49	A
	400046	福岡県	東峰村	トウホクムラ	平成17年3月28日条例第77号	38	A

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
九州	400047	福岡県	大刀洗町	タチアイチ 平成4年3月25日条例第2号	59	A
	400048	福岡県	大木町	オキマチ 平成11年3月31日条例第6号	38	A
	400049	福岡県	広川町	ヒロカワチ 昭和59年3月10日条例第7号	28	A
	400050	福岡県	香春町	カフマチ 昭和47年7月29日条例第31号	13	B
	400051	福岡県	添田町	ソエダ マチ 昭和54年3月30日条例第8号	14	A
	400052	福岡県	糸田町	イトダ マチ 平成4年4月1日条例第2号	38	A
	400053	福岡県	川崎町	カワサキチ 平成元年12月25日条例第213号	38	A
	400054	福岡県	大任町	オオトウチ 昭和49年12月25日条例第107号	26	A
	400055	福岡県	赤村	アカムラ 平成24年3月14日条例第2号	48	A
	400056	福岡県	福智町	フクチマチ 平成18年3月6日条例第100号	44	A
	400057	福岡県	荻田町	オギダ マチ 昭和63年4月1日条例第12号	38	A
	400058	福岡県	みやこ町	ミヤコマチ 平成18年3月20日条例第111号	38	A
	400059	福岡県	吉富町	ヨシトミチ 昭和54年3月20日条例第1号	8	A
	400060	福岡県	上毛町	ウケ マチ 平成17年10月11日条例第91号	11	A
	400061	福岡県	築上町	チクジ ヨウマチ 平成18年1月10日条例第184号	38	A
	410001	佐賀県		昭和51年3月30日条例第22号	49	A
	410002	佐賀県	佐賀市	サガ シ 平成17年10月1日条例第215号	46	A
	410003	佐賀県	唐津市	カラツシ 平成17年1月1日条例第330号	41	A
	410004	佐賀県	鳥栖市	トシ 昭和52年9月26日条例第26号	49	A
	410005	佐賀県	多久市	タクシ 昭和51年9月28日条例第19号	41	A
	410006	佐賀県	伊万里市	イマリシ 昭和51年7月1日条例第21号	48	A
	410007	佐賀県	武雄市	タケオシ 平成18年3月1日条例第108号	46	A
	410008	佐賀県	鹿島市	カシマシ 昭和51年9月29日条例第11号	46	A
	410009	佐賀県	小城市	オギ シ 平成17年3月1日条例第95号	46	A
	410010	佐賀県	嬉野市	ウレシノシ 平成18年1月1日条例第92号	46	A
	410011	佐賀県	神埼市	カンザ キシ 平成18年3月20日条例第171号	46	A
	410012	佐賀県	吉野ヶ里町	ヨシノガ リチョウ 平成18年3月1日条例第78号	46	A
	410013	佐賀県	基山町	キヤマチョウ 昭和63年3月31日条例第5号	48	A
	410014	佐賀県	上峰町	カミネチョウ 昭和59年6月30日条例第14号	46	A
	410015	佐賀県	みやき町	ミヤキチョウ 平成17年3月1日条例第129号	54	A
	410016	佐賀県	玄海町	ゲンカイチョウ 平成5年3月29日条例第20号	46	A
	410017	佐賀県	有田町	アリタチョウ 平成18年3月1日条例第169号	46	A
	410018	佐賀県	大町町	オオマチチョウ 昭和63年7月12日条例第21号	41	A
	410019	佐賀県	江北町	コウホクマチ 昭和49年6月18日条例第20号	11	A
	410020	佐賀県	白石町	シロイシチョウ 平成17年1月1日条例第92号	35	A
	410021	佐賀県	太良町	タラチョウ 昭和57年3月30日条例第12号	46	A
	420001	長崎県		昭和36年3月30日条例第16号	43	A
	420002	長崎県	長崎市	ナガ サシ 昭和43年3月30日条例第6号	22	A
	420003	長崎県	佐世保市	サセボ シ 昭和45年3月31日条例第17号	16	A
	420004	長崎県	島原市	シマバ シ 昭和49年6月21日条例第23号	16	A
	420005	長崎県	諫早市	イサハシ 平成17年3月1日条例第103号	44	A
	420006	長崎県	大村市	オオムラシ 昭和43年4月1日条例第18号	42	A



地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
九州	420007	長崎県	平戸市 ヒラトシ	平成17年10月1日条例第205号	19	B
	420008	長崎県	松浦市 マツウラシ	平成18年1月1日条例第192号	24	A
	420009	長崎県	対馬市 ツマシ	平成16年3月1日条例第106号	44	B
	420010	長崎県	壱岐市 イツシ	平成16年3月1日条例第101号	13	A
	420011	長崎県	五島市 ゴトウシ	平成16年8月1日条例第255号	25	A
	420012	長崎県	西海市 サカイシ	平成17年4月1日条例第112号	49	A
	420013	長崎県	雲仙市 ウンゼンシ	平成17年10月11日条例第101号	19	A
	420014	長崎県	南島原市 ミナシマハラシ	平成18年3月31日条例第91号	19	B
	420015	長崎県	長与町 ナガヨシ	昭和48年6月27日条例第25号	14	A
	420016	長崎県	時津町 トキツ	平成3年6月29日条例第15号	18	B
	420017	長崎県	東彼杵町 ヒガシノボリ	昭和48年12月20日条例第27号	9	A
	420018	長崎県	川棚町 カワタナ	昭和49年7月1日条例第24号	11	A
	420019	長崎県	波佐見町 ハサミ	昭和46年6月29日条例第16号	10	A
	420020	長崎県	小値賀町 オヂガハ	昭和42年3月14日条例第17号	38	A
	420021	長崎県	佐々町 ササ	昭和46年4月1日条例第10号	15	A
	420022	長崎県	新上五島町 シンカミゴトウ	平成16年8月1日条例第229号	18	B
	430001	熊本県		昭和51年3月30日条例第48号	50	A
	430002	熊本県	熊本市 クマモトシ	昭和42年3月27日条例第19号	36	A
	430003	熊本県	八代市 ヤツシロシ	平成17年8月1日条例第97号	60	B
	430004	熊本県	人吉市 ヒトヨシシ	昭和53年3月20日条例第10号	47	A
	430005	熊本県	荒尾市 アラオシ	昭和37年3月27日条例第16号	21	A
	430006	熊本県	水俣市 ミナマチ	平成9年3月27日条例第7号	48	A
	430007	熊本県	玉名市 タマナシ	平成17年10月3日条例第182号	65	A
	430008	熊本県	山鹿市 ヤマガシ	平成17年1月15日条例第106号	16	A
	430009	熊本県	菊池市 キクチシ	平成17年3月22日条例第106号	34	A
	430010	熊本県	宇土市 ウツシ	昭和41年3月28日条例第20号	18	A
	430011	熊本県	上天草市 カミアカサシ	平成16年3月31日条例第179号	17	A
	430012	熊本県	宇城市 ウキシ	平成17年1月15日条例第106号	21	A
	430013	熊本県	阿蘇市 アソシ	平成17年2月11日条例第105号	38	A
	430014	熊本県	天草市 アマクサシ	平成18年3月27日条例第118号	24	A
	430015	熊本県	合志市 コウシ	平成18年2月27日条例第98号	14	A
	430016	熊本県	美里町 ミサマチ	平成16年11月1日条例第87号	13	A
	430017	熊本県	玉東町 ギョウトウマチ	平成14年6月20日条例第30号	35	A
	430018	熊本県	南関町 ナンカンマチ	昭和41年7月4日条例第28号	9	A
	430019	熊本県	長洲町 ナガスマチ	昭和49年3月25日条例第18号	17	A
	430020	熊本県	和水町 ナガミマチ	平成18年3月1日条例第86号	21	A
	430021	熊本県	大津町 オオツマチ	昭和41年3月19日条例第23号	14	A
	430022	熊本県	菊陽町 キクヨウマチ	昭和53年3月13日条例第16号	14	A
	430023	熊本県	南小国町 ミナミオクニマチ	昭和55年3月20日条例第7号	17	A
	430024	熊本県	小国町 オクニマチ	昭和53年6月30日条例第7号	17	A
	430025	熊本県	産山村 ウツヤマムラ	昭和51年12月23日条例第13号	19	A
	430026	熊本県	高森町 タカモリマチ	昭和52年3月22日条例第7号	48	A

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型	
九州	430027	熊本県	西原村	ニシハラムラ	昭和49年4月1日条例第5号	18	A
	430028	熊本県	南阿蘇村	ミナアソムラ	平成17年2月13日条例第92号	43	A
	430029	熊本県	御船町	ミフネマチ	昭和46年4月1日条例第13号	11	A
	430030	熊本県	嘉島町	カシママチ	平成2年9月19日条例第15号	14	A
	430031	熊本県	益城町	マシキマチ	昭和51年9月25日条例第21号	14	A
	430032	熊本県	甲佐町	コウサマチ	昭和54年3月20日条例第1号	14	A
	430033	熊本県	山都町	ヤマトチョウ	平成17年2月11日条例第83号	14	A
	430034	熊本県	氷川町	ヒカワチョウ	平成17年10月1日条例第78号	22	A
	430035	熊本県	芦北町	アシキタマチ	平成17年1月1日条例第87号	22	A
	430036	熊本県	津奈木町	ツナギ マチ	昭和48年3月23日条例第11号	17	A
	430037	熊本県	錦町	ニシキマチ	昭和40年7月10日条例第16号	37	A
	430038	熊本県	多良木町	タラギ マチ	平成17年3月14日条例第6号	47	A
	430039	熊本県	湯前町	ユノエマチ	昭和44年7月条例第22号	37	A
	430040	熊本県	水上村	ミヅ カミムラ	昭和47年3月14日条例第5号	41	A
	430041	熊本県	相良村	サカ ラムラ	平成9年6月19日条例第13号	65	A
	430042	熊本県	五木村	イツキムラ	平成8年6月27日条例第9号	65	A
	430043	熊本県	山江村	ヤマエムラ	平成4年3月26日条例第8号	65	A
	430044	熊本県	球磨村	クマムラ	昭和48年3月19日条例第2号	38	A
	430045	熊本県	あさぎり町	アサギ リチョウ	平成15年4月1日条例第88号	75	B
	430046	熊本県	苓北町	レイホクマチ	昭和43年3月15日条例第18号	14	A
	440001	大分県			昭和30年4月1日条例第12号	44	A
	440002	大分県	大分市	オオイタシ	昭和51年3月29日条例第3号	49	A
	440003	大分県	別府市	ベッブシ	昭和51年7月15日条例第26号	54	A
	440004	大分県	中津市	ナカツシ	昭和52年7月4日条例第24号	58	A
	440005	大分県	日田市	ヒタシ	平成17年3月22日条例第62号	57	A
	440006	大分県	佐伯市	サイキシ	平成17年3月3日条例第144号	60	A
	440007	大分県	臼杵市	ウスキシ	平成17年1月1日条例第208号	73	A
	440008	大分県	津久見市	ツクミシ	昭和51年3月29日条例第12号	56	A
	440009	大分県	竹田市	タケタシ	平成17年4月1日条例第109号	49	A
	440010	大分県	豊後高田市	ブンゴ タカダシ	平成17年3月31日条例第72号	49	A
	440011	大分県	杵築市	キツキシ	平成17年10月1日条例第203号	49	A
	440012	大分県	宇佐市	ウサシ	平成17年3月31日条例第112号	51	A
	440013	大分県	豊後大野市	ブンゴ オホノシ	平成17年3月31日条例第126号	56	A
	440014	大分県	由布市	ユフシ	平成17年10月1日条例第117号	55	A
	440015	大分県	国東市	クニサキシ	平成18年3月31日条例第116号	53	A
	440016	大分県	姫島村	ヒメシラムラ	昭和45年6月26日条例第17号	48	A
	440017	大分県	日出町	ヒジ マチ	昭和51年3月25日条例第10号	49	A
	440018	大分県	九重町	コノエマチ	昭和56年3月31日条例第18号	52	A
	440019	大分県	玖珠町	クスマチ	昭和51年3月24日条例第16号	49	A
	450001	宮崎県			昭和31年3月30日条例第15号	41	A
	450002	宮崎県	宮崎市	ミヤザ キシ	昭和45年3月30日条例第7号	17	B
	450003	宮崎県	都城市	ミヤコノジ ヨウシ	平成18年1月1日条例第277号	18	A

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の種類	
九州	450004	宮崎県	延岡市	ハベオホシ	昭和51年10月12日条例第33号	16	A
	450005	宮崎県	日南市	ニナシ	平成21年3月30日条例第128号	17	B
	450006	宮崎県	小林市	コバヤシ	平成18年3月20日条例第115号	17	B
	450007	宮崎県	日向市	ヒュウガシ	昭和42年9月25日条例第27号	18	B
	450008	宮崎県	串間市	クシマシ	昭和43年3月28日条例第6号	18	B
	450009	宮崎県	西都市	サイシ	昭和41年3月17日条例第2号	20	B
	450010	宮崎県	えびの市	エビノシ	昭和42年7月5日条例第30号	12	A
	450011	宮崎県	三股町	ミマチョウ	昭和46年3月23日条例第6号	17	B
	450012	宮崎県	高原町	タカハルチョウ	昭和43年6月29日条例第10号	18	B
	450013	宮崎県	国富町	クニミチョウ	昭和48年3月26日条例第11号	17	B
	450014	宮崎県	綾町	アヤチョウ	昭和49年3月28日条例第6号	17	B
	450015	宮崎県	高鍋町	タナベチョウ	昭和41年3月24日条例第6号	17	A
	450016	宮崎県	新富町	シントミチョウ	昭和43年3月30日条例第12号	20	B
	450017	宮崎県	西米良村	ニシメラソン	昭和57年10月1日条例第25号	20	B
	450018	宮崎県	木城町	キジョウチョウ	昭和46年12月23日条例第23号	17	B
	450019	宮崎県	川南町	カミナミチョウ	昭和48年12月25日条例第23号	20	B
	450020	宮崎県	都農町	ツノチョウ	昭和58年10月4日条例第12号	21	B
	450021	宮崎県	門川町	カドガワチョウ	昭和47年9月22日条例第23号	14	B
	450022	宮崎県	諸塚村	モロツカソン	昭和42年11月27日条例第16号	20	B
	450023	宮崎県	椎葉村	シハソン	昭和41年9月14日条例第44号	17	B
	450024	宮崎県	美郷町	ミトチョウ	平成18年1月1日条例第97号	17	B
	450025	宮崎県	高千穂町	タカチホチョウ	昭和40年7月15日条例第23号	17	B
	450026	宮崎県	日之影町	ヒノカゲチョウ	昭和50年3月20日条例第5号	14	A
	450027	宮崎県	五ヶ瀬町	ゴカセチョウ	昭和40年10月26日条例第10号	17	B
	460001	鹿児島県			昭和30年12月26日条例第48号	40	A
	460002	鹿児島県	鹿児島市	カゴシマシ	昭和47年4月1日条例第17号	19	B
	460003	鹿児島県	鹿屋市	カノヤシ	平成18年1月1日条例第205号	21	A
460004	鹿児島県	枕崎市	マクザシ	昭和53年7月7日条例第16号	22	A	
460005	鹿児島県	阿久根市	アクネシ	昭和53年6月29日条例第15号	21	A	
460006	鹿児島県	出水市	イズミシ	平成18年3月13日条例第209号	21	A	
460007	鹿児島県	指宿市	イブスキシ	平成18年1月1日条例第187号	22	A	
460008	鹿児島県	西之表市	ニシノオモテシ	昭和53年3月27日条例第5号	21	A	
460009	鹿児島県	垂水市	タムズシ	昭和53年6月30日条例第24号	21	A	
460010	鹿児島県	薩摩川内市	サツマセンダイン	平成16年10月12日条例第112号	45	A	
460011	鹿児島県	日置市	ヒキシ	平成17年5月1日条例第97号	21	A	
460012	鹿児島県	曽於市	ソオシ	平成17年7月1日条例第216号	21	A	
460013	鹿児島県	霧島市	キリシマシ	平成17年11月7日条例第138号	63	B	
460014	鹿児島県	いちき串木野市	イチキクシノシ	平成17年10月11日条例第177号	20	A	
460015	鹿児島県	南さつま市	ミナミサツマシ	平成17年11月7日条例第187号	21	A	
460016	鹿児島県	志布志市	シブシ	平成18年1月1日条例第181号	27	A	
460017	鹿児島県	奄美市	アマミシ	平成18年3月20日条例第220号	21	A	
460018	鹿児島県	南九州市	ミナミキュウシュウシ	平成19年12月1日条例第190号	22	A	

住民参画の文化財保護政策遂行における法制上の課題

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型
九州	460019	鹿児島県	伊佐市 イサシ	平成20年11月1日条例第110号	21	A
	460020	鹿児島県	姶良市 アイラシ	平成22年3月23日条例第214号	21	A
	460021	鹿児島県	三島村 シマムラ	昭和52年3月22日条例第1号	20	A
	460022	鹿児島県	十島村 トシマムラ	昭和53年3月20日条例第6号	21	A
	460023	鹿児島県	さつま町 サツマチョウ	平成17年3月22日条例第85号	44	A
	460024	鹿児島県	長島町 ナガシマチョウ	平成18年3月20日条例第89号	21	A
	460025	鹿児島県	湧水町 ユスイチョウ	平成17年3月22日条例第106号	21	A
	460026	鹿児島県	大崎町 オオサキチョウ	昭和53年6月23日条例第18号	21	A
	460027	鹿児島県	東串良町 ヒガシクシラチョウ	昭和53年6月30日条例第21号	21	A
	460028	鹿児島県	錦江町 キンコウチョウ	平成17年3月22日条例第106号	22	A
	460029	鹿児島県	南大隅町 ミナミオホスミチョウ	平成17年3月31日条例第163号	21	A
	460030	鹿児島県	肝付町 キモツキチョウ	平成17年7月1日条例第150号	21	A
	460031	鹿児島県	中種子町 ナカタネチョウ	昭和53年6月28日条例第21号	24	A
	460032	鹿児島県	南種子町 ミナミタネチョウ	昭和53年3月30日条例第9号	21	A
	460033	鹿児島県	屋久島町 ヤクシマチョウ	平成19年10月1日条例第223号	21	A
	460034	鹿児島県	大和村 ヤマトソン	昭和53年7月1日条例第16号	21	A
	460035	鹿児島県	宇検村 ウケンソン	昭和53年6月30日条例第20号	21	A
	460036	鹿児島県	瀬戸内町 セトウチョウ	昭和53年7月5日条例第31号	21	A
	460037	鹿児島県	龍郷町 リウキョウチョウ	昭和53年3月30日条例第10号	21	A
	460038	鹿児島県	喜界町 キカイチョウ	昭和53年6月22日条例第660号	21	A
	460039	鹿児島県	徳之島町 トクノシマチョウ	昭和53年6月28日条例第23号	21	A
	460040	鹿児島県	天城町 テンキチョウ	昭和53年3月14日条例第12号	21	A
	460041	鹿児島県	伊仙町 イセンチョウ	昭和54年9月14日条例第24号	21	A
	460042	鹿児島県	和泊町 ワダチョウ	昭和53年7月5日条例第23号	21	A
	460043	鹿児島県	知名町 ナリチョウ	昭和53年3月25日条例第8号	21	A
	460044	鹿児島県	与論町 ヨロチョウ	昭和53年9月30日条例第28号	21	A
	470001	沖縄県		昭和47年5月15日条例第25号	36	A
	470002	沖縄県	那覇市 ナハシ	昭和48年4月11日条例第24号	39	B
	470003	沖縄県	宜野湾市 キノエ湾シ	昭和62年12月24日条例第23号	54	B
	470004	沖縄県	石垣市 イガキシ	昭和47年6月1日条例第78号	18	A
	470005	沖縄県	浦添市 ウラソエシ	昭和48年10月22日条例第24号	14	B
	470006	沖縄県	名護市 ナグシ	昭和47年9月30日条例第67号	16	B
	470007	沖縄県	糸満市 イトマンシ	昭和50年4月1日条例第15号	20	B
	470008	沖縄県	沖縄市 オキナワシ	昭和50年7月7日条例第10号	13	B
	470009	沖縄県	豊見城市 トミギシ	平成3年12月21日条例第32号	60	B
	470010	沖縄県	うるま市 ウルマシ	平成17年4月1日条例第83号	50	A
	470011	沖縄県	宮古島市 ミヤコジマシ	平成17年10月1日条例第210号	52	A
	470012	沖縄県	南城市 ナンジョウシ	平成18年1月1日条例第85号	50	B
	470013	沖縄県	国頭村 クニガミソン	昭和50年4月3日条例第13号	16	B
	470014	沖縄県	大宜味村 オキミシ	平成19年3月30日条例第10号	13	B
	470015	沖縄県	東村 ヒガシソン	昭和53年7月1日条例第13号	16	B
	470016	沖縄県	今帰仁村 イマギニソン	昭和48年4月8日条例第4号	16	B

地域	整理番号	都道府県	区市町村 (ヨミガナ)	条例制定／改正年月日・番号	条文数	条例の類型	
九州	470017	沖縄県	本部町	モトブ チョウ	昭和50年4月1日条例第9号	16	B
	470018	沖縄県	恩納村	オンナソ	昭和50年4月4日条例第19号	19	B
	470019	沖縄県	宜野座村	ギノザ ソ	昭和57年6月28日条例第7号	14	B
	470020	沖縄県	金武町	キンチョウ	昭和57年12月24日条例第23号	15	B
	470021	沖縄県	伊江村	イエソ	昭和51年6月30日条例第16号	49	A
	470022	沖縄県	読谷村	ヨミタンソ	昭和49年3月29日条例第12号	19	B
	470023	沖縄県	嘉手納町	カテ ナチョウ	昭和51年3月25日条例第6号	16	B
	470024	沖縄県	北谷町	キヤタンチョウ	昭和57年7月1日条例第15号	22	B
	470025	沖縄県	北中城村	キナカゲ スクン	昭和51年4月1日条例第5号	49	A
	470026	沖縄県	中城村	ナカゲ スクン	昭和48年7月31日条例第19号	25	A
	470027	沖縄県	西原町	ニシハラチョウ	昭和52年3月28日条例第3号	49	A
	470028	沖縄県	与那原町	ヨナハ ルチョウ	昭和58年3月30日条例第2号	45	A
	470029	沖縄県	南風原町	ハエハ ルチョウ	昭和53年4月1日条例第13号	44	A
	470030	沖縄県	渡嘉敷村	トカキシヨ	平成6年12月15日条例第23号	49	A
	470031	沖縄県	座間味村	ザ マミソ	昭和50年4月14日条例第8号	13	B
	470032	沖縄県	粟国村	アゲ ニソ	昭和54年4月12日条例第6号	15	B
	470033	沖縄県	渡名喜村	トナキシヨ	昭和53年12月28日条例第16号	49	A
	470034	沖縄県	南大東村	ミナダ イトケソ	昭和50年6月24日条例第10号	19	B
	470035	沖縄県	北大東村	キタダ イツソ	昭和55年12月16日条例第16号	19	B
	470036	沖縄県	伊平屋村	イヘヤソ	平成6年12月1日条例第24号	60	B
	470037	沖縄県	伊是名村	イヘ ナソ	昭和60年3月23日条例第5号	60	B
	470038	沖縄県	久米島町	クメジ マチョウ	平成14年4月1日条例第75号	61	B
	470039	沖縄県	八重瀬町	ヤエセチョウ	平成18年1月1日条例第76号	45	A
	470040	沖縄県	多良間村	タラマソ	昭和61年4月1日条例第87号	21	B
	470041	沖縄県	竹富町	タケトミチョウ	昭和51年10月4日条例第25号	49	A
	470042	沖縄県	与那国町	ヨナグ ニチョウ	昭和50年6月27日条例第15号	17	A

〔注1〕 本表は、基本的には全国条例データベース powered by eLen (light版) (鹿児島大学司法政策教育研究センター) <https://elen.ls.kagoshima-u.ac.jp/>、全国地方自治体リンク47 (第一法規株式会社) <http://www.daiichihoki.co.jp/jichi/47link/>、洋々亭の法務ページ <http://www.hi-ho.ne.jp/tomita/> を閲覧し収集した全国47都道府県・1741区市町村制定の文化財保護条例を参照して作成した。ただし、それらのサイトで閲覧できなかった約40数自治体については電話で直接問い合わせ現行の文化財保護条例のデータを送信してもらい対応した。

〔注2〕 文化財保護条例を閲覧・収集した期間は2020年8月24日～11月27日の3ヵ月間であったが、本表のデータは2020年12月1日現在としておく。

〔注3〕 掲載した自治体は北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州という地域ごとにまとめ、次に地域内の各都道府県・域内の区市区町村という順番に配列した。

〔注4〕 「条例制定/改正年月日・番号」欄は、当該条例に記されている条例制定あるいは改正いずれかの年月日と条例番号を記したものである。「条文体数」欄の数字は当該条例の条文の数を示す。

〔注5〕 「条例の種類」欄のA・B・C・Dの表記は文化財保護条例の内容にもとづく類型を示したもので、類型は以下の通りである。Aは行政と住民との関係を明記した条項がない条例(A型)、Bは行政と住民との協力関係を訓示的に明記した条項がある条例(B型)、Cは行政と住民との協働を明記した条項がある条例(C型)、Dは行政との関係は示さず住民の自覚によって文化財の保存と活用を促す条項がある条例(D型)を示す。詳細は本稿の本文を参照のこと。